

すまいるん

季刊
2009
冬ニ号
(通巻第89号) 二〇〇九年一月二〇日発行 ©

特集II 災害と住文化

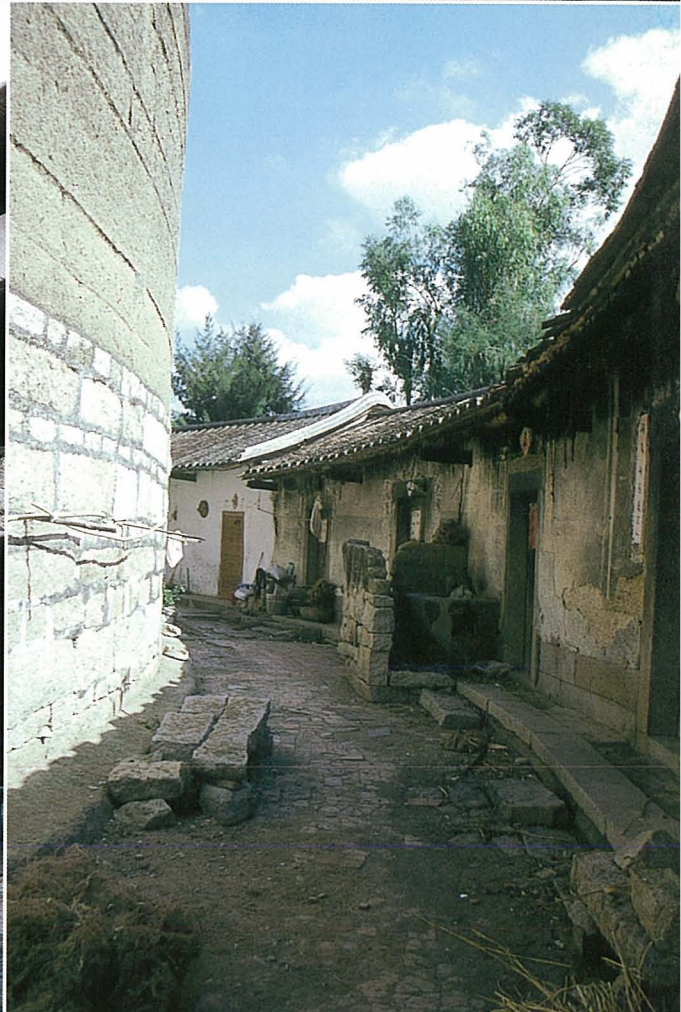
目次

- 〈風紋〉 客家土楼の原型 福建人が建てた詔江楼 藤井明……………2
- 〈焦点〉 すまいるん 基盤への貢献 住文化から災害を見る……………4
- 災害は地域に何をもたらすのか―文化の再発見・誘導・適 用装置としての災害
林 勲男 (国立民族学博物館) / 十牧 紀男 (京都大学) / 司会II 中谷礼仁 (早稲田大学)……………6
- 自然災害と地域の再建―二〇〇四年インド洋大津波とバンドアアチエの住宅再建 西 芳実……………29
- 被災・すまいるんの変転 民族の新生―ピナトゥボ山の大噴火がもたらしたアエタ生存基盤の激変 清水展……………34
- 震災の変質とすまいるんの変質―日本統治下台湾の震災と復興 青井哲人 / 陳 正哲……………38
- 「事前復興まちづくり」ということ 佐藤 滋……………43
- 〈すまいるん テクノロジー〉 コンテナ物語 阪神淡路大震災復興の中で 野崎隆一……………48
- 〈私のすまいるん〉 ヤミ市文化論―日本の戦後に現われ消えたまち 松平 誠……………52
- 〈ひろば〉 震災を引き金にして生まれ変わろうとする都市 右岡 紘太郎……………56
- 〈図書室だより〉 蔵書探訪 東京文化財研究所 文化 関野克資 / 平賀あまな……………58
- 〈すまいるんを読む〉 前号特集を読んで 上野千鶴子 / 信藤順 一郎……………60
- 〈すまいるん再発見〉 旧神戸ユニオン教会再生とロインドンリープ家の想い 岡本 宏……………66
- 住総研ニューズレター……………62 編集後記……………68

福建省に数多く残されている円形土楼の一つ。壁としての堅固な構えの内に一族のすまいるんを包む。下の写真は、楼の入口から天井中庭を見通す―(風紋より)



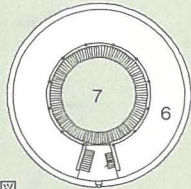
風紋



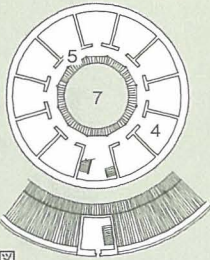
客家土樓の原型

——福建人が建てた錦江樓

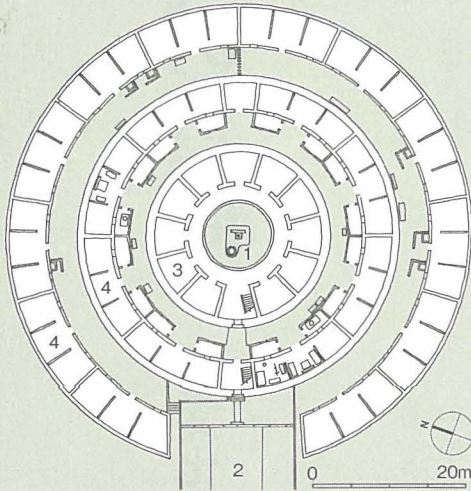
写真と文／藤井 明



3階平面図



2階平面図



1階平面図

右頁写真——
上／一番内側の環形の3階から天井（中庭）を見下ろす。
右下／一番外側の棟と堅固な二番目の棟の壁。
左下／天井から一番内側の3階建ての環形の棟を見る。

- 1 井戸
- 2 作業場
- 3 厨房
- 4 居室
- 5 走馬廊
- 6 倉庫
- 7 天井（中庭）

紀末に建設が始まり、内側の楼から順次建設されたが、この土楼

錦江樓は漳浦県深土郷にある土楼で、台湾海峡を望む海岸近くにある。かつては、楼の前面に広がる石畳の近くまで海が迫っていた。そのため、倭寇の襲撃をたびたび受けている。楼は一八世紀末に建設が始まり、内側の楼から順次建設されたが、この土楼

要塞と住居を一体化した集住体を形成するに至った手本がある。福建省の南部の円楼で、今でもその幾つかが遺っていて、土楼の原型を見ることが出来る。

土楼はその形態から防衛を旨としていることは明らかであるが、

昨年七月に、南靖県、華安県、永定県の四六棟の土楼群が『福建土楼』として世界文化遺産に登録された。



居室の内部。



二番目の環形の棟の居室入口・厨房を見る。

をつくったのは客家ではなく、先住の漢族・福建人である。楼は三重の環形の建物からなり、内側のものほど高くなっている。最も内側のもは三階建てで、正面入口の上部は四階建てである。一階が厨房で、二階が居室、三階が倉庫になり、二階を走馬廊が巡っている。二番目の環形は屋根が円周の内側に傾斜した片流れで、その下が居室群になっている。連続する三室がひとつの単位になり、前面の下屋部分に厨房と物置がある。三番目は平屋の居室群で、ここでも三室が居住の単位になっている。

外敵に襲われたときは内側の二樓に逃げ込み、籠城して闘う。楼の屋上には、外壁に沿って環状の通路があり、また、壁面には銃眼が設けられている。入口上部の最上階には、扉が燃やされるのを防ぐために水槽が設置されていたという。

住居は中央の部屋が居間で、正面に祖先を祀る祭壇がある。両脇の部屋は寝室である。かつては林氏一族の五〇家族、二〇〇人ほどが住んでいたが、今では住民の大部分が楼外に出ている。最も内側の楼は無人で、二番目は三家族が住むのみである。三番目はまだ使用されている。

(ふじい・あきら／東京大学生産技術研究所教授)

すまいの基盤への貢献

住文化から災害を見る

日本近代建築の蓄積をいかに展開できるのか

周知のように、日本近代建築の展開の中で、地震の存在は大きかった。地震がほとんどないといわれる海外の地域に行くと、中程度の規模の地震一発で倒壊しそうな精緻な木造や、危うげなアーチを使ったレンガ造のすまいが、どう見積もっても一〇〇年以上建ち続け、その存在が町に対して一定の歴史的環境形成への貢献をしている。このような状態はなかなか日本ではむずかしい。

地震は日本固有の問題として扱われ、建築構造上、防災上きわめて厳格な制度や優秀な技術を生み出す基本的前提だった。また同時に、日本の建築・都市行政は防災にきわめて敏感で、規制偏重の傾向になりやすい。至近の例でいけば、姉齒問題を発端とした一級建築士資格の再検討の厳格さにもあらわれている。しかしこれらを自由さを奪うものとして考えずに、歴史的観点も視野に入れた既存文化への貢献の方向へ活かすことができなものか、と思う。

つまり、これまでの先達が蓄積してきた技術を、その応用展開をも望みつつ、今後のすまいの文化に柔軟に活かすということである。今回の特集はこのような発想のもとに生まれた。

都市化と防災とを切り離して考えてみることはできないか

その際にヒントとなるのは、耐震技術までを含めた日本の建築防災が、日本社会の都市化にともなうて発展してきたことである。いわゆる「高度な技

術」とは、そのほとんどが、高層都市の中で稠密な空間社会をいかに安全に

形成するかを、要請されて出来上ってきたことは明らかだろう。しかしそれゆえにこそ、日本近代建築・都市における防災上の限界があるのかもしれない。つまり、高層な過密さを要求されない都市、あるいは村落において、以上のような「高度な技術」はそれほどの使い道があるとは思えないからである。非高層都市における防災、あるいは伝統的地区における防災という問題は概して抜け落ちていくし、挑戦心にあふれたわずかな専門家が、半ば自発的に後ろ盾なく啓蒙してきたというのが実情ではないだろうか。

日本近代建築において蓄積されてきた優秀な構造、防災技術を、むしろ以上のような高層な都市化を離れて応用的に展開できる可能性を探りたい。

災害後とすまい文化

その方向性を探ってみると、それは日本と同様に地震の多発する地域や、あるいは噴火や津波等の災害がもたらされた「普通」の村々や、それほど高層ではない都市の再生という問題があった。

もちろん日本のすぐれた防災技術家や構造技術家は、現地をすぐさま視察しているだろう。しかし管見の限り、それらは日本との比較材料として論じられたりするものの、彼らが現地でのどのような効果的な活動をしているのか、そこがなかなか各々の専門領域以外には見えにくかったのではないかと思うのである。

日本の都市化の条件を外して、幅広く災害後のすまいの再生に、構造や防

災のみならず、歴史理論すら活かされる余地は必ず含まれているように思えるのだ。

つまり、災害からの復興後に生まれる新たな都市・すまいの空間への方策を広く考えてみたい。災害は都市・すまいを更新するトリガー（引き金）として機能しているのではないだろうか。そこでは全く新しい町が出来上がってしまうこともあり得るが、むしろ逆に、その地域の中に脈々と流れていた文化が露出し、再生されていく機会なのかもしれない。本特集では、以上のような意味において、都市・建築における人びとの生活基盤としての「すまい」という観点から、災害が、都市・すまいを何をもたらすのかについて考えてみたいのである。歴史学を専攻する当方にとっては全くなじみのない分野であったので、世界各地を飛び回っている若手の防災研究者・牧紀男（京都大学防災研究所）氏と共同編集を行なうことになった。

たとえば災害人類学という視点

牧氏との打ち合わせの中で、以上のようなテーマに対して、実にさまざまなどころから萌芽的な研究が生まれていることを聞いた。たとえば文化人類学の中に災害人類学というジャンルがあるそうなのである。興味深い。そのような建築の領域以外の活動も含めて、そのマップを提出できるように号にしたつもりである。牧氏と先の災害人類学の第一人者である林勲男（国立民族学博物館）氏によるミニシンポジウムで、その概括はうまく示されたように思うが、予想以上に学際的なつながりが期待できるジャンルであることを感じた。

浅学な当方にとって、さまざまな領域から提出された論考はいずれも目から鱗であった。たとえば清水による報告では、一九九一年のピナトウボ山の大噴火が民族そのものの形成にまで至ったという、きわめてドラマティックな過程が描かれている。これまで散在しお互いに孤立してきた少数民族がすまいを移動し、集住キャンプという劣悪的環境かつ差別的な扱いを受ける中で、「先住民族」というアイデンティティの確立に至るのであった。青井、陳による報告は歴史的視座に裏打ちされたきわめて精緻な報告である。災害後

のすまいの復興にかかわる、近代行政、在来工法、都市形質的特性の複雑な絡み合いを描いているが、それらの関係は固定された関係になく、その状況に応じて論理的なマトリックスから選びとられるようにして、復興後のすまいの詳細に至るまでにダイレクトな影響を与えているのである。佐藤による報告では、日本近代における都市防災の観点を受け継ぎつつ、いかにストックを継続させ得るかという目的をもって日常的な防災としての「事前復興」の必要性を述べたものである。西による報告は、復興作業と現地のニーズとのずれがすまいのあり方の一面を見せてくれる。野崎による報告は阪神・淡路大震災後の救急的空間としてのコンテナの臨機応変な使われ方が具体的な生活の用との関係の中で描かれている。松平による報告は、日本の戦後において現れそして消えていったいわゆるヤミ市の中に、すまいが形成される以前のすまいの実際を具体的に描出しており貴重である。以上のように本特集では狙いどおり、災害がもたらす生活文化的側面の変容を立体的に描けたと自負している。もうすぐにも実践的研究集団を作りたい、あるいはすでにそんな骨太な学際領域があったら入団したい気持ちである。

災害から人災へ

実は特集の企画段階で落とした大きな分野がある。それは自然災害ではなく人災の方である。例えば内戦や紛争後の町の中で、建築関係者や町の人たちがどのようにしてすまいを再生しようとしているのか、そこまでを含めて考えてみたかったのだ。

しかしながら、当方どもの力不足もあって、今回はその人災面の問題を取り扱うことができなかった。ただミニシンポジウムの中で、林氏が災害人類学は自然災害よりもむしろ人災を主要な研究対象としていることを教えてくれた。もしこのような特集が有意義であるならば、私が担当する次の機会には、ぜひ「紛争とすまいの再生」という問題を扱ってみたいと考えている。

中谷礼仁／なかに・のりひと

早稲田大学理工学術院創造理工学部建築学科
准教授。歴史工学家。本誌編集委員。略歴は
6頁参照。

災害は地域に何をもちたらすのか

文化の再発見

誘導

適用装置

としての災害

林 勲男 / はやし・いさお

人間文化研究機構・国立民族学博物館民族社会学部准教授。総合研究大学院大学文化科学研究科准教授

一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。シドニー大学人類学客員研究員、国立民族学博物館助手を経て、九九年に同助教授。二〇〇一年に総合研究大学院大学文化科学研究科助教授併任。

著書に、『オセアニア近代史の人類学的研究』（共編著、国立民族学博物館）、二〇〇四年インド洋地震津波災害被災地の現状と復興への課題』（編著、国立民族学博物館）、「災害と共に生きる文化と教育―（大震災）からの伝言」（共編著、昭和堂）などがある。特定非営利活動法人・防災デザイン研究会理事。

牧 紀男 / まき・のりお

京都大学防災研究所巨大災害研究センター准教授

京都大学大学院工学研究科博士課程単位取得退学。博士（工学）。京都大学大学院工学研究科助手、理化学研究所地震防災フロンティア研究センター、防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センターなどを経て、二〇〇五年より現職。研究テーマは、災害復興、災害後の住宅誌など。

著書に『組織の危機管理入門―リスクにどう立ち向えばいいのか』（共著、丸善）、『動く家―ポータブル・ビルディングの歴史』（翻訳、鹿島出版会）、『二二歳からの被災者学』（分担執筆、NHK出版）などがある。

司会 II

中谷 礼仁 / なかたに・のりひと

歴史工学家。早稲田大学理工学術院創造理工学部建築学科学科准教授

早稲田大学理工学部建築学科学卒業。同大学院修士課程、清水建設設計本部勤務を経て、一九九五年、早稲田大学大学院理工学研究科後期博士課程満期退学。大阪市立大学工学部建築学科学科助教授を経て、二〇〇七年より現職。

著書に、『セヴェラルネス 事物連鎖と人間』（鹿島出版会）、『国学・明治・建築家』（一季出版）、『数寄屋の森』（共著、丸善）、『日本建築様式史』（共著、美術出版社）などがある。日本建築学会奨励賞受賞。編集出版組織体アセテートを主宰。本誌編集委員。

中谷（司会） このミニシンポジウムのテーマは、できたてはやはやのいままさに構築されようとしてつたあるテーマです。防災のみならず、災害によって過去と現在が出会う場所何が生まれるのかを検討していきたいと思っっているのです。

私は建築史を研究してきましたが、四年ほど前に、広島で、戦後どのようなまちづくりが行なわれたのかを調べたことがあります。そのとき、理解できない道路が幾つか出てくるのですが、それが実は江戸時代の地割に深く関連していたということがありました。原爆のような、まったく一回白紙に戻ってしまうような状態のあとも、われわれが何か新しいものをつくらうとするときに、先祖返りのように昔のものが出てくる。これはなかなか興味深いことだと思っています。災害のあと何が生まれるのかを今後とも考えていきたいと思っています。ただ、専攻が建築史のため、知識がこの分野で乏しい。そういうわけで今回は多くの異領域の先行研究者

に参加協力してもらいました。その一環で、このシンポジウムを計画させていただいた次第です。

林勲男先生は、植民地下のニューギニアにおけるキリスト教宣教師の活動に関する研究、そして同地を中心とした自然災害への対応に関する人類学的研究をされています。建築の人たちにはまったく耳慣れない「災害人類学」、人類学的観点から災害をどういうふうに見ることができるとかというところだと思っのですが、それを日本で開催されている数少ないフロンティアの先生です。

牧紀男先生は、住まいの総合的な防災システム構築に関する研究、特にアジア地域の復旧・復興戦略に関する研究などをしてくれました。建築防災学の観点から研究を進め、だんだんと林先生の分野に近づいていっているといえます。どうぞよろしくお願いいたします。

人類学からの災害研究

林 勲男

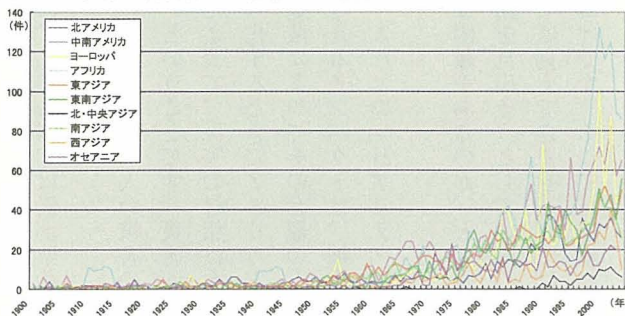
きょうは、次の三点にしばって話を進めたいと思います。①人類学と災害はいつたという関係にあるのか、これまでどういう研究がされてきたのか。②私がここの一〇年ほど調査しているイタベ津波災害の被災地の現在までの様子について。③「災害は地域に何をもちたらすのか」。私のニューギニアでの調査、日本国内で行なっている調査などを踏まえてお話しできればと考えています。

世界災害データベースから 言えること

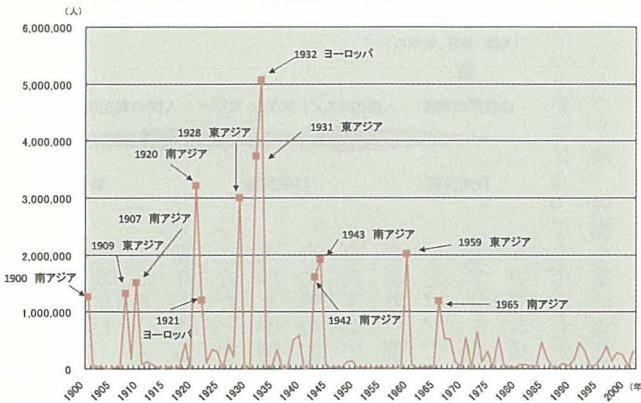
ベルギー、ブリュッセルにあるルーベン・カトリック大学の災害疫学研究センターがつくっている「世界災害データベース」というものがあります。ウェブ上で検索したり、データベースをダウンロードすることもできます。このデータベースで取り上げている災害は、一九〇〇年から現在までの自然災害と技術災害、件数にして約一万六〇〇〇件のデータです。一〇人以上が犠牲になった災害、一〇〇人以上が被災者となった災害、あるいは国際援助の要請を行



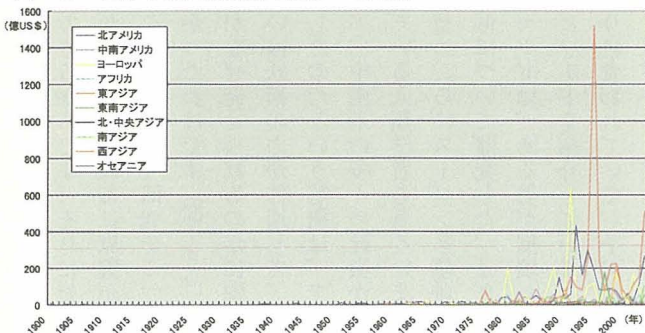
図一 世界の災害件数の推移—地域別



図二 世界の災害による死傷者数の推移



図三 世界の災害被害額の推移—地域別



図一～三は、ルーベン・カトリック大学災害疫学研究センター「世界災害データベース」から作成。http://www.em-dat.net
グラフ作成/天沼直子

なった災害、緊急事態宣言が発せられた災害、このうち少なくとも一つに当てはまるものが収録されています。このデータベースをもとにグラフをつくらせてみました。

世界のほとんどの地域において災害報告件数は増加しています(図一)。災害による死傷者の数は、二〇世紀の初頭のころからと比べて、少なくなっています(図二)。折れ線グラフのいちばん高いところが一九三二年で、旧ソ連で飢饉が発生した年です。次に高い一九三一年の東アジアは中国で洪水が発生した年です。

被害額の推移(図三)で見ますと、増加の傾向にはありますが、どこでどういうタイプの災害が起きたかによって、被害額にかなり大きな違いが生じてきます。アフリカ、南アジア、中央・南アメリカでの災害件数が多くなってきたのですが、そうした途上国における被害額はそれほど大きくない。

そのかわり、一九九五年に赤い線で示されている東アジアがぐんと飛び抜けています。これは阪神・淡路大震災です。同様に、二〇〇四年は新潟県の中越地震です。

そうしたデータベースの数値をグラフ化してわかることは、人命被害の大きさと経済的被害の大きさは必ずしも相関しないということです。災害がどこで起きるのか、どういうタイプの災害なのかによって、災害の様相は大きく異なってきます。この被害額は、データベース化するときにアメリカドルに換算していますから、同じ被害額であっても地域によってその金額の持つ価値はまったく違います。経済的被害が社会に与えるインパクトは、被害額からだけでは計れない。データは真実であるが、人びとの「リアリティ」であるとは限らないということです。

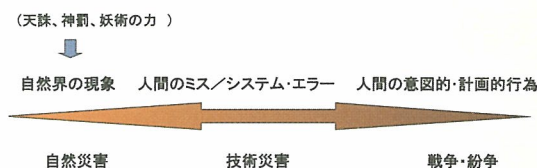
被災から生活を再建していくときにどのような困難があるのか、どのような状況に人びとは追い込まれて、どういった活路を見出そうとしているのかは、こうした数値として残されたデータだけでは見えてきません。ではどうするか。やはり現地に行かなければならないわけです。そこで、現地に行くことが大好きな人類学者が登場してきます。

人類学と災害研究

地震や津波、火山噴火、洪水などは、それ自体は自然現象です。それが人間の生活に何らかの支障、害をもたらしたときに「災害」となるのです。

災害には自然災害と技術災害があると先ほど言いましたが、もう一つ、人間の意図的、計画的な行為としてもたらされる災害として戦争、紛争があります。私が専門としている社会人類学、文化人類学の分野においては、戦争・紛争についての研究は比較的早くから行なわれています。未開社会における戦争・紛争の状況、その調停の仕方、そこから人びとがいかに生活を立て直していくのかに焦点を当てた研究です。なぜこれが人類学において研究テーマとして長年調査されてきたかという点、やはり原因に人間の意図とか

図—4 災害とその要因



計画性というものをとらえていて、そこに働きかけることによって、防止できるからです。それに対して自然現象は、人間の力が及ばないところに原因があることから、人類学ではこれまであまり研究テーマとして採り上げることがなかったわけです(図—4)。

ただ、自然界の力がなぜ発せられるのかに関して、天誅とか神罰、あるいは妖術の力が作用して、それが自然界の力を引き出したのだという解釈は、アフリカ、東南アジア、南アジア、中南米の多くの社会から報告があり、関心を持っている人類学者も多くいます。たとえば、二〇世紀の初めごろにスーダン系農耕民であるアザンデの妖術信仰について研究した、イギリス人エヴァンズ・プリチャードは、ある男が倒壊した穀物小屋の下敷きになってケガをしたというエピソードを紹介しています。アザンデの人びとは、穀物小屋の支柱がシロアリに食われていて、そのために倒壊したのだということは知っている。また、男が暑さを避けるために小屋の下に座ったということも知っている。ただ、この二つのことが偶然重なって倒壊した小屋の下敷きになって男がケガをしたということを説明するときに、そこに「妖術」というものを説明原理としてもってくるわけです。

これは人類学では「災因論」といい、災いの原因について人びとがどういう解釈をしているのかということ、これまで多くの文化について研究してきました。ここで、人類学的なとらえ方として注目していただきたいのは、個人が不幸な出来事を解釈し、了解可能な形にする——すなわち、自分の経験をどういうような形で組織化していくのか、あるいはどのように経験に意味を与えていくのか——ということに注目しているということです。

〈文化人類学の定義と方法〉

文化人類学の定義は、人類学者の数ほどあるといわれているのですが、それをあえて強引に一言で表現しますと、「世界各地の民族の文化に関する知

識・情報を、フィールドワークと呼ぶ独自の方法（参与観察法）に基づいて収集、整理、分析するものである。その結果として、文化の多様性と普遍性というものを明らかにするものである」となります。

人類学の研究の特徴としては、一つは、対象とする人びとの実生活に入り込んだ（参与観察による）長期間の調査があります。博士課程で学位論文を書くための調査は最低一年から二年ぐらい。その後、何度かの継続調査をし、テーマを変えたりしながら同じ調査地で研究を続けていくわけです。当然のことながら現地語の習得が必要です。実験室で試験管の中の反応を観察するというようにはいきません。その人びととインタラクティブな関係を築いて情報収集をし、対象（異文化、他者）への理解を多角的に深化させていきます。

これは当然、それまで自明視していた自分の価値観がどうして自分の中に形成されてきたのかを問うプロセスにもなります。他文化、異文化の研究でありながら、同時に人類学者にとつての「自文化」「自己」を理解するプロセスにも、この人類学の研究データを集めるフィールドワークが大きな役割を果たしています。

ただ、人類学者がにかけていく調査地も、二〇世紀の中頃以降、急速に大きな変化を遂げています。そうしたなかで、調査地、対象社会の理解と理解の深まりはいつかのための理解か、理解によって何が達成されるのか、解決される問題はいつか、何が問われるようになりまし。それはとりもなおさず研究成果の社会還元であったり、研究を通じての人類学者の実践という問題にかかわってくるのだと思います。

〈フィールドワークとエスノグラフィ〉

近年、日本においても質的調査ということがだいぶクロスアップされています。社会学においては伝統的に量的調査と質的調査という二分法の存在があるわけですが、そうした社会学においても最近「質的調査」という言葉よりは、「エスノグラフィ」という用語がよく使われるようになってきています。『暴走族のエスノグラフィ』とか『学校のエスノグラフィ』と本の題に

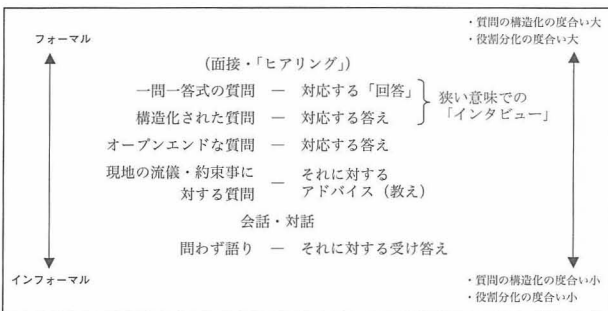
も使われるようになっていきます。

旧来の質的調査は、量的な調査を主流として立てながら、それを補足する具体的な事例を示すという点で調査がなされてきました。それが近年エスノグラフィに変わってきた背景を推察してみますと、調査する主体が意味をもつということの研究のなかにどう取り込むのに関心もたれ始めているのではないかと。そのことの重要性が、社会学者にも認知されるようになってきたことだと思います。

アンケート用紙を使った調査とか、質問票による聞き取り調査によって、一問一答式で回答を得て、それを最終的には集計し、分析していくフォーマルな形で行なわれる調査に対して、エスノグラフィの調査では、現地に入り込んで人びとと関係性を築くなかで、普段の何気ない会話、何も質問しなくても向こうから語ってくれる言葉の内容のなかに情報を探っていくという、本当に生活のなかで情報を収集していくというインフォーマルな方法が行なわれているわけです。一橋大学の佐藤郁哉さんはこれを図にうまく表現しています（図一五）。

人類学における災害研究は、現在どういったところに焦点が当てられているのかをお話すると、①「災害に伴う社会の変化の研究」②「災害プロセスのなかでの諸活動の研究」。具体的には、災害が起きてから、緊急対応で人びとがどのような対応をするのか、組織がどのような対応をするのか、復旧から復興へのフェーズの移り変わりのなかでどのような変化があるのか、どういう活動が個人、世帯、地域、あるいは行政のなかで行なわれるのかという研究です。③「日常における

図一五 さまざまなタイプのインタビュー



佐藤郁哉「フィールドワークの技法—問いを育てる、仮説を鍛える」（新曜社）より

災害リスクを人びとがどのように認識し、どう生活しているのかという研究」以上の三つに整理できます。

アイタペ津波災害とその影響

次に、私が調査しているパプアニューギニアのアイタペ津波災害についてお話ししたいと思います。

アイタペ津波災害は、一九九八年七月に起きました(図一六)。アイタペの町の西側の沿岸地域、とりわけシサノ・ラグーンという汽水湖の海とつながっている入口周辺の集落が最大の被害を受けました。災害発生直後から避難所が設置されて、避難者を受け入れた内陸の既存集落では、避難してきた被災者と地元住民との間に一種の緊張、対立関係が生まれました。避難所が閉鎖されたあと、被災者はかつて住んでいた沿岸の土地には戻らず、津波に対してより安全な内陸に新しい集落をつくり、生活再建を図る決断をします。それに加えて、学校、医療という公共サービス施設も内陸の新たな集落に再建されたことから、将来の津波に対して安全な土地への定住化は促進されるものだと、私たちは推察していました(図一七)。

しかし、時間の経過とともに、多くの住民が沿岸の旧居住地に戻り始めています。ただ単に利便性や住み慣れた土地に戻りたいということではなくて、慣習的土地所有という問題、土地の権利をめぐる問題が人びとを沿岸部に再び引き戻す、あるいは内陸に移った土地から人びとを押し出してしまうという現象と深くかかわっています。

津波以前の一九六〇年代に撮られた写真を見ると、海とラグーン間の砂嘴^{さすい}上に集落が形成されていた様子がよくわかります(図一七)。災害がなければ非常に快適な場所です。人びとの話によれば、この砂嘴上にはマリアアを感染させる蚊がいないので安心して住めると言っています。


災害後の写真を見ると、高床式の住宅の支柱だけが残り、しかも、波の影響で海からラグーン側にすべて傾いています(図一八)。瓦礫はラグーンの反

図一六 アイタペ津波災害の概要

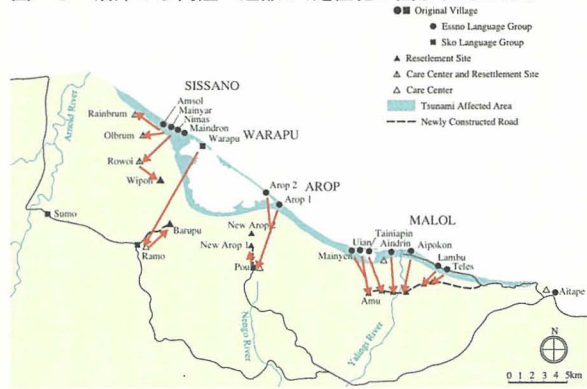
- ▶ 1998年7月17日(金)午後6時49分
- ▶ 地震(M.7.1)
- ▶ 震源: 海岸より約50km
- ▶ 被害域: 沿岸30km、内陸へ1.5km
- ▶ シサノ・ラグーン(Sissano Lagoon)に大きな被害、津波の高さ: ~15m
- ▶ 死者: 2,200名以上(住民約12,000名) [8/6 死者2,182名(住民数11,854名)18% 後の公式発表: 2,217名]

パプアニューギニア
 1975年 独立
 面積: 46.2万km²(日本の約1.25倍)
 人口: 529万人
 首都: ポートモレスビー Port Moresby
 言語: 英語、ビジン語、モトゥ語、その他(800言語以上)

津波による死者数は20世紀2番目
 Cf. 昭和三陸沖地震津波(1933.3.3)
 死者数3,064名



図一八 沿岸から内陸へ避難し、定住化が図られたのだが……



図一七 砂嘴上につくられた災害前の居住地



図一九 津波で跡形もなく流された居住地



対側、内陸側にすべて運ばれて、マングローブの中に打ち付けられてしまっています。

内陸に移っても、ラグーンと海での漁業が彼らの生活を支えていますから、川沿いの内陸に入ったところに新たな集落をつくっているのがほとんどのケースです。人びとは内陸の村でも自分たちの伝統的な調度類をつくって生活しています。

彼らの話を聞いてみると、これまで生きてきた間に大きな災害で集落の住民の多くが亡くなってしまおうという経験をしたことがありません。この津波災害の経験から、「自分たちの伝統的な知識、技術が災害を契機にして突然伝える人がいなくなってしまうのだ、人が亡くなるだけではなくて、自分たちの文化も危機に瀕してしまおう、それが災害なのだ」ということを実感した、と言っています。

図-11は、災害後内陸に移った村で、伝統的に自分たちが農作業や漁業で使うもの、生活のさまざまな場面です。使用ものを森林にある材料を使ってどうつくるかを若い世代に伝える様子です。

住宅は、元々の沿岸の集落にあるのと同じような造りです(図-10)。海とラグーンの間、砂嘴にいたところは、時間があると砂浜に座って情報交換をしたりくつろいだりしていました。面白いのは、内陸に移っても砂浜の砂をもつてきて、村の中に同じように砂場をつくっていることです(図-12)。これは子どもたちが遊ぶ砂場ではないんです。天気の良いときに大人たちがここに座って話をしたり、物をつくったりする。それをわざわざ内陸につくっているのです。

移った集落を結びつける道路を政府が建設するといいますが、なかなか進まないというので、自分たちでジャングルを切り開いて隣りの村と結びつける道路をつくったり、丸太を伐採してきて、みんなで力を合わせて橋をつくるということまでしています(図-13)。

なかには稲作を始めた人たちがいます。日本の農業指導などで稲作が行なわれている地域がパプアニューギニアにはありますが、被災地では種籾たねもみをも

図-10 移住後の住宅も元々のすまいと同じづくり



らつてきて見よう見まねで自分たちでやっています。水稲ではなく陸稲です。

やり方がわからないから教えてくれと頼まれたのですが、私も農業経験がなく、脱穀は棒でたなければいいのではないかと、精米は一升瓶に入れて棒で突けばいいのではないかと(笑)、その後どうしたかは彼らに会っていないのでわかりません。

災害直後から、さまざまな支援組織、団体が入ってきています。当面、被災者にとっては水の確保が重要課題であったわけですが、雨水をためるタンクだけが供給されて、雨水を集める部品は供給されず、水をためようにも雨をどこからどうというふうを集めればいいのかわからな

図-11 女性たちが集まって伝統的なモノづくりを若い世代へ伝えている



図-12 内陸に移っても、コミュニケーションの場は砂場



図-13 移住者が力を合わせて橋や道をつくっている



いような形で支援がされているという状況がありました。

地域経済復興の一環として、ある国際NGOがバナラの栽培をしたらいいのではないかと、バナラの苗木を現地で配布しました。当時は、一大生産地のマダガスカルがサイクロンで大きな被害を受けて、世界的にバナラの供給量が減ってしまっていたために、ニューギニアを含めて、東南アジア、中南米などの多くのところでバナラ栽培が始まったのです。ところが、苗木を植えてからバナラビーンズが商品として売れるようになるまでには三年から四年かかるのです。その間にマダガスカルのパナラ栽培が持ち直したため、二級品、三級品であるニューギニアのパナラビーンズの価格はかなり低下してしまっただけということもありました。

沿岸から内陸の新しい村に移ったのですが、そこにとどまる人たちもいれば、再び沿岸の集落に戻る人たちも出てきています。

内陸につくられた村の一つを見てみましょう。沿岸部のいちばん大きな村であったシサノから、人びとは内陸のこの高台に避難して、そこに大規模な小学校、医療施設もつくられました(図14)。斜面に住民たちは家を建てて住んでいます。

しかし移住者にとっては、他の父系の親族集団の土地に住んでいるということから、内陸の土地はあまり居心地がよくない。新たに畑を開墾したりするためには土地の権利者の許可を得なければならぬし、一〇月から三月の雨季にはかなり雨が降り、同じ集落の中ですら移動するのに骨が折れます。そうしたことから、この土地の権利をもっていない人たちは元の沿岸部の村に戻り始めてしまっています。特に被害が少なかった集落はほとんどの人たちがすでに戻っています。そして子どもたちはカヌーを使って、この内陸の村にある小学校まで通学しています(図15)。

ラグーンのマングローブの中に、そこに自分たちの土地の権利を主張できる人たちなのでしょう、新たに集落を形成して住んでいる人たちもいます(図16)。なかには、住居自体を沿岸の旧集落に戻さなくとも、漁のための小屋をつくって、一週間のうち二三日はここに来て生活するという人たちは

図一16 マングローブの中につくった新しい居住地



図一14 小学校、医療施設もつくられた内陸の大きな移住地



図一17 すまいは戻さない漁民も、漁小屋をつくっている



図一15 沿岸へ戻った子どもたちは、内陸の学校へカヌーで通学



かなりの数います(図17)。

被災地の一つ、沿岸のワラブという村で被災して内陸に移った住民は、三〇年ぐらい前にいまのインドネシア領の西パプアから移ってきた人びとの子孫なのです。当初はラグーンはまだ形成しておらず、大きな川の中洲に集落をつくっていたのですが、一九〇七年に地震があり、中洲は水没してしまいました(図18)。その結果、ここに住んでいた人たちは内陸の三つの地域に分散しました。一部の人たちは移った先の内陸の村に残ってそこで生活を続け、一部の人たちは沿岸へ再び戻り、そして、一九九八年のアイタベ津波で再び被災したという経緯があります。

このワラブの人たちは内陸に土地を持たない人たちなのです。したがって、今回も再び沿岸部に戻る可能性がありません。ただ、彼らは住民のほぼ三分の一が亡くなっていて、そのことと土地に対する権利の問題が綱引きする形で、最終的にどうなるのか注目しているわけです。土地の権利をめぐる問題から被災地支援でつくれた井戸が破壊されてしまうというような争いも、現実です。

災害は地域に何をもたらすのか

文化というのは、わかるようでなかなか難しい概念です。私はとりあえず、「記述的概念としての文化」と「価値評価的な文化」と分けてはどうかと考えています。

最近、災害研究、防災分野でも、「災害文化」「防災文化」という言い方が



図18 ワラブ村は、被災されたが、1907年の地震でも被災していたのだが

され始めていますが、使い方が人によって、あるいは状況によってかなりまちまちです。文化人類学者、社会人類学者が使う「文化」というのは、「ある社会の人びとに共有されているもの」「生まれつき備わっているのではなく、学習によって後天的に身に付けられたもの」「個々の習慣や行動よりも一段抽象的なレベルの概念」「もろもろの習慣や行動を組織する原理のようなもの」であって、ここでいわれているのは、いわゆる個々の文化がもつ「特殊性・個別性・差異性」です。

その一方で、一つの価値をもつものとして「文化」という概念が使われています。私は生まれも育ちも関東の人間ですが、国立民族学博物館に勤めるようになって初めて関西に行き、関西には「文化住宅」というのがあるのにびっくりしました。「文化人」「文化住宅」「文化包丁」「文化鍋」というときの「文化」は、「先進性・洗練性・普遍性」という一つの価値を付与されたものとして使われているのです。

「防災文化」と使われるときには、一つの価値評価的な、防災というものを文化として価値あるものだという意識がかなり働いているのだらうなと思います。「災害文化」というのは、使う人によって記述的な意味で使われる場合と、価値評価的な意味で使われる場合の両方があるとみています。

ここで重要なのは「文化の変容」ということです。日本の人口の高齢化率の変化を示したグラフを見ると、二〇〇五年に六五歳以上、いわゆる高齢者の人口に占める割合が二〇%を超えたということは皆さんご存じだと思います。高齢化というのは、日本や先進諸国に限った現象ではなく、途上国においても進んでいる状況です。そうした社会環境が変化してきているなかでは、当然文化のありようも変わってきているわけです。

また自然環境も大きく変わってきています。近年、日本でも、世界的にも、災害の発生件数は増えています。日本は地盤変動の活動期に入っているといふことがいわれていますし、気候変動とか温暖化によってゲリラ的な集中豪雨、熱帯性低気圧の増加とか規模の拡大、海面上昇などが懸念されています。社会の高齢化が進み、労働人口が減れば当然納税額も減るわけですから、イ

ンフラの維持・管理、災害が起きたときの復旧財源の不足が出てくるわけです。地域社会を見れば、少子高齢化、地方における人口減少と都市部の人口集中化も大きな社会的環境の変化とみることができま。これに沿って当然人間の暮らし方も変化しなければならぬ。実際に変化しているのですが、その変化してゆべき方向をいかに見つけるかが大事なのだらうと思っています。

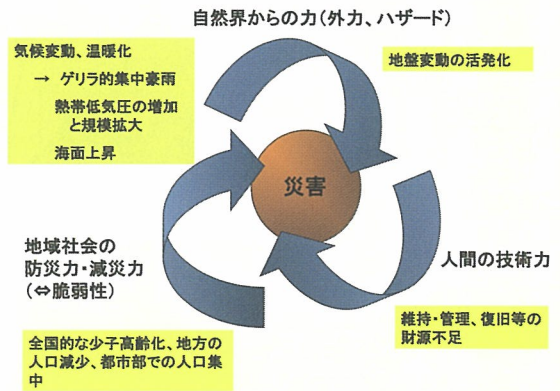
カナダ在住の環境学者デイビッド・スズキさんが、ある講演会のなかで言ったことですが、水槽の中にカエルがいて、その水槽の水温を少しずつ上げていくと、最初のうちはカエルは気づかないでんびりした顔でいるのだけれども、やがてそのカエルは死んでしまう。われわれはカエルではないから、何とかしなければならぬ。環境問題としてCO₂排出量をいかに減らすかということが盛んに言われているわけですが、自然環境だけではなく、社会環境も変化しているのだ、生

活環境全体が変化しているのだということを踏まえ、対策を講じていかなければだめなのだろうと考えています(図19)。

これまでの災害研究、特に防災研究は、自然と人間の戦いのみを見てきたと思うのです。つまり「絶対的な与件としての災害」対「人間の危機管理能力、技術」、この両者の戦いという形で防災を見てきた。しかし自然界の力の影響を受ける社会の側にも、われわれが取り組まなければならないさまざまな問題があると思っています。

きょうお話ししたニューギニアの例で言いますと、土地を持たない人たちがいる、あるいは土地を持たないことの不安を常に感じながら生活している

図19 自然と社会、両方に取り組むべき課題がある



人たちがいる。ならば行政が土地を借り上げてあげればいいじゃないかと思

うわけですが、そう単純なものでもないというところに、地域社会の文化、その背景をつくってきた歴史的な複雑性があります。災害は人びとに平等に襲いかかるものではありません。また、人びとが共に同じようなペースで災害から復興して行くわけではありません。そういった差異がどうい

う連鎖的な現象によって生じるのかということに最近注目しています。中谷 ありがとうございます。いま林先生からは、単なるハードの問題だけでなく、土地というものに内在するさまざまな文化的レイヤーをどう考えていけばいいのか、そこまで含めた災害後の問題をどう考えていくのかという提起をいただきました。

それでは、次に牧先生からお話を伺いたいと思います。

防災の研究者は災害をどう理解しているか

牧 紀男



私は、建築学科出身なのですが、災害後の住宅調査をしているうちに、阪神・淡路大震災があり、防災の研究を始めるようになりました。まず、私たちが防災をやっている者は「災害」をどういふに理解しているのかからお話しさせていただきます。

防災力とは

災害による被害は、「外力の大きさ×防災力」と考えています(図1)。先

ほど林先生が「人間の営み」という話をされましたが、砂漠のど真ん中で地震が起きると、震度六だろうと、マグニチュード九だろうと、人間の営みにまったく影響を及ぼさないのです、それは「災害」とは呼びません。そこに何らかの人間の営みがあって、それに影響を与えるものを、災害と呼びます。

地震、噴火、水害といった自然現象は世界のいろいろな場所で起きますが、それが建物にどういう被害、また社会にどういった影響をもたらすのかは、そこに建っている建物がどういうものか、その社会がどういうものかがわからないと、私たちは知ることができません。私もいろいろな土地へ災害調査に行きますが、その際に林先生のような地域の専門家と一緒に限られたり、特に災害が社会に与えた影響については、うまく理解することはできません。

もう少し具体的な例でお話

しますと、イギリスにも、アメリカ東海岸にも、地震はまったくありません。日本から台湾を通じてフィリピン、インドネシア、パプアニューギニア、ニュージーランド、四川からヒマラヤ山脈を通してトルコ、イタリア、中南米というのが地震が起きるところです(図-2)。ですから、地震防災というのは非常に狭い——狭いといって怒られたことがあるのですが——世界的にみるとそういうところでしか役に立ちません。

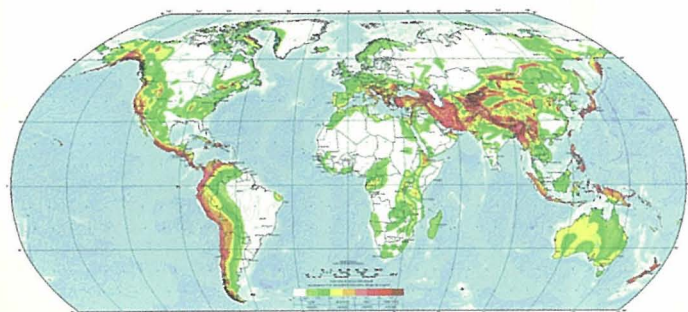
図-1 防災力

$$D = H \times V$$

被害 外力の大きさ 防災力

では世界にどんな住宅が建っているのかというデータベースがあるのかというと、唯一、ポール・オリバーの『Encyclopedia of vernacular Architecture』とこの本で世

図-2 地震のハザードマップ—地震が起る場所は限られている



界の住宅がわかります。しかし、この本に載っているのは、日本という高山の合掌造りのような伝統的な住宅ばかりで、いまその人たちが住んでいる一般の住宅というのは載っていません。世界の地震のリスクはわかっているのですが、被害を規定するもう一方の側に建っている家、その地域の防災力は、いま私たちは知ることができないという状態にあります。

また、防災力にも二つの側面があり、一つは「抵抗力」、その地域にどうい建物が建っているかがわかると、どのぐらいの地震がくるとどのぐらいの被害が出るかがわかる。建築構造の先生方がご専門にされる場所です。もう一つ、先ほど林先生がお話しになられたことは「回復力」です。災害でやられた後、その地域がどうやって立ち直っていくのか。防災力にはこの二つの側面があります。

ですから、その地域にどんな家が建っていて、そこでどんな住まい方がされている、地域はどういうふうになっているのかがわからないと、「災害のすまいるん」は書けないということになります。

災害の住宅誌——抵抗力

はじめに、「抵抗力」、世界じゅうでどんな家が建っていて、どこでどんな被害に遭っているのかについてお話ししようと思います。

〈火山噴火〉

一九九一年にあつたフィリピンのピナトウボ火山の噴火(次頁、図-3)。火山災害については、建築の抵抗力ではまったく立ち向かうことができません。京都の町の端から端ぐらいまでの広さが全部火山灰で覆われてしまい、いくら頑張ろうとしようもない。しかしそのあとの回復の話は面白く、この山麓に住んでいるアエタ族という狩猟採集をしている人びとがこの噴火で大きな被害を受けたのですが、彼らは基本的に狩猟採集ですから、山さえ元に戻れば山に戻れるということです。ですから、強いといえは強い。

一九九〇年の長崎県雲仙普賢岳の噴火(次頁、図-4)では土石流で家が埋

まっけてしまいました。二〇〇〇年の三宅島噴火では、ガスが出て、四年間、全島避難で東京の都営住宅に避難しましたし、北海道の有珠山の噴火でも住宅がたくさん埋まりました。ですから、火山噴火に対して建物の抵抗力で頑張るのはまったく無理で、いかに自然と共生していくのが重要です。

〈土石流・土砂崩れ〉

これも、なかなか建物だけではどうしようもない。ベネズエラで一九九九年にあったのは、大雨で土砂災害が発生し斜面上に建っていたスクウォッターがやられてしまった。二〇〇〇人ぐらいの人が亡くなっています(図15)。

〈津波〉

一九九二年の、インドネシアの東寄り、フロレス島で津波がありました。林先生のお話にあったパプアニューギニアから、インドネシア、ソロモン諸島へのラインに沿って、ずっと地震、津波が西に動いています。二〇〇四年のインド洋津波でいちばん大きな被害を受けたスマトラ島先端部アチエでは、二六万人ぐらいの方が亡くなつて、一四キロぐらい内陸にまで瓦礫が流され、船が持ち上げられています(図16)。津波に対しても建物で頑張

図-3 フィリピン・ピナトゥボ火山の噴火災害—1991年

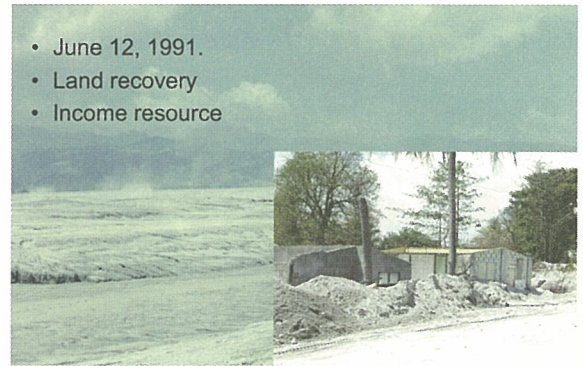


図-4 雲仙普賢岳の噴火災害—1990年



図-5 ベネズエラ土砂災害—1999年



図-7 阪神・淡路大震災—1995年



図-9 トルコ地震—1999年



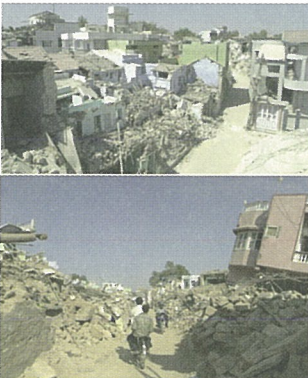
図-6 インド洋津波—2004年



図-8 台湾地震—1999年



図-10 インド地震—2001年



るというのはなかなか難しく、完全に流されてしまいました。

〈地震〉

地震が、私たちが建物の「抵抗力」で対抗しようと思っただけの唯一の対象かもしれません。一九九五年の神戸の地震(図-7)では、死者六四三四人のうち五五〇〇人がその日に亡くなったのですが、五五〇〇人のほぼ八割が家の倒壊(層崩壊)で亡くなっています。

一九九九年の台湾の地震では、一階にピロティがある建物が倒壊するという被害が起きました(図-8)。同じ一九九九年のトルコの地震(図-9)では、構造学の言葉では「パンケーキ・クラッシュ」というのですが、柱が折れて下層部が完全につぶれ、上層階がパンケーキのようにその上に乗っているという被害が起きています。二〇〇一年のインドのグジャラート地震(図-10)では、アドベの住宅が崩れるという被害が出ています。

〈住宅の構法〉

建築の人があまり調査をしない今どきのありきたりの住宅を「インダストリアル・ヴァナキュラー」と建築家・岸和郎が言っています。すごく面白い言葉だと思うのですが、いま世界じゅうでいちばん手に入りやすくして簡便に使える材料は、コンクリートブロックです(図-11)。開発途上国に行くと、コンクリートブロックを使って、以前につくっていたような方法で家を建てるという方法が一般的です。フィリピンでは、柱を建てて梁を入れて、その間をコンクリートブロックで充填していく。その上にモルタルを塗ってしまえば非常にきれいな家になる。トルコも同じで、柱、梁でラーメン構造をつかって、間を煉瓦で充填していくというものです。

つくり方を見ていると非常に面白くて、フィリピンはもしかすると昔、木造の文化があったのかもしれないと思うのです。先に柱、梁を建てて、スラブみたいな床を張ります。ところが、インドネシアでは、もともと煉瓦の文化があったのか、まず煉瓦を積んで、あとで補強材として柱、梁を入れる。出来上りはほぼ一緒にみえても、つくり方は世界じゅうで違っている。今の世界の住宅の主流は「組積造+フレーム」といっても、過言ではないと思います。

ます。

〈居住地〉

災害を考える上でもう一つ重要なのは、居住地の立地です。日本では斜面には高級住宅地が建っていますが、中南米でもバングラデブでも、そこはだいたいスクウォアターで、そういう家は雨が降ると流されてしまいます。

また、津波でやられるのはいつも「漂海民(シーノマド)」と呼ばれる人びとで、フロレス島の津波で被害を受けたのはバジャウという漂海民です。

〈災害文化〉

「災害の教訓」というのは、先ほどの林先生の文化の定義でいうとどの文化なのか、いま一つ文化の使い方が正確ではありませんが、たとえば日本の場合、耐震設計が大工さんの技術のなかに残されていくのかどうかというところ、基本的には残されていきません。大きな地震は、ある地域には一〇〇〇年に一回ぐらいしか襲いませんから、なかなか文化として建物の構造のなかに残らない。制度としてなんとか残そうと頑張っているのですが、そうはいつでもコストがかかるということもあって、一般の人びとのなかではなかなか定着していかないということが、難しいところだと思えます。

図-11 インダストリアル・ヴァナキュラー—世界の住宅はそこで最も手に入りやすい材料・方法でつくられている



災害の文化誌——回復力

建築物が地震で壊れた、水害でやられた、火山でやられたあと、災害からどうやって回復していくか。

世界じゅうのどこの災害でも、だいたい図12のように五期に分けられるのではないかと私は考えています。

まず初めは、何が起こったのかよくわからない。第一期「失見当期」です。神戸の人は神戸で地震が発生するとは思っていませんでしたから、みんなが異口同音に言うのは、「こんなに神戸が壊れていたら、東京は壊滅しているやろう」と(笑)。被災地のど真ん中で「東京は大丈夫かな」、「いや、もう終わりや」と思っていたのが実際のところなんです。これは行政も同じで、みんな何が起こったのかわからないという時間が概ね一〇時間あります。

そのあとどうなるのかというと、第二期「災害社会の形成期」と呼んでいます。私たち防災分野で「災害社会のエスノグラフィ」というのを書いている人がいます。異文化、別の文化を理解する手法が人類学であるとするれば、災害社会は異文化その

図12 被災から復興までにたどる5つの過程



ものです。水はない、ガスは出ない、電話は通じない、お金持ちであっても銀行に行ってお金をおろすわけにいかない、お金を持っていてもコンビニに行っても何も買えないという、異文化の社会が生まれます。そういう「災害社会」が始まります。海外旅行に行つてその地域に馴染むのに三日間ぐらかかるのと同じように、どういふふうにする社会で振る舞つていいのかよくわからない。それが三日間ぐらいいつづきます。

それが終わると、第三期「被災地社会が維持される時期」となります。異文化に慣れ始め、振る舞い方がわかってきて、助け合わないと生きていけないという、その地域での生き方を学んでいきます。それが俗に「災害ユートピア」といわれるところで、助け合だけが生きていくすべての技だという社会が、四二日間(一〇〇〇時間)ぐらいいつづきます。

「被災地社会」は突如として終わるわけではなく、順番に終わっていきます。電気は三日ぐらいいで復旧し、いちばん時間がかかるのはガスですが、ガス、水道が戻り始めると、この「災害ユートピア」という異文化の社会は終わりを告げます。

ガス、水道が出れば、いろいろ不便はあるものの、神戸の地震でいえば、四月一日にはJRが神戸まで開通しますから、通勤もできるようになり、家さえ壊れていなければ、ここで元に戻ってしまいます。心の問題等々はありませんが、四二日間(一か月半〜二か月ぐらいい)で元に戻り始める。神戸の地震の記事は、東京ではサリン事件のあととまったく消えたいと思います。

それで、第四期「現実への帰還の時期」となります。誰が取り残されるのかというと、家が壊れた人が、自分がそう思っているのかどうかは別として、「被災者」というレッテルを貼られて、仮設住宅に移り住む。神戸の地震では、最大五年、二〇〇〇年一月一七日に仮設住宅は解消されました。第五期「すまい・復興」となり、それから一〇年で復興していくというのが、私たちが災害を理解するときのフレームです。これは、どこの世界にいつても同じように理解できると思います。その地域の特徴、災害の規模、「回復力」と呼んでもいいのですが、この時間が短ければ短いほど「回復力が強い」と理解で

きると思っています。

〈シェルター〉

初めの二つの期間を「応急対応期（リリーフ期）」と呼び、この時期最大の目標は「人間の基本的な欲求を満たす」ことです。まず飲み水、食べ物があつて、雨露がしのげるように支援をする。これが国際人道援助機関の支援目的です。

図-13はパプアニューギニアのリリーフ期の住宅です。もともとがこういう家ですから、自分たちでプッシュユマテリアルを使ってこのぐらいはわけなく組んでしまう。ケアセンターというところで、物資の供給を海外の支援団体がやっています。

図-14は二〇〇四年のバンドアチェです。この時期は世界じゅうどこでも基本はテントです。日本の場合は学校が壊れませんから、避難所というと、学校の体育館もしくは学校の校舎というイメージがありますが、世界じゅうで地震で学校が壊れないのは日本ぐらいで、まず壊れるのは公共建築物で、台湾でもインドでもなぜか学校が壊れます。テントが「基本的な欲求」を満たすための施設として使われることになります。

日本でいちばんシェルターとして使われているのは乗用車です。二〇〇四年の中越地震のときに、乗用車で寝ていてエコノミー症候群が問題になりました。車は情報拠点でもあり、車のラジオはスイッチを入れれば聴けるので、それで情報をとっていることが多いですが、世界的にみると、シェルターとして使われているのはテントです（図-15）。

建築家の方々がシェルターをいろ

図-15 応急期は、世界中どこでもテントが基本である



インド-2001年



トルコ-1999年



インドネシア

図-13 パプアニューギニアの応急期の住宅

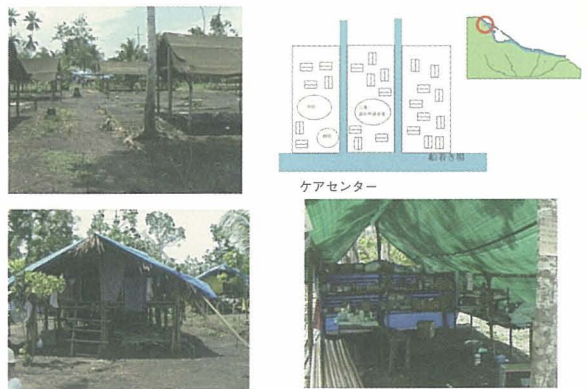


図-14 バンダアチェの応急期の住宅



いる提案していますが、被災地で気がつくのは、骨組みはすぐ組めるけれども、屋根材の供給・調達がカギだということです。パプアニューギニアでは屋根材はふううサゴヤシですが、サゴヤシは乾燥させるのに時間がかかるので、すぐには調達できず、やはりブルーシートになります。

建築家の坂茂（ばんぼ）さんが難民キャンプでテントを供給したとき、デザインがよく軽くて運びやすいからと、アルミを支柱に配つたのだそうです。ところが、アルミは開発途上国では高く売れますから、みんなアルミ支柱を売り払ってしまつて、木を切つてきて支柱にしていたということ、建築家の提案はなかなかこのレベルでは勝つのは難しいなと。要するに、安い・早いが重要でして、ちょっとしたいいものを入れると、売られちゃう。人間は非常に賢いなと思います。私たちが一週間うんうんうなって考えたぐらいのことはすぐ現地の人に破られてしまう。ブルーシートが基本的なところなのかなと思います。

〈復興住宅〉

ところが、復旧・復興の段になると、「人間の基本的な欲求」だけで済むわ

けではなくて、その地域の文化が反映されます。

現在の復興住宅の主流は、東南アジアで昔からスクウォッター、スラムのクリアランスに使っているコアハウジングという手法です。水廻りだけを供給して、あとはその人の財力に応じてつくってくださという住宅のつくり方です。ピナトウボ火山、フローレス島の津波、二〇〇四年のインド洋津波のあとにもやっている復興住宅の方式は、基本的にそれです。

〈リセットメント〉

一九九三年のフローレス島の津波では、建物が壊れたり、船が乗り上げたという被害が出たのですが、いちばん大きな被害を受けたのは、杭の上に高床で住んでいるバジャウとかブギスという漁業をしている漂海民の住宅です(図-16)。

「被害に遭うようなところに住んでいてはいけません。どうせまたそのうちに津波がくるから、内陸の安全なところに移りなさい」と、内陸に再定住地をつくりました(図-17、19)。壁材は合板で、屋根はトタン葺き。全部同じものをつくって、ここにみんなが住む。なかなか大迫力です。二〇〇〇戸ぐらいあります。

バジャウ、ブギスはイスラム教ですが、フローレス島はもともとキリスト教の多いところですので、イスラム教、キリスト教でゾーニングをして、漁師さんは海側というのがもともとの団地設計です(図-19)。

では、そこに移住した人がどうなったのかというと、八年後には、皆、居住禁止にした区域に完全に戻ってしまっって、防災をやる人の試みはうまくいきませんでした(図-20)。

ならば、先ほどの再定住地はどうなったのか。誰も住んでいないというのならまだしも、実は世の中はそんなに甘くない。イスラム教、キリスト教のゾーニングはあまり変わらないのですが、誰が住んでいるのかというと、小ざれいにして売りに出され、被災していない人が住んでいます(図-21)。もともと住宅供給戸数が足りないということもあり、昔の日本と同じで、おじいちゃん、おばあちゃん、子ども家族まで三世代ぐらいが一緒に住んでいる

図-18 内陸につくられた再定住地の様子

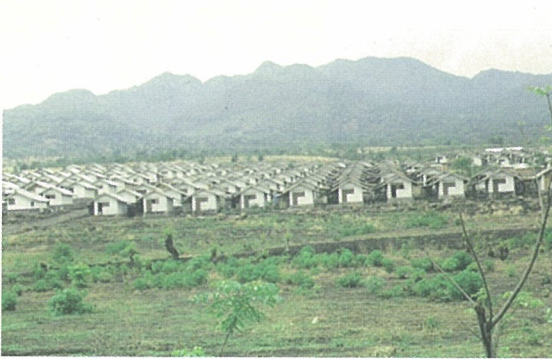
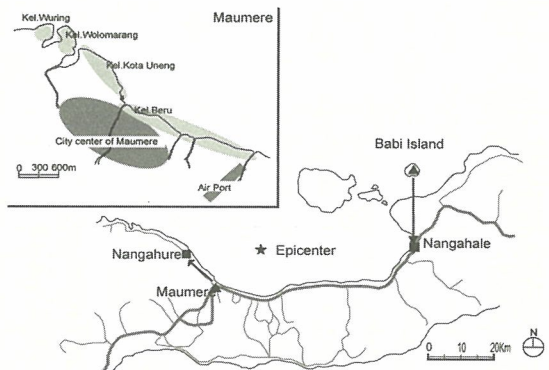
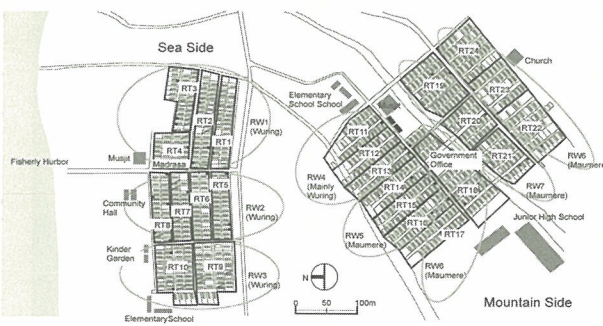


図-16 フローレス島の津波被災前の漂海民の居住地



図-19 宗教で分け、漁師は海側という再定住地のゾーニング

図-17 フローレス島の津波からの復興事業



のがふつうですが、核家族化の途上にあります。バンダアチエもおそらくそうなるのだろうと思います。

バビ島から内陸に移住させられた人たちはまだ内陸にいます。本島のほうには漁小屋があつて、一週間ぐらいは移住先へ帰る生活をしている。子どもたちは本島にいます。これは内陸の学校に子どもを通わすので、島には住めないということが背景にあります。

文化の発露

私が災害の調査を始めた時、すごく面白いと思ったのは、コアの周りに小屋掛けがたくさんついていて、それが以前に住んでいた家(図-22)に似ているということがあります。これが、この人たちが持っている住文化ではないのかなと思つたのです。その後、雲仙普賢岳の仮設住宅の調査に行くと、そのころの仮設住宅には玄関がありませんでした。いわゆる現場小屋を仮設住宅にしますから靴脱ぎがない。すると、自分の入口のところにガムテープで線を引いて、そこを靴脱ぎにして玄関にしている例もあり、災害後の住宅には、よくよく見ると、その人たちの持つ文化がよく見えると思います。図面にして記録してみると、その地域の本来の文化の発露、住まい方の発露が見えてくるなというところ(図-23、24)。

文化の再発見

二〇〇四年のインド洋津波では、仮設住宅→復興住宅というプロセスで住宅の再建が行なわれています(次頁、図-25、26)。

災害からの復旧・復興ですが、津波で家が全部流されるとすごく大変です。更地になってしまいますので、土地境界がわからない。それをみんな立会いのもとで確定して、区画整理し、道を付けて、そのあとに住宅再建をやる。何も付いていない三六平方メートルのコアハウジングです(図-26)。

図-20 8年後には元の居住地へ戻ってしまった



図-21 8年後、再定住地の家は改造して売りものになった



図-22 もともと住んでいた住居

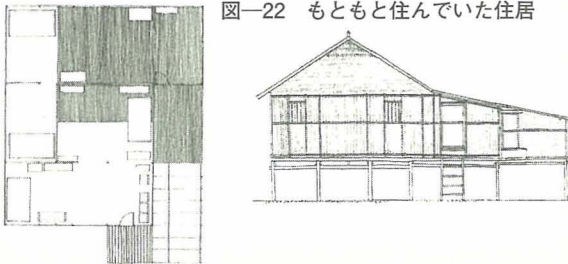
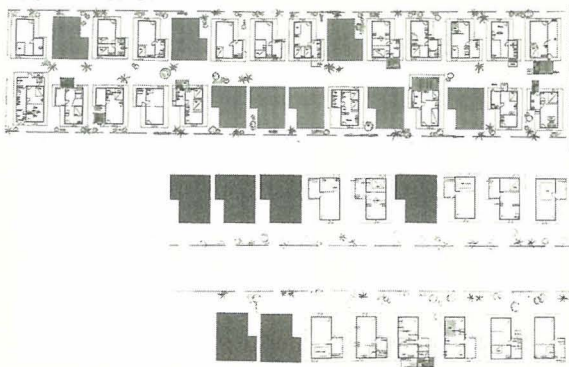


図-23 再定住地へ適応した人びとも、住文化・住まい方の発露がみられ、もともとのすまいに似てきている



図-24 再定住地への適応



その住宅再建について私たちが考えると、先ほどの『Encyclopedia of Vernacular Architecture』に出ているような家をつくってしまいます。図-27(a)はUNハビタットのデザイン提案です。インドネシアではあまりヤシは使わないのですが、ヤシ材を使ってつくったアチェの伝統的な住宅をふまえたデザインです。図-27(b)は、ムスリムエイドという団体が実際に供給したアチェ風の家です。その地域の文化を生かした形で住宅再建をやるという点は非常にいいと思うのですが、おそらく調査の時間が不足で、計画する側が地域性をうまく把握できていないのだと思います。実は都市部のバンダアチェにはそんな家はほとんどありません。住んでいるのは煉瓦造の家です。オランダ時代の用語で「パーマネント」と呼んでいます。そういう家が基本的にバンダアチェのいまの一般的な住宅の形です。伝統風な家はまったく残らず、最終的に全部この地域でもともとみんなが住んでいた形になってしまった(図-28)ということ、デザイン提案はなかなか難しいところがあります。

災害は地域を変えることができるのか

二〇〇一年の米国同時多発テロの跡地には、ダニエル・リベスキンドのリーダー・タワーという世界一高いビルが建って、槇文彦さんのビルがドンと建ち、ワールドトレードセンターが建っていた跡地はメモリアルで残るのですが、ではこれによってこの地域は変わったのかというと、実はそれほど変わっていないというのが実際のところ。テロ以前からここはビジネス街からミックスユースの街に変わりつつあって、それをこの機に何とかしようとしたのですが、うまくいかず、やはりミックスユースになっていったということになります(図-29)。

阪神・淡路大震災の新長田の再開発(図-30)では、神戸の西側の活性化を目的に、かなりお金を投入して再開発をしたのですが、そこに人が戻ってくるのかというとなかなか難しい。災害復興のために大量のお金を使っても、地域のトレンドを変化させることは非常に難しいということがわかります。

図-27 アチェの伝統を意識した復興住宅のデザイン提案



図-25 すまいの復旧・復興プロセスフローの回復・仮復旧



図-26 すまいの復旧・復興プロセスストックの再建

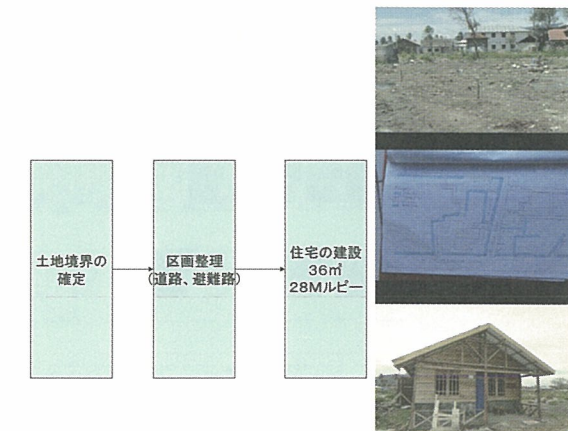
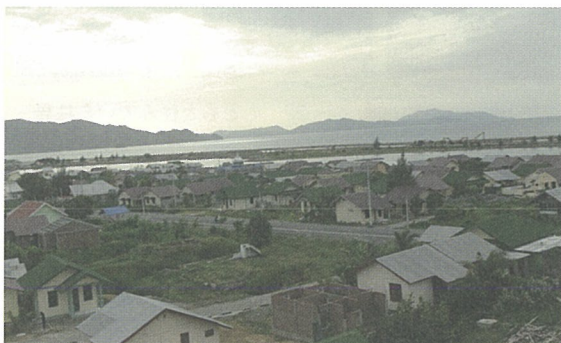


図-28 しかし、実際に住民が建てる住宅はありきたりのものに



災害は地域に何をもたらすのか

ここまで述べてきたように、災害は、一つには、新たな考え方を適用する機会であるということ。二番目に、計画実現の機会であること。三番目に、地域の根底に流れる文化を再発見する機会でもあります。さらに、四番目として、地域文化の定義づけを強いるということが言えます。

一九九九年の台湾の集集地震は、ちょうど李登輝首相のところで、台湾というのは、台湾でありながらメインランドの中国も支配している枠組みをもっているのですが、そういうふうに見える、震災復興はすごくやりにくい。中国全体から見ると、一つの島にすごく大量のお金を入れるというのは、なんとなく論理矛盾なのです。ですが、それをやったというのは、新たな地域文化の定義づけみたいになる。

五番目に「ある時代の終焉」ということ。神戸は、阪神・淡路大震災で壊滅したことによって震災復興が全部終わったということになりました。

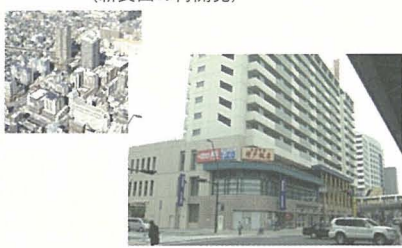
六番目に「地域のトレンドを加速させる」ということ。関東大震災後の東京の郊外化とか、ニューヨークのWTCのローマンハッタンのミックスユース化とか、いろいろなことが考えられるのかなと思っています。また後ほど議論ができればと思います。

中谷 大変盛りだくさんのことを段階を追って紹介していただいて、とても参考になりました。ありがとうございました。

図一 29 アメリカ・同時多発テロ (WTCの跡地)



図一 30 阪神・淡路大震災からの復興 (新長田の再開発)



ディスカッション



中谷 牧先生の「災害は世界的なものではない。むしろ限定的なものだ」というご指摘は、なるほどなと思いました。限定的とはいえ、日本の経験には非常に多くの有用なものが含まれていますから、やはりわれわれは今後どのようにアクションを起こしていけばいいのか、何かしら言える資格があるのではないかなと思いました。

牧先生のお話のなかで、復興はルールどおりにはいかない、戻ってしまう例もあれば、うまく定住する例もあり、単純に国家がやったものがだめで、自然発生的なものがいいというわけでもない。そこらへんの兼ね合いがとても微妙で、タペストリーのような形で住まいが再生していくことがわかりました。これに関しては、林先生がいちばん最初に指摘しておられた「見えにくい部分」も深く関係していますね。災害人類学の一つの目標かもしれませんけれども、何が人を集め、その場所を活性化していくのかということに関しての答が、建築分野ではこれまで効果的な概念として出されていない面もあると思いますので、林先生から、中越地震からの復興の背後にどういったことがあるのかをプレゼンテーションしていただきたいと思っています。

中越——災害のおかげで、住民の目から地元を再発見

林 二〇〇四年一〇月二三日に発生した新潟県中越地震の被災地に、ほぼ毎月、足を運んでいます。災害以前から、中越の中山間地域では、過疎化、少子高齢化によって集落の存続が危ぶまれているところがかなりありました。旧山古志村ばかりがクローズアップされていますが、それ以外のところでも同じ問題を抱えているのです。「存続すら難しいような集落は消滅してしまうのではないか」と、多くの人が災害後に考えました。かなりの人たちが転出し、集団移転も行なわれましたが、その一方で、残されたわずかな人たちは、「地域存続」の活動を展開しています。

中越地震の場合は、「中越地震復興基金」が設立され、その基金を使って一〇年間、地域おこし、災害復興事業の支援が行なわれています。地元の人たちに加えて、市民ボランティア、行政、防災や地域おこしの専門家が加わって、どこかが強いリーダーシップをとるというよりは、非常に均整のとれた関係で地域おこしが行なわれています。一つの地域だけで完結してしまうのではなく、被災地のなかの小規模集落、同じ問題を以前から抱えてきた地域同士も連携し、お互いの復興のあり方を学び合う活動もされています(図一)。

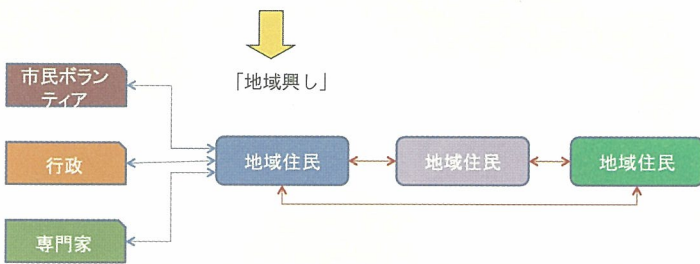
復興基金は、これまで物理的などころでの復興——当面生活していくのに必要な住宅とか道路、田畑への支援——に使っていくことで始まったのですが、地域社会を考えてみた場合に、人びとの精神的な支えとなるものとして、神社仏閣の壊れた建物、鳥居、灯籠などを修復することが、地域の人びとを元気づけたり、呼び戻したり、とどまらせるために意味があるのだ、ということが言われてきたわけです。

かつて「災害さえなければ」と言っていた人びとが、今や「災害のおかげ」で自分たちの地域をもう一度見直し、そこに人をどう呼び込もうかを考えるようになった、と語ってくれます。そして、東京や埼玉の都市部から人を呼んで山菜採りをしたり、農作業の一部分を体験するようなことも始まっています。

行政、市民ボランティアの人たちと一緒に、もう一度住民の目から地元を再発見するような試み、それを外から農作業や山菜採りなどのイベントに来る人たちと分かち合っていくような活動を展開し

図一 新潟県中越地震 復興へ向けて

- ・災害前から過疎化、少子・高齢化
 - ・災害後、転出による人口減少の加速化
- 若い世代の転出→進む高齢化



図一 被災地同士の交流



図二 住民の目から地元を再発見



ているわけです(図二)。あるいは、神社に二股に分かれた杉があり、さまざまな伝説があつて、それを自分たちで掘り起こして、この地域の「お宝」の一つとしてアピールしていくような活動もあります。その杉もかなり老朽化していますから、樹医さんにきてもらって、残していくためにはどうしたらいいのかというアドバイスをもらったりしています。

また、被災地同士ということで、神戸との交流事業なども始まっています。二〇〇八年の一月に、被災地の集落の人たちが神戸に行つて、阪神・淡路大震災の日(魚沼産のコシヒカリなど物品販売を行なっています(図三)。実際に被災された人たちのコミュニティを訪れて、阪神地域と中越の人たちがお互いに体験を語り合うだけでなくて、今後交流をどう深めていったらいいのか、将来を語り合う場をつくっていくことも行なわれています。

災害が起きるまでは、集落はもう消滅するしかないと思つていたのが、災害のおかげで新たに自分たちの生活を見直し、外との交流をやつていこうと。最初のころは、土地の言葉で「ごつたく」「骨が折れる、面倒、厄介とか、あまりやりたくないようなところからスタートしたのですが、やつていくうちに、外から人がきてくれる、あるいは自分たちが他の集落に出掛けていく、東京に出掛けていく、神戸に出掛けていくということ、次第に面白さを発見していきます。確かに住民の数は減つてしまつてはいる。それでも残つた人たちが地域社会をもう一度見直し、考えていくきっかけにもなっていますし、その活動はいま順調にいつています。

ただし、復興基金は一〇年間で、あと六年間しかない。そのあとどうするのか。どこまでサステイナブルな状況をつくることができるのか、というのが

いまのいちばんの課題です。日本全国で高齢化社会・高齢社会を迎えているわけで、都市で定年退職された人が戻って、あるいはやってくることで地域社会が維持されていくのかもしれない。長い目で見ていかないと、地域の変化というものはなかなか追えないのではないかと思っています。

中谷 いま大切な発言があったと思います。災害によって、そこに住んでいる人びとが「地域とは何か」「地域社会とは何か」ということを再定義せざるを得なくなり、存続に向けて動き出しているということ。ある意味積極的な側面であり、それをどういうふうにしたらフォローできるのかということ。牧先生、そこどころいかがでしょう。



牧 地域の復興がうまくいったのか、いかなかったのか、どう評価するのは、実は非常に難しいことです。そこが「復興のタペストリー」とおっしゃった点だと思います。評価軸はいろいろあり、防災の観点で評価すれば、安全に言ったところは復興の成果と言えると思うのですが、危ない場所の人は町場に下ろし、そういうところには人は住まないようにするというのは、それがはたしてその地域社会にとってはどうかというと、決していることではないだろうとも想像ができます。

もう一つ、災害後の復興計画に特有の問題だと思うのですが、通常のまちづくりならゆとり時間をかけていいものにつくり上げていくべきところを、スピードをもってやらなければいけない。できるだけ早く戻さないとけないということがあります。

それはまた逆に地域にとって大問題で、中越ぐらいの規模の地域ですと、二〇年の間に一回家を建てるという需要のなかで土地の工務店が生きている。急いでやらなければいけないために、東京の企業、住宅メーカーがその家を建ててしまうことになると、その地域の二〇年分の仕事を二、三年で全部やってしまいますので、これから先の二〇年、その地域の大工さんはどうやって食べていくのかという問題も起っています。復興を考えるときに、セオリーどおりというか、何を目指すのが、実は非常に難しいです。

中谷 司会者としては少し差し戻された感じで(笑)、難しいなと思うのですが、林先生が考えている地域おこしと牧先生が考えている地域おこしの、主体者のイメージがちよつと違う気がするんですね。

地域おこしは、あくまでも住民主体



林 先ほど「地元住民＋行政＋市民ボランティア＋専門家」というお話をしました。このなかでの一つの合意事項としては、「地元住民が主体であるべきだ」ということです。しかし、かなりの部分、いろいろアイデアを出しているのは専門家だったり、行政だったり、市民ボランティアだ

たりするのは事実ですね。しかし、最終的な判断はあくまでも住民の人たちの合議制に基づいているという点では、やはり「住民主体である」と言っていると思います。住民の人たちも、こうした危機的状況に追い込まれていくと、かなり勉強し、切実な問題としていろいろ情報を収集して、自分たちの考えを専門家、行政にぶつけてきます。

災害が起きるまでは、行政というのは頼み事をするところで、だいたいその頼み事はかなわないものだ最初からあきらめている。せいぜい文句を言うとか陳情を起こしてみようという対象だと思っていたけれども、次第に行政がパートナーである、自分たちといういろいろ相談しながらやってくるところなのだということがわかるようになってきた。行政の人たちもそういう変化について同じような認識を彼らの立場から言っています。そういう変化もありますけれども、復興自体が住民主体で進んでいっているし、これからもその形は崩すべきではないと思っています。

中谷 牧先生の事例からするとそこはどうでしょう。

牧 逆に、住民だけでは無理だと思うようなところもあつて、神戸の事例では、住民の組織は非常に高齢化している、町内会組織だけでは無理だろうと思います。

逆に、災害がない限り、そんなところに外部の専門家、若い人は来てくれないのですが、災害があるとそういうところに飛び込んでくる人がいる。神

戸で地震のあとに「まちづくり協議会」ができ、住民、行政、専門家、外部の支援者が入ってまちづくりをやるうということになっていくのですが、震災から一四年、地域住民が外部の人はもう要らんということで外しにかかりまして、非常に活動的なまちづくり協議会が二つなくなりました。「そんな派手派手しいことはやらなくていい。自治会だけでやらせてくれ」という動きがここ二、三年で非常に出てきています。「面倒くさいことはしたくない。いままでどおりにちゃんと『地元』の住民だけでやるのだ」という形になるのですが、それでは新しい動きにはならない。まちづくりはうまくいかない。外部の人を取り込めるからこそ新しい地域おこしができるのです。復興が落ち着いてくるともう外部の人は要らないということではうまくいかない。

林 やはり社会環境それ自体も復興のプロセスのなかで大きく変化していく。一〇年、二〇年というタイムスパンをとってみれば、復興の当初に地域社会の中でリーダーシップをとっていた人たちは、当然高齢化していく。その地域おこし、町おこしのリーダーシップをとった初代のリーダーたちが、だんだん引退してゆく時期になると、初代リーダーがあまりに頑張りすぎたために、なかなか後継者がいないという現実が起きているわけです。そのときに、どう地域力、復興力を維持していくのか、増強していくのか。牧さんがおっしゃるような外部の力をどのように取り込んでいくのか、あるいは外からどういった支援をしていくのかは、もちろん考えていかなければならない問題だと考えています。

中谷 これまで、たとえば都市行政の先進的分野では「住民主体」ということがずっと言われてきました。しかし林先生の災害人類学的な立場からは、その「住民」の定義を拡張してくれそうです。いままで建築学であまり気づかなかった住民主体の核となるもの、先ほど「親族」の話が出ていましたけれども、そういった今まで気づかなかったものは何かありますか。

林 「被災地」という言い方をすると、空間的、地理的に限定されたなかで復興を考えていくというイメージはどなたでも抱かれると思うのですが、そこで生活している被災者、そのあと被災地に入ってこられた方も含めて、「人

間の活動」を中心に据えなければならぬわけです。そうすると、「被災地」と呼ばれている地理的空間だけに被災者の活動は限定されるわけではなく、仕事、いろいろな付き合いのなかでネットワークをさまざまな方向に拡大しているのが実際の生活のありようです。

さらに、祖先とのつながりも地域社会のなかでは非常に重要です。ニューギニアの例でも、災害後どこに住むかという選択肢のなかに、亡くなった人たちのお墓、祖先のお墓が内陸ではなくて沿岸部にあるから、沿岸部を選択した人たちもいるわけです。空間的な広がりと同時に、時間的な広がり、時間的なつながりのなかで人間の生活がどう展開しているのかを考えていく必要があるのではないかと思っています。

何をユニットとして復興をデザインするか

中谷 時間と空間のつながりという話に関連して、コアハウスの考え方は面白いと会場の学生が言っていました。物ができたあとでだんだん成長していくというイメージだと思うのですが、上手なユニットの使い方、コアの使い方のポイントは何かありますか。

牧 私たち建築、都市計画の者が何らかのデザインをしていくときに、計画のユニットをどう考えるのが、復興計画、復興のデザインが成功したかを評価する上での非常に重要なポイントだと思います。住宅を設計したり、都市の設計を考えると、日本は、戦後六〇年、「核家族」を基礎に置いてきてきました。コアハウジングが私たちにあってわかりやすいのは、核家族がいて、そこにどういうふうに住まって、広がっていくのかがうまく見えてくるからだだと思います。

もう少し日本の事例に引きつけて言いますと、林先生がおっしゃった復興基金は別にすると、いまの日本の復興支援策は、核家族ごとに支援をするということになっていて、阪神・淡路大震災以降、災害後の住宅再建に国がお金を投入すべきかどうかという大議論をして、いま家が壊れて再建すると、一世帯当たり上限で三〇〇万円もらえるようになっていきます。そうすると、人間は非常に賢いので、祖父母と一緒に住んでいたとしても、「世帯分離」す

ると六〇〇万円もらえる。それで「昔から一緒に住んでいるけど、生計は別だったから」といって役場でもめぐことになる。

次のレベルは、地域になります。二〇〇四年にハリケーン「カトリーナ」でやられたニューオーリンズは日本の先をいって、個別の住宅再建支援に最大一五〇〇万円出しましょうという制度をつくりました。しかし、それは「地域でまちづくりをしよう。みんな町に帰って住もう」ということの足かせになる。一五〇〇万円もらつてしまうと、家を売り払って地域から出ていっちゃう。何をユニットとして制度をデザインするかによって、出来上がってくる町の姿、復興の姿は全然違ってきます。

次のレベルである国土計画のレベルで見ると、中山間地に人が住み続けるのは非常に問題がある。なぜかというところ、道路をつくって、メンテナンスをしないとけないし、雪かきの車も入れないといけない。どの視点から復興とか住宅の再建支援を見るのかによって、「いい」と言えたり、「だめだ」と言えたりします。

林先生とパプアニューギニアに行つて非常に感銘を受けたのは、「個々人の生死よりも一族（クラン）の生き残りが重要」という言葉です。すごいなと思います。「災害が地域に何をもちたらずのか」というときに、どのユニットで見るのかによって全然見えてくるものが違うということを、いろいろなアジアの事例を見ると感じます。答えになっていませんね。

中谷 論点が鮮明になってきましたので、まとめたいと思います。個人の復興、世帯の復興、国土の復興というのはわかりやすい。ところが、いつもいわれる「地域の復興」というのは非常にわかりにくい言葉であった。人類学的な視点から見れば親族ではないかという提案が面白いところですね。ただ、ある地域、地方の一集落に関してはそう言えるかもしれませんが、たとえば東京で何かが起こった場合、親族が適用できるかがこれから検討するところではないかと思えます。

復興の究極の目的は「生き残り」

儀部真二（早稲田大学） アメリカであったり、パプアニューギニアであつたり、日本であつたりで、やる対象も目指す方向も全然違うというところがわかったのですが、そうすると専門家というのは、これら全部を包括する何かを身に付けた人ということになります。それはどんなものなのでしょう。

中谷 新しい専門家像ですかね。

牧 私は防災研究所というところで、防災に役立つ研究をしようと思つていまして、世界じゅうを見ていると、いろいろなところから日本が学べるだろうと思つています。たとえば、三〇年以内に七〇％の確率で首都直下地震が起きるといわれています。私はあまり東京について土地勘がないのですが、丸の内とか大手町とかのCBD（中心業務商業地区）と、もう少し下町の江東区、墨田区、そして世田谷の山の手みたいなところと、地域として考えると三つぐらいに分かれるのかなと。江東デルタは地震がくると水に浸かりますし、火事も起るので大変なところですけども、その復興プロセスが、水に浸かったニューオーリンズも下町ですので、何らかの知恵が得られないかというふうに見えています。ニューヨークのWTCは、CBDの復興をどういうふうに成し遂げるのかということかなという視点で見ることが出来ます。「復興を評価するユニット」というのを思いついたのは、アジアのさまざまな国の復興を見るなかからです。

いままでは日本は、戦後ずっと「世帯」というのを対象にやってきましたけれども、いまシエアハウジングを建築家が最先端で取り組んでいることからすると、もしかするともう少し個人なのかもしれないし、あるいは、都市計画をやっている人がずっと言ってきたような「地域」ということかもしれないし、まず何のユニットとしてやればいいのかということですね。そのユニットが決まった段階で、デザインの手法とか、どんな取り組み方があるのかは、日本ではなかなか見ることができないから、日本ではない地域に探していけば何かいい答えがあるのかなと、いろいろなところをウロウロしているところですね。本当はこの研究がとても「面白いから」というのが最大の答えですが。



森本英裕（早稲田大学） きょうの議論でたびたび上がって

きた言葉に「時間」があります。災害があつてゼロからスタートして、ハードの時間であつたり、インフラ、土地の分配、そして文化というものがその上にのつたつてくると思うのです。そういういろいろなレイヤーの時間を想定していくことを考えた

ときに、日本とニューギニアを比較してみると、日本は、神戸が壊滅したとしても、経済圏としてほかの地域が強く残っている。ニューギニアの集落が全滅してしまったら、本当にゼロからいろいろな時間を創出していかなくてはいけないと思うのです。現場でその両者の違いは具体的にどんなことなのか、お聞きしたいです。

林 実際のニューギニアのケースは、完全なる壊滅状況ではありませんでした。「被災地」と呼ばれているところがまったく同じような被災状況かという、決してそんなことはない。三分の一の住民が亡くなつてしまつて、現地に戻るよりは内陸での復興を決断せざるを得なかつたという例も紹介しましたが、決して人びとの生活がそこですべて消滅してしまつたような形でのゼロからの発進が強いられる状況ではなかつたわけです。ですから、親族のつながり、あるいは人が生きている限りといいますか、何らかの形で復興を考えていく方向には当然いくのだらうなと思つています。

経済的などころから言えば、東京とか神戸といった大都市の流通、消費と、ニューギニアの場合は規模が全然違うわけですが、ある意味で限られた流通経済は当然あるわけで、そうしたなかで、支援物資の横流しも含めて、人びとが生活を再建していく、地域を再び人間が生活できる場所としてつくり上げていこうという心が生まれるところでは同じだと思ひます。その規模の違いが人間の生活再建、地域復興のところにかかわつてくるのかどうか、というのがおそらくいちばん重要なところなのではないでしょうか。

牧 復興の究極の目的は「生き残り」だと思ひます。たとえば東京を大地震が襲つて日本が生き残れるのかどうかとか、関西地方は一〇〇〜一五〇年に一回大きな地震があり、あるいは東海地震が起つたりしたときに日本が



生き残れるのかどうかという観点での「生き残り」ということです。実はこれも、どこのユニットで見るかによつてずいぶん違います。まず「自分が死なない」ということから、家族、地域、都市、国土という形で見たときに、「はたして日本は大丈夫か」という文脈で話しているのだと思ひます。パプアニューギニアの場合は、「果たして地域は大丈夫かどうか」ということを話しているのだと思ひますので、そういうふうにと考えると、東京とパプアニューギニアとでは、考えているユニットが違うのだというふうに理解をすればいいのかなと思ひます。

当然災害で消滅した町もありますし、生き残りをかけてそこから移転した町もあります。たとえば北海道に新十津川町というのがありますが、奈良にある十津川町が昭和一〇年の大水害で全部流されてしまひ、集落の生き残りをかけて北海道に移住した町です。それは地域という観点の「生き残り」で移住したのだということですよ。

災害があると何らかの移動があります。それは先ほどのユニットでいう個人が動いたり、都市が動いたりする。イタリアのシチリアにノートというパロックの都市がありますが、そこは都市を動かした例ですし、南米のグアテマラにもそういうところがあります。ユニット別ですが、集落が動いた、人が動いた、都市が動いた。移動というキーワードで災害を見るのはなかなか面白いです。

中谷 これまで建築防災はきわめてハード的な学問と思つていたのですが、きょうの先生方は動いてそこから何が生まれようとしてくるかを見ようとしていふ。そういうことに、私もとても強い共感を覚えまひました。

実は今回の特集企画でやろうと思つてできなかったことがあります。内戦や紛争のときに復興がどういふふうにして行なわれるのかということですよ。やはりちよつと難しすぎたのです。ところが、林先生から、文化人類学の間では、むしろ人為的な災害に関してデータのにも非常に研究されているということをお聞きし、次の機会には是非取り上げたいと思つた次第です。ありがとうございます。

自然災害と地域の再建

二〇〇四年インド洋大津波とバンダアチェの住宅再建

西 芳実

はじめに

二〇〇四年インド洋大津波の最大の被災地となったインドネシア・アチェ州は、長年にわたり紛争地として知られてきた地域である。一九七六年から自由アチェ運動（GAM）がインドネシアからのアチェ分離独立を主張して運動を展開しており、インドネシア政府は地方分権の強化などにより対応を試みてきたが軍事衝突はおさまらず、二〇〇三年にインドネシア政府はアチェ州全域に軍事非常事態を宣言し、独立派掃討のため、インドネシア国軍主導の統合作戦を実施した。これによりア

チェ州への外国人の立ち入りは制限され、アチェ紛争に関心を持つ多くの人道支援団体が現地での活動を断念せざるを得ない状況にあった。

このようなところに二〇〇四年インド洋大津波が襲った。スマトラ島の北西端にあつてインドネシアの西の周縁に位置するアチェ州は、中央に大山脈があり、人口も社会的インフラも海岸部に集中していた。その海岸部が被災した。なかでも州政府があるバンダアチェ市は、この災害により市街地の三分の一が全壊、三分の一が浸水する被害を受け、人口の四分の一を失い、州



図一1 バンダアチェと
2004年インド洋大津波

政府は機能不全に陥った。アチェ州全域では死者一〇万人、行方不明者一三万人にのぼり、住居を失った避難民は四二万人に達した。

インドネシア政府は「国家的災害」と認定して外国支援の受け入れを表明し、これを受けて、国際機関・各国政府・各種の人道支援団体がアチェにおける支援を開始した。未曾有の自然災害だったことに加え、災害からの復興過程が長年にわたるアチェ紛争の平和構築過程と重ねて捉えられて世界の注目を集めたことにより、住宅再建や道路・橋梁・港湾修復、生計支援やトラウマケアといった復興支援プロジェクトを行なうべく、世界各地から多額の資金と人がアチェに入ることになった。支援者が支援対象となる被災者を探して互いに競争になる「援助競争」ともいえる状態も生まれた。これと並行してアチェ紛争の調停も進められ、二〇〇五年五月には非常事態宣言が解除され、同年八月には独立要求を取り下げたGAMとインドネシア共和国の間でヘルシンキ合意が結ばれ、アチェ紛争は一挙に和解へと向かうことになった。

こうして紛争と災害後の地域社会再建が目指されるなかで、家は生活やコミュニティを再建するための要であるとして、復興支援に携わる多くの団体・組織が住宅再建支援プロジェクトを開始した。二〇〇九年四月をめどに、アチェ全域で一二万棟の再建が目指された。

こうしたプロジェクトの調整を行なったのが、復興・再建を管轄する機関

として新たに設置されたアチエ・ニアス復興再建庁（BRR）である。被災と紛争で機能しなくなっていた州政府に代わって復興の方向づけをし、支援を行なう団体・組織に地域の情報を提供し、それと引き換えに支援プロジェクトの進捗状況を報告させて、プロジェクトの透明性を確保するなど、支援の調整を行なうべく、大統領直属の特務機関としてバンダアチエに設置されたものである。

住宅再建プロジェクトについては、自己の土地に有していた住宅を津波によって失った住民のリストを復興再建庁が作成し、支援団体に提供した。また、再建する住宅モデルをあらかじめ復興再建庁に登録させ、どの団体の支援を受けても、得られる住宅に大きな差が生まれまいよう調整した。事業店舗は住宅再建の対象とならず、再建する住宅の広さは被災前の住人の数にかかわらず三六平方メートルが基準とされた。住民側は自分の家を再建する団体を選ぶことはできず、支援団体が自分を選んでくれるのを待つことになった。当初は建材や労働力の不足から住宅再建事業の遅れが指摘されていたが、被災から四年がたち、すでに一一万五〇〇棟が完成したといわれ、目標は達成される見込みである。その一方で、再建されたものの入居者がいない住宅の問題が浮上している。支援者の立場からすれば、住宅を必要としている人に住宅を供与したのであって、完成後に入居しないのは受益者による裏切りや約束違反である。なぜ人びとは支援者の意に反してこうした対応をしたのだろうか。アチエの人びとにとって家は重要ではなかったのか？

ここで住宅再建の現場をよく見てみると、復興をめぐる支援者と被災者の間のこうしたズレは、まさに家が生活再建の要であるからこそ生じているように思われる。

窓口としての家

人びとは確かに家を必要としていた。住宅再建を待つ間、人びとの仮の住まいとなったのが避難所につくられたテントや仮設住宅だ。アチエでは、被

災後一年たっても「テント生活者が六万人」いて住宅再建が遅れていると指摘されていたが、その実態にはさまざまな事情があった。

そうしたなかで登場したのが写真1のような「家」である。とある避難所にとこ狭しと並び立つテントの中の一つである。木材とビニルシートでつくった枠組みに絵の具で窓や壁を描き、「家」の前に緩いスロープをしつらえ、廃材のパイプで手すり付きの階段を設置し、花壇までこしらえている。このように見栄えの良い外側の状況と対照的に、テントの中は廃材が散らば



写真1 避難所のテントに窓や壁を描き、本当の家のように作りこんでいるが……

っており、人が寝泊まりしている気配はない。実は、避難所のテント村の住民として登録されていることが重要であり、外側はきれいにつくったものの、暑くて寝苦しいテントに寝泊まりすることはせず、別の場所の知人や親戚の家で寝泊まりしているという。

このように、寝泊まりする場所がほかにないわけではないが、テント村や仮設住宅村に「いる」人がいるの

は、テント村や仮設住宅の住民として登録しておくことで得られる支援やプロジェクトがあるからだ。登録上はテント村や仮設住宅村に籍を置くことで、自宅には得られない仕事や食糧を確保することが期待されている。被災者を採る支援団体は、被災者が集まっているテント村や仮設住宅を目指してやってくる。そこにはインドネシア語でボスコと呼ばれる窓口があつて、被災者の情報が整理されているからだ。逆に、被災者の立場からすると、テント村にすることで支援団体に会いやすくなり、支援団体に対して自分たちが必要な援助を訴えることができる。テント村や仮設住宅そのものが、被災者が支援者とやりとりする窓口になっている。

「家」の住民は、暮らしにくいテント生活を「家らしく」演出することで、外部からの支援者に「復興に努める被災者」というメッセージを伝え、自分への関心を引こうとしているといえる。「支援者の期待にこたえて支援を受け入れるための住まいのかたち」ということができるだろう。

理想の復興住宅トルコ村の「住まわれない家」

被災から四年がたった現在では、バンダアチエをはじめ被災地のあちこちにそれぞれの支援団体が建てた復興住宅を見ることができている。そうした復興住宅の中でも住民に「良い家」として人気が高いのが、トルコ赤新月社が建設した家である。

トルコ赤新月社の復興住宅は、バンダアチエ市から車で三〇分ほど西に向かったランプウ地区で見ることができている。この地域は沿岸部にあつて津波の直撃を受け、モスク以外の建造物は全倒壊した地域である。モスクを残し全ての家が津波によって押し流された情景が津波の脅威を物語るのに象徴的であつたため、この地域の様子は内外で頻りに報道された。

津波前は住宅は道路沿いに点在しており、漁業のほかに、周辺の丘陵地での丁子栽培や、隣接する海浜地区を訪問する観光客を対象にした簡易宿泊施設・飲食店経営が行なわれていた。

この地域の住宅再建事業を請け負ったのがトルコ赤新月社だった。多くの支援団体がこの地域の再建に関心を示していたが、決め手となったのは、この地域が近世にアチエ王国支援のために来航したオスマン朝トルコの戦艦が上陸した地点として知られていたという、トルコとの縁だったという。トルコ赤新月社が住宅再建を一括して請け負ったこの地域は、朱色の瓦屋根とクリーム色の壁、そして玄関上のトルコの印章を特徴とする住宅が区画整理された土地に整然と並び、地区の入り口にはトルコ赤新月社の名前を冠した門が設置され、地元では通称「トルコ村」と呼ばれることになった。

不動産雑誌の表紙になりそうな立派な住宅地なのだが、実はこの村で空き家があくつも見られる。トルコ赤新月社は当初一〇〇〇戸の住宅再建を計画していたが、住民の多くが津波により死亡していたため、一〇〇〇戸分の権利者を確保することができなかった。そこで村では親族の中で唯一の生存者となつた小学四年生の児童や、日常的な居住地がジャカルタなどのアチエ域外にあつた住民の遺族を探し出し、ようやく七〇〇世帯分の住宅再建支援対象者の名簿を作成した。家は完成したものの、小さな子どもが一人で住むわけにもいかず、親戚の家で暮らしているため、再建された家は空き家になった。このほかにも、同居する家族がいない住民が寂しさをまぎらわすため、近隣の者同士一軒の家に集まって寝食をとるに、自分の家は荷物や服を置く場所としてのみ使用していたり、家をもらったもの同士が結婚して同居し、片方の家を使わないでいたり、さまざまな理由があるという。

住居そのものの評判はよく、風光明媚な海岸にも近いので、住みたい人がいないわけではない。もともとこの地域は観光地として知られていた。そうだとすれば、これ



写真一 トルコ村

らの家が空き家になっっているのは、入居できるのは権利者か権利者の親族でなければならぬという決まりを住民が忠実に守り、売ることも貸すこともしないでいるためだといえるのではないか。

土地を持たない人びとを対象とした復興住宅

自分の土地を持つ人が住宅再建支援の対象となったのは、土地がない人のための住宅用地をどうやって確保するかという問題があったからだ。一部の団体は、住宅地を新たに造成して、土地を持たない被災者に住居を供与する支援を行なった。よく知られているのが台湾に本部を持つブツダ・ツーチー（仏陀慈濟）や、中国赤十字社と中華慈善總會による支援である。これらの支援を受けるには、従来住んでいた地域から新しくつくられた住宅地に移住することになり、場合によってはそれまでの生業を変えることになった。それでもこの支援が受け入れられたのは、家を持つことが、単に住まいを確保すること以上に意味を持っていたからのように見える。

ブツダ・ツーチーの住宅供与

通称「ツーチー村」と呼ばれるブツダ・ツーチーによる住宅供与が行なわれた土地は、もともと蛇行する川をつないだときにできた三日月湖に囲まれた空き地で、州政府が管理していた。畑として使っている人もいたが、復興再建庁が立退き料を払って土地の使用権を手に入れ、一部を埋め立てて住宅地として造成した。ツーチーの担当者らが仮設住宅を廻り、ツーチーの基準を満たす被災者家庭を探して面接し、入居者を



写真—3 ツーチー村

選んだ。学齢期の子どもが複数いる家庭が優先された。与えられた家は庭付きで、入居者には住宅とその周囲の土地一二〇平方メートルの所有権も与えられた。

この地域の住民に聞き取り調査をすると、かつての生業を変えて移り住んだという話を聞くことができる。たとえば、ある男性は、津波前は海岸近くの地区で妻の親の土地に住み、そこで鶏を六〇〇羽飼育し、毎日市内のコーヒーショップに卵を売って十分な暮らしをしていたという。だが、妻が津波で死んでしまい、子どももいなかったことから、妻の親の土地に家を再建する権利は妻の妹が手にし、自分は親戚の家に避難することになった。津波によって家族と家、そして生業のもととなる土地を同時に失ったことになる。その後、避難先で今の妻と知り合い結婚し、子どもをもうけた。自分の土地を持たず学齢期の子どもを抱えた家族ということで、ブツダ・ツーチーの支援対象となり、住宅を手にする事ができた。今は建設作業をして日々の糧を稼いでおり、いずれは津波前の技術を活かし、用地を必要としない観賞用の鳥の飼育で生計を立てたいという。

これは、被災により妻とすまいと生業を失い、住む場所を変え、家族を作り直し、生業を変えたという一被災者の生活再建の物語だが、同時に、誰を支援対象とするかという支援する側の論理に被災者が自らを対応させていった物語であるともいえるだろう。

中国村

中国赤十字社と中華慈善總會の支援によりつくられた住宅地は、大アチエ県ヌフンの丘陵地を造成して建設された。二二・四ヘクタールの土地に六〇六軒の住宅が並ぶ大規模な再建住宅地区となっている。建設費用は九〇〇〇万米ドルで、工事は中国水電建設グループが担った。

村には住宅のほかモスク、小学校、市場、診療所、ため池などもつくられた。朱色の瓦屋根の住居が丘陵地に整然と並び、モスクはアチエでは珍しい黄色い屋根を持つ。村の入り口には「中国印尼友誼村」と大書きされたゲ

トが立てられ、その特徴的な景観もあってバンダアチェの人からは「中国村」「ジャッキー・チェンの村」などとも呼ばれている。津波前に賃貸住宅で暮らしていた人や、自宅のある土地が津波によって浸食されるなどして土地がなくなり、再建住宅の割り当ての対象とならなかった被災者世帯が入居している。

この地域でも、津波前とは別の職業に就いている人が多い。津波前は海岸近くに居住して漁業をしていた住民が、現在は原動機つきベチャで人や荷物を運んだり、援助団体の車の運転手をしたりして、生計を立てている例などがある。

そうした住民に話を聞くと、与えられた家に不満はないが、交通が不便なことへの不満が多く聞かれる。住宅地から幹線道路まで歩いて二〇分、さらにそこからバンダアチェ市中心地までミニバスで片道五〇〇ルピアかかる。バンダアチェまで往復すると一日一万ルピアかかることになり、これは一人の大人の一日分の食費に当たる。また、もっとも気がかりなこととしてあげられるのは、家の権利書をもっていないことだという。自分がこの家の所有者だという証明書がないため、いつか出て行けと言われるのではないかと心配だし、お金を借りるにせよ何にせよ、家の権利書があるとないとは全く違うというのだ。ここでは、家を財産として所有していることが生活再建の元手であるという考えがうかがえる。



写真一五 中国村の住居と原動機付きベチャ



写真一四 中国村の入口に建てられたゲート

結び

では、住まわれない家は、今後もずっと住まわれないままなのだろうか。バンダアチェ市の中心地を歩くと、復興住宅の間に、被災したものの全壊を免れた家がきれいに改築されて、「売ります」という看板が掲げられているのを見ることが出来る。今もバンダアチェ市には復興需要の仕事を求める人びとが域外から流入しており、人口は増加し続けている。そこから考えれば、住まわれない復興住宅を売ったり貸したりすることが可能になれば、必要とする人が入居し、住まわれる家となるように思われる。今、人びとがそれをしないのは、援助団体の住宅再建支援を支える「住宅を再建するのは津波で持ち家を失った人がいるからだ」という論理にアチェの人びとが合わせているからにほかならない。その結果が、住まわれない家であるといえそうだが、支援を受けるために自分たちのすまいや家族のあり方を柔軟に変えながら、必要なものを確保していく人びとの調整の試みを見ていると、「住まわれない家」が生まれるのは、家が生活再建の基礎であり、生業の拠点であり、家族との暮らしを営む場であるからだといえるのではないだろうか。

西芳実／にし・よしみ

東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム 助教。

一九九三年、東京大学教養学部教養学科第二（アジアの文化と社会）卒業。二〇〇七年、東京大学大学院総合文化研究科博士課程（地域文化研究専攻）修了。同大学院特任助手を経て現職。一九九七年～二〇〇〇年にアチェ州シアクアラ大学に留学。専門はインドネシア地域研究・アチェ近現代史。二〇〇四年インドネシア大津波発生を受けて立ち上げられた地域研究者有志によるウェブサイト「スマトラ沖地震・津波 アチェ・ニアス復興関連情報」(<http://homepage2.nifty.com/jams/aech.html>)に参加し、支援者に向けて地域情報を発信。紛争や自然災害への対応過程にあらわれる地域社会の特質や、国際協力活動が社会に与える影響を歴史的観点から踏まえて研究している。

被災・すまいの変転・民族の新生

ピナトゥボ山の大噴火がもたらしたアエタ生存基盤の激変

清水展

1 自然に抱かれた暮らし

アエタにとってわが家とは、村にある小屋でも丘の上にある作業小屋でもありません。アエタのわが家とは大地に根ざし、山となだらかにうねる丘に囲まれ、溪流と小川にうるおされ、雲と虹、そして太陽と星の天がいに見守られた場所なのです。——ラカス編『ピナトゥボ山と先住民族アエタ』59頁

アエタとは、フィリピンのルソン島西部、ピナトゥボ山麓の一角で暮らす、総人口三万人ほどの、ネグリート系の先住民族です。成人の男子で一五〇センチ前後の低身長、暗褐色の肌、縮毛などを身体的特徴としています。一六世紀の半ば以降、スペインとアメリカの植民地支配を受けたフィリピンでは、今でも白人が力と美の理想を体現しているとされています。ですから一般のフィリピン人（総人口の九〇パーセントほどを占める平地キリスト教民）からは、学校教育も受けずキリスト教の福音も知らない、小柄で色黒の遅れて劣った未開人と差別されてきました。

そうした偏見と差別を嫌って、アエタたちは、なるべく外界との接触を避け、ピナトゥボ山麓で移動焼畑農耕を主たる生業として、ほぼ自給自足の生活を営んでいました。焼畑には、主食となるイモ類（サツマイモ、タロイモ、キャッサバ）のほか、陸稲や豆類などを植えていました。ときどき麓までや



写真—1 被災前の暮らし——溪流横の差し掛け小屋（1978年1月）



写真—2 被災前の暮らし——ターラウ集落とピナトゥボ山（1979年1月）

生活は質素ですが、飢えに苦しむということはありませんでした。その理由は、アエタ自身の言葉で借りれば、「この山の森に覆われた斜面を分け入り、鹿や野生の豚を狩り、蜂蜜や蘭、ラタン材を採り、……川や溪流では、魚、えび、蛙が捕れ、川の土手あたりでは、薬草、野菜、野生の果物が採れる」からでした。アエタにとってピナトゥボ山麓の一角は、生活の糧を与えてくれる母なる恵みの大地であり、アポ・ナマリヤーリ（＝創造主、すべての創造物を成長させ生かす者）が庇護してくれる安心のわが家でした（ラカス編

つてくる商人と物々交換して、鍋釜やナタなどの鉄製品、塩、衣服などを得るために、商品作物としてバナナも栽培していました。

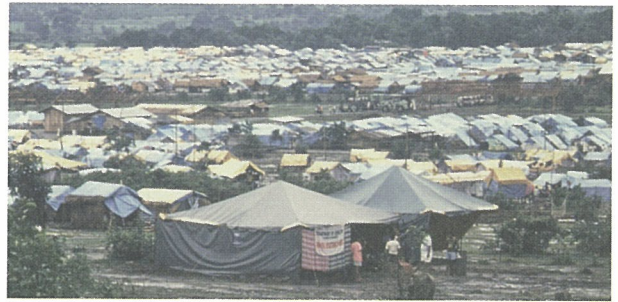
『ピナトゥボ山と先住民族アエタ』50～59頁。

ですからアエタにとつてのすまいとは、村や集落にある簡素な家だけではありません。伐採や植え付けや除草や収穫の作業があるときに焼畑の横につくったり、あるいは乾季に涼を求め魚を取って何日か過ごすために川べりにつくる差し掛け小屋もまた、大事なすまいでした。アエタの大家族は、生きる糧を与えてくれるピナトゥボ山麓の広がりの中の何か所かを、寝所や生活の場としており、そのあいだで頻繁な移動を繰り返しながら暮らしていました。その意味で、雨露をしのぐ家や差し掛け小屋とともに、自然の恵みを与えてくれる周囲の自然環境もまた一体となって、居心地の良いすまいだったのです。

2 噴火の衝撃

「未開のユートピア」とも呼べるそうした生活も、一九九一年六月のピナトゥボ山の大噴火によって激変しました。その爆発規模は同じ頃に起きた雲仙普賢岳の噴火の六百倍ほど、二〇世紀で最大級でした。爆発の理由についてアエタたちは、平地民がピナトゥボ山麓の森を伐採して砂糖キビのプランテーションを開いたり、フィリピン石油公社が山腹で地熱発電のためのボーリング工事を始めたりにして自然を傷つけたことに、アポ・ナマリヤリが怒ったからだとしています。

噴火の際の灰砂によって、山腹や山麓のアエタ集落の家々はすべて埋まったり、屋根が落ちたりしました。山頂からの距離によって、積もった灰砂の厚さは異なり、山頂から数キロで一〜二メートル、一五キロほど離れたカキリガン集落（一九七〇年代後半に二〇か月住んでフィールドワークをしました）では、五〇〜六〇センチになりました。アエタ集落のほとんどは、溪流や水場の近くに位置しています。噴火のあとに続く雨季のあいだに降った大雨のたびに、山腹に積もった灰砂が押し流されて土石流氾濫となり、川岸の集落を埋めてゆきました。カキリガンも、二〜三年のうちに、百メートルほどの土砂によって、跡形もなく埋もれてしまいました。



写真—3 パラウィグ・テント村（1991年8月）

ピナトゥボ山の東の麓には、米空軍のクラーク基地が広がっていました。噴火に備えて米軍はピナトゥボ山中に多くの地震計を設置して火山活動をモニターし、一か月前から直前まで正確な予知を行ない警報を出しました。そのため、噴火の数日前から、ふもとの町村によるアエタの避難誘導が積極的に行なわれ、アエタたちは学校や教会などに収容されました。しかし、平地民の蔑視や差別を嫌い、最後まで山を下りることを拒んで洞窟に逃げ込んだ百余名が、火砕流のために焼死しました。多くのアエタ被災者にとって、真の被害は噴火の後になって襲いかかりました。一時避難所に一〜二週間ほど滞在して七月になってから、彼ら彼女らは大規模テント村に収容されました。ちょうど雨季の始まりと重なったため、テント村にいる数か月間、雨が上がつて晴ればテントのなかは蒸し風呂のような暑さになりました。共同トイレを使う習慣がないために、野外で用を足した糞尿が地中にしみこみ、浅井戸を汚染しました。皆が慢性的な下痢に苦しめられ、体力をなくし、ちよつとした風邪で亡くなる者が続出し、麻疹の大流行がそれに拍車をかけました。政府の集計で五百人、実際には千人ほどの命が失われました。ピナトゥボの山麓や山腹の小集落に分散し、それぞれ十家族くらい小さなグループで暮らしていたアエタにとつて、テント村の密集生活は、不衛生きわまりなくストレスいっぱい暮らしでした。

3 生活再建の苦闘

テント村で数か月を過ごして年が改まる頃、アエタ被災者は、政府がピナ

トゥボ山から二〇キロほど離れた周辺地域に用意した九か所の再定住地に移って、新生活を始めました。いずれの再定住地も同じデザインで設計され、中心部にはバスケットボールコート兼ねたセメント舗装のプラザ、その周囲には保健省や社会福祉開発省などの政府機関の出張所、診療所（ただし常駐の医師はおらず）、共同の井戸とトイレ、小学校などが配置されました。ほとんどの再定住地で一番立派な建物は、カトリックやプロテスタントなどの教会でした。ア

エタに用意されたのは、田舎の貧しい平地民が住むのと同じコゴン草で葺かれた屋根、木の柱、竹の床と壁でつくられた高床式の家でした。一家族あたり〇・二〜〇・三ヘクタールほどの農地も用意されましたが、石が多く荒れて乾燥した土地であったために、農業による自立はほとんど不可能でした。

そのためアエタの新生活は、初めの半年ほどは米や缶詰などの食糧の配給に頼っていました。しかしそれではアエタの依存を助長するだけであるとして、その後は、再定住地の道路その他のインフラ整備のために働いて米や現金をもらいう失業対策事業（Food/Cash for Work）に切り替えられました。それも一年で打ち切られました。一方で国内外のNGOが、豚の飼育や手編み籠その他の手工芸品の製作販売などの生計プロジェクトを指導し支援しましたが、どれもうまくいきませんでした。そのため多くのアエタは、近隣の農家の農作業に雇われたり、建設工事現場の日雇い労働者となったりしました。そうした雇用機会は不定期で、その現金収入は不十分なので、ときどきは元の集落のあった所に戻って焼畑を開き、イモやバナナを植えました。かつて噴火の前には、拠点となる集落と、その周辺の地域に毎年新たに開いて一〇年前後で循環させてゆく焼畑との距離は、直線にして一〜二キロ程度でした。それが焼畑まで十数キロほどの距離を一日かけて歩いてゆき、数日ほど滞在して集中的に伐採や除草などの畑仕事を行なう、いわば遠距離通勤する



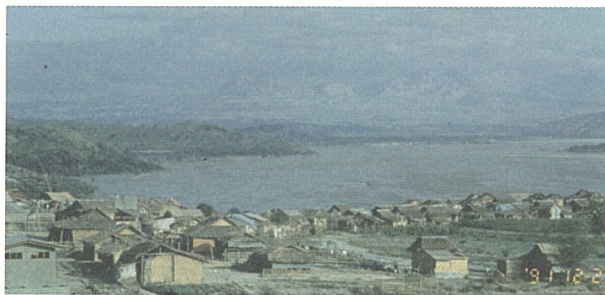
写真一四 カワグ再定住地にて（1991年11月）

焼畑農耕民となったのです。再定住地周辺での日雇い労働と焼畑農耕の比重の置き方は、家族ごとに異なります。

最低限の食糧確保のために、旧来の焼畑を再開できるようになったのは、噴火後二〜三年の間に、山腹斜面に積もっていた灰砂が雨季の大雨のたびに押し流され、その植生が急速に回復してきたからでした。再定住地でのストレスの多い生活を嫌い、そこを完全に引き払い、噴火前の元の集落やその近くに帰り、伝統的な生活をする家族も出てきました。数年のあいだに、二割ほどが山に戻ったと推定されます。もともと、植生の回復はピナトゥボの全域には及んでいないので、アエタたちの全員が山に戻って昔の生活を取り戻そうとしても不可能でした。

4 先住民族アエタの誕生

結果として、大多数のアエタは、再定住地にとどまって、まったく新たな世界での生活に適應していききました。それは山に戻れずに余儀なくという消極的な選択と、自ら望んで積極的に「フィリピン人」と同じような暮らしをしたいという希望とが表裏一体となったものでした。もちろん各個人によって積極性の度合いが異なります。が、ほとんどの者が、子どもたちの将来のために学校教育を受けるチャンスを与えたい、ということでした。また、病院への近さや、テレビを観ることができると、アイスキャンデーをはじめ美味しいものが食べられることも魅力でした。



写真一五 バキラン再定住地からピナトゥボ山を望む（1991年12月）

噴火の直前に山を下り避難生活を始めて以来、アエタ被災者は、政府諸官庁の役人や国内の各種支援団体、国際NGOのスタッフら

と、濃密な接触を保ち続けました。また一時避難センターやテント村や再定住地は、いずれも平地民の村落の近くに位置しており、そうした各所を点々と移り住むなかで、アエタ被災者は平地民たちとも日常的に接触するようになりしました。支援してくれる人たちの庇護者的な温情も、逆に露骨な偏見を見せて差別する人たちの蔑視も、いずれもがフィリピン人マジオリティとはちがう、自分たちの身体的・文化的特性のゆえであることを、アエタたちは強く意識しています。そしてピナトゥポ・アエタの全員が等しく噴火の被害を受け、苦難の生を余儀なくされてきたことを自覚しています。

さらには、さまざまなNGOが生活再建のプロジェクトとともに、エンパワメントや民族意識の強化を目的としたセミナーを開きました。そうした状況のなかで、若手中堅のリーダーたちを中心に、先住民としてのアエタ民族という意識が生まれてきました。噴火の前までは、ピナトゥポ山系の幾つもの尾根筋によって分けられる溪谷ごとに、別々のグループ意識を持ち、アエタとしてのまとまった民族意識や先住民としての自覚はほとんどありませんでした。噴火の被災と世界の激変とおして、先住民としてのアエタ民族が誕生したといえるのです。

さらには、アエタ個々人の時間意識や空間概念も大きく変わりました。噴火の前までのアエタは、一年を単位とする循環する時間のなかで生きていました。明日から先の日にちを特定する必要があったときは、次の満月や新月の何日前とか後というように数えていました。あるいは、三〇センチほどの竹片に七つの穴をあけ、その穴に差し込む小さな棒を一日に一つずつ移しながら、何日過ぎたかを数えていました。再定住地に住み、子どもたちが学校に行くようになると、子どもたちの将来のため、ということを行い、考えるようになりしました。単純に繰り返される一年のサイクルではなく、直進する時間とそれが何年か先の将来にもたらすであろう帰結を先取りして想起し、現在の生活を律し、組み立てるようになったのです。また、先住民という自覚は、元々はアエタの狩猟場であった丘陵と草原地帯をアメリカが奪ってクラーク基地としたことや、それ以前のスペインによるフィリピン植民地化の過



写真一六 ポワグに戻った老夫婦（1993年3月）

程で、アエタたちが圧迫され、海岸部からピナトゥポ山系へと次第に退却していった歴史を強く意識させるようになりました。

また噴火の前までは、ピナトゥポ山麓一帯の限られた領域がアエタの生活世界であり、彼らが意識する外界は、ふもとに近い国道沿いの町でした。町に住む人びとのことを、イロコ人やフィリピン人と呼び、自分たちはアエタであってフィリピン人・フィリピン国民であるとの自覚をほとんど持っていませんでした。しかし、フィリピン政府の諸官庁からさまざまな救援・支援を受けたり、逆に陳情や要請を繰り返すことをとおして、フィリピン国民としての自覚を持ち、権利の要求をするようになりまし

た。噴火によって世界が一変し、アエタたちの生活は激変しました。その過程での危機や苦難への対処対応、生存と適応の必死の企てをとおして、アエタは新たなアイデンティティを獲得し、先住民としてフィリピン社会のなかでの居場所を確保していったのです。

清水展／しみず・ひろむ

一九七四年、東京大学教養学部文化人類学分科卒業。同大学院博士課程の間に文部省アジア諸国派遣留学生としてフィリピンに留学。九州大学教授、北京日本学研究中心客員教授を経て、二〇〇六年より京都大学東南アジア研究所教授。一九九一年、著書『出来事の民族誌』（九州大学出版会）に対し日本民族学会より濳澤賞受賞。

〈参考文献〉

・清水展『噴火のこだまーピナトゥポ・アエタの被災と新生をめぐる文化・開発・NGO』二〇〇三年、九州大学出版会。
・ラカス（編）『ピナトゥポ山と先住民アエタ』一九九三年、明石書店。

震災の変質と住まいの変質

日本統治下台湾の震災と復興

青井哲人／陳正哲

地震の島

台湾は地震大国だ。九州ほどの島だが、清代の地方志には一〇年に一度の頻度で大規模な震災が記録されている。植民地期では、とくに嘉義地震（一九〇六年）と中部大地震（一九三五年）の二つが甚大な被害を出した*。ちょうど半世紀にわたる日本統治のそれぞれ初期と後期にあたるこれら二つの震災と政府の施策については、筆者（のひとり）による研究がある*。

震災後には被災都市の市区改正（都市改造）が実施され、また建築法規が変わる。これは日本でも植民地でも同じだ。台湾でのその最初の経験が、一九〇六年の嘉義地震だったといつてよい。

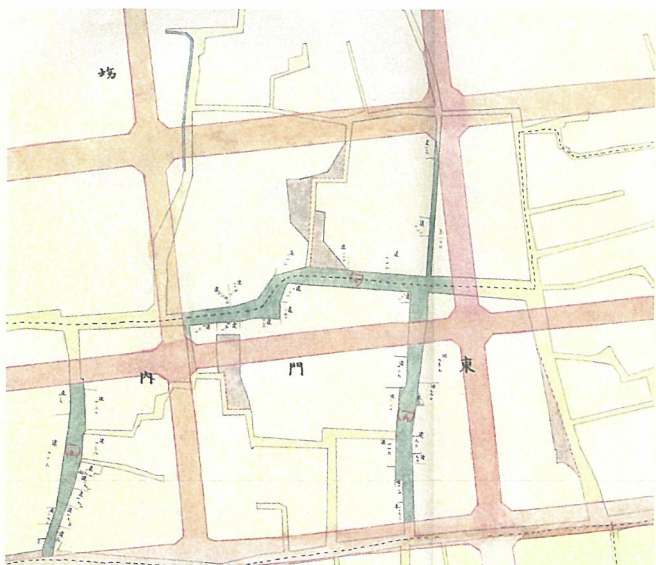
切断と修復

筆者（のもうひとり）は、以前に彰化という都市の市区改正を調べたことがある*。彰化と嘉義はよく似た城壁都市だったが、嘉義は市区改正の実施前に大地震で市街地がほぼ完全に失われた点で事情が異なる。彰化の市区改正（一九〇六年）では、まるで肉塊に炙った金網を押し当てるようにして、先行する有機的な都市組織 urban tissue に計画道路の機械的なグリッドを重ねられた。計画道路の建設により多くの建物が失われ、また途中で切り取ら

れて無惨に傷口を開く。都市の日常にとって、これは災害以外の何ものでもない。しかし、やがて開いた口は新しいファサードで塞がれ、また新しい道路に面することに

なった未利用地はいつしか短冊状に分割されて、街屋（町家）が建ち並ぶ……そうして彰化は自らを修復し、かつ外的に与えられた二重性を物的に定着しつつ飲み込んでしまった。

では、市街地が壊滅した嘉義では、先行する都市組織は一掃されたのだろうか。いや、植



図一 嘉義都市図（1906年）部分
出典：『日治時期台湾都市発展地図集』

民地政府の技師たちはグリッド状街区の内側を縫うように走るもうひとつの街路網をはっきり描いており(図一)、それらはたしかに現存する。市区改正は、土地区画整理の「換地」のごときシステムを持たず、ただ計画道路用地となった土地だけを(寄付などの美名の下に)「官没」するから、道路以外の地割パターンは、以前そのまま残されるのである。震災で失われた肉は金網で焼けることはなかったが、しかし焼かれたのと結果的には同じ姿で、新しい肉が地面から浮き上がってきたと考えればよい。

ただ、嘉義という都市の修復過程は、実質的にすべてが新築されたのだから、古い肉と新しい肉との衝突や辻褃合わせ[※]という、通常生じるプロセスを欠いた。今日の嘉義の街が彰化よりもずいぶん無機質に感じられるのは、そのためだろう。それが震災の衝撃の陰画なのである。

どのような切断(災害)に対して、どのような修復(復興)が引き出されるのか。さまざまな水準と規模でそうした実験が繰り返されるのが都市であろう。では住まいはどうだったか[※]。再び二〇世紀初頭の嘉義へ目を向けてみよう。



図一-2 竹造家屋(1904年)
出典:『震災予防調査報告第51号』



図一-3 日干煉瓦造家屋(1904年)
出典:『震災予防調査報告第51号』

土の家と竹の家

嘉義では、実は一九〇六年の二年前にも地震が起きていて、調査チームの一員だった当時二四歳の佐野利器は、その報告のなかで一般家屋の被災状況を構造型別に記している[※]。そこに竹造が含まれることに注意したい。竹造は台湾の漢人家屋ではごく一般的なもの、植民地後期(一九三二年)の総督府調査でも、台湾全土の家屋の四割、嘉義を含む台南州に限れば実に六六%が竹造だった[※]。これ以外の大部分は日干煉瓦造である。漢人の住宅といえは煉瓦造を思い浮かべる向きが多いと思うが、それは文化財級の民家しか知られていないためだ。庶民層の家屋の大部分は、植民地末期になっても「土确」(日干煉瓦)や「竹管」(竹材)で出来ていたのだから、それらに触れない台湾建築史は実はかなり歪んでいると言つてよい。土や竹の家屋の記録としては、実は佐野の報告すら貴重なのである(図一-2、3)。

では、そうした庶民層の家屋に、地震は何をもたらしたか。予想される通り、日干煉瓦造はひとたまりもなかったが、竹造はよく残った。ただ、それは過去にも幾度となく繰り返されたことだったはずだ。むしろ、次のことき植民地政府の姿勢は検討を要する。

第一に、政府は「台湾家屋建築取締規則」(一九〇一年)の施行細則において定める木造・煉瓦造・鉄骨造などの材料別構造指針から、この地震を契機に日干煉瓦造の項目を削除した(一九〇七年改正)。それまでは日干煉瓦造にも基準を設けていたこと自体が興味深い、竹はもともと無視されていたから、これで実質的に庶民階層の住宅は「進歩」するまでは放置されることになったと見てよい。

第二に、震災後、政府は漢人庶民層に対して日干煉瓦造をやめて竹造家屋で復興するよう、一方で推奨したらしい。竹は地震に有利なだけでなく、どこでも入手可能で、安く、工期も圧倒的に短い。建築取り締まりの埒外に置かれたにせよ、震災復興上の指導によって、竹造家屋はむしろ日本統治下で増加した可能性がある。

置換 その1

このことを見ても、日本による植民地統治が、台湾の震災を、それ以前の震災とは異なる仕方でも働かせることになりつつあったことに気づく。ちなみに、漢人にとって正統的建築とは、分厚く堅固な壁で出来ているものであり、薄くて軽い竹の家は、財力がないことの証明であった。日本人が竹を奨励したことを、だから台湾人は奇異に感じたに違いない。しかし、耐震性という観点は徐々に根を下ろし、竹造家屋そのものを変質させていく。

台湾建築の架構は、柱上に梁をかけて小屋をつくる「台梁式」ではなく、貫で固められた柱が伸び上がって直に母屋桁を承ける「穿斗式」に属す。日本でいえば「大仏様」はこれに属し、そのルーツは福建省にあるのだが、同じ福建の南部から移住した人びとが台湾漢人の圧倒的マジョリティなのだから、少しは親近感を持っていたただけだろうか。ただ、大仏様が大スパンのダイナミックな架構体をつくるイメージであるのに対して、通常の穿斗式では柱はかなり密に並べられ、貫も密に通されるので、線材による軸組とはいっても、実質的には細い線の集合によって軽い面をつくっているのに近い。

植民地後期になると、竹造家屋の部材のうち、棟柱や隅柱あるいは棟などを杉材や檜材に置き換えることが行なわれるようになる(図-4)。杉は台湾産もあるが福建産が昔から運ばれていた。檜は台湾に原生林があるが、伐り出した檜を運ぶ阿里山鉄道は一九一五年によく開



図-4 材の一部を木材に置換した竹造家屋
(台南県左鎮、2008年筆者撮影)



図-5 煉瓦の腰壁をもつ竹造家屋
(台南県白河、2008年筆者撮影)

通する。その発駅が嘉義で、この都市は製材所の集積で繁栄するのである(明治神宮をはじめ、以後の内外地における杜寺造営はことごとく台湾檜による)。台湾の中年以降の人たちと話をしているとわかるが、彼らには台湾檜を「ヒノキ」と日本語の音で呼ぶ習慣と、それを頑丈で高級な材とする規範意識がある。ヒノキは、紛れもなく植民地経済が生み出した新しい価値を持つ建材だったのである。植民地後期には台湾漢人の経済水準も全体に押し上げられ、次第に彼らの手にも「ヒノキ」がわたるようになった。それに手が届かない人は福建産ないし台湾産の杉材を買い、家の大事な部材から(場合によってはすべてを)それらに置き換えていく。また洋式の焼成煉瓦も生産され、これが竹造家屋の腰壁部分をつくるようになる(図-5)。こうなると、力学上の振る舞いも当初の竹造家屋とはずいぶん違ってくる。

注意したいのは、建築の耐震的パフォーマンスと社会的・文化的パフォーマンスとのあいだで、価値意識の短絡(ショート)がみられること。そうした価値意識の機微とそれを支える下部構造とが住まいのありようを変えていったわけだが、さまざまな材を受け入れてしまう構法上の開放性は、おそらく台湾漢人の建築が元々持っていた特質に違いない。そもそも台湾の竹造家屋は、木造における穿斗式を、移住先の台湾でより手軽に入手できる竹材へとそっくり置換したものであったからである。このあたりは職人へのインタビューでも明らかで、用語、設計手法、タブーにいたるまで、木造の場合とほぼ共通である。

置換 その2

こうした部分的置換による建築更新のあり方は、最終的には一九六〇年代頃から一般の住宅もその全体を鉄筋コンクリートでつくるようになったとき、その役割を終えてしまっただろう。

逆に言えば、日本統治期はまだ、鉄筋コンクリートの導入ですら一般家屋では置換的思想によるものだった。

一九三五年に中部で起きた大震災後、植民地政府は街屋（町家）における亭仔脚部分の構造

を改善しようとした。亭仔脚とは、市街地の面路部分に連なる歩廊のことで、植民地政府がその設置を法的に義務づけていた。市区改正の進捗とともに建ち現れる亭仔脚付きの街屋の町並みは、南洋植民地的な活気溢れる景観をつくり出していたが、一階を吹き放ちにしてしまう点で、明らかに耐震上の弱点だったのである。これに対して、たとえば煉瓦造の二層以上の街屋の場合、その亭仔脚部分の初層は鉄筋コンクリートのラーメンとすべきことが定められた。こうした規制が台湾の都市景観をかなりつくり変えたことは間違いない。しかし、これは主に街屋の正面部分の話で、敷地の裏には竹造の住家があるといったギャップも見られたらしい。つまり、この種の「改善」が、新しい材料・構造による新しい意匠を、街路景観をつくるファサードまわりに偏って適用させたのである。

一方、三合院住宅では、平面的な構成は従来のままに檜材の軸組構造を採用するものが多数現れる。しかもそれは穿斗式をやめて、日本人官舎のよう



図一六 震災後の避難所 (1906年)
出典：『嘉義地方震災誌』



図一七 米倉
(台南県白河、2008年筆者撮影)

な柱梁構造をとり、筋交い、方杖、火打などを入れ、コンクリートの基礎と土台や柱をアンカーボルトで固定している。いわば日本の「在来工法」の三合院ということになるが、このような家屋を「地動厝」（つまり地震家屋）などと呼んだことは、今なお人びとの記憶するところで、この種の技術的変化の受け止められ方を透かし見ることもできそうである。

転用・仮設・移築

最後に、震災直後の初期的様相も一瞥しておこう。

たとえば嘉義では一九四一年にも地震が起きているが、この時のことを子ども時代の体験として鮮明に覚えているお年寄りも少なくない。それによると被災地では、地面に斜めに差し込んだ竹材を又首として頂部で結わえ、茅で葺いた、ちょうど日本の工匠のあいだに伝承される「天地根元宮造」にそっくりの小屋が次々に現れたという。一九〇六年の嘉義地震の時もきつと同様だったろうが、資料を欠く。ただ、政府（地方）が建設した仮設住宅や救護施設に、竹造で又首組の小屋がみられるのには驚かされる（図一六）。

また、嘉義にほど近い白河地方で一九六四年に起きた地震では、震災後に残された米倉にしばらくのあいだ住み込んだという話を聞いた。竹籠状の構造に土を塗って茅葺きの屋根を被せた伝統的な米倉は、ときに直径五〜六mにもなる円形平面の建物だが、筆者らが聞いた話では、直径三m強の米倉の内部に家族数人で寝泊まりしたという（図一七）。これも昔からあったことな

のだろう。

いまひとつ気になるのは移築である。震災に直接関係する話はまだ聞いたことがないが、竹造家屋は軽いので、村の男達に声をかければ担ぎ上げることもできたし、また敷き並べた丸太上を曳いて動かすこともあった（曳屋）。こうした建築の移築の容易さは、震災復興にあたってもきつと重宝したに違いない。

災害と日常

都市や住まいを、それが切断あるいは破壊された状態から再び構築し直される局面に、目を貼り付けるように観察するのはきわめて魅力的な方法だ。実は近世以前（とくに中世）の日本建築史・都市史の研究ではその視点はかなり戦略的に採用されていて、戦乱や火災などの「災害」を引き金として仮設的に生じたものが、恒常的形態へと整序されていくプロセスを追跡する研究も行なわれている。この種の研究が描き出す場は、まるでシャーレのなかの微生物の培養実験のように、何か仮設的で抽象的な透明感があり、場所や時代を超えて都市・建築の生成の秘密を明らかにしてくれる魅力がある。ただ、なぜそのシャーレのなかに「在来工法」が混入するのかと問えば、その場所がいかにニユートラルに見えても不均衡であったことがわかる。私たちの日常はどうか。

〔注〕

1 これら地震に特定の名称があるわけではないが、公式の報告書のタイトルは、それぞれ『嘉義地方震災誌』（台湾総督府民政部総務局、一九〇七年）、『昭和十年台湾震災誌』（台湾総督府、一九三六年）となっている。なお前者は台湾南部の嘉義、後者は新竹・台中兩州の境界地域が震源であった。

2 陳正哲『台湾震災重建史』南天書局、一九九九年。

3 青井哲人『彰化一九〇六年―市区改正が都市を動かす』アセテート、二〇〇六年。

4 R・ヴェンチュリ（伊藤公文訳）『建築の多様性と対立性』（鹿島出版会、一九八三年）の論点は、都市史的な文脈で理解されるべきである。

5 以下の記述は筆者らの一連の共同研究の過程で得られた知見を踏まえている。同研究については次を参照されたい。青井哲人・陳正哲・角南聡一郎・張亭菲「台湾漢人住居にみられる〈総舗 chong-pho〉の調査研究」（『住宅総合研究財団研究論文集』第34号、二〇〇八年三月）。

6 『震災予防調査報告第51号』震災予防調査会、一九〇五年七月。

7 『衛生調査書第十一輯（実地調査の三）生活編（本島人）』台湾総督府警務局衛生課、一九三二年。

青井哲人／あおい・あきひと

明治大学理工学部建築学科准教授。

一九九二年、京都大学工学部建築学科卒業。

一九九五年、同大学院博士課程中退。神戸芸術工科大学助手、日本学術振興会特別研究員

人間環境大学助教授を経て、二〇〇八年より現職。専門分野は、アジア都市史・住居史研究、植民都市・建築研究、近代建築史研究。

著書に、『アジア都市建築史』（共著、昭和堂）、『植民地神社と帝国日本』（吉川弘文館）、『彰化一九〇六年―市区改正が都市を動かす』（アセテート）ほかがある。二〇〇二年、日本建築学会奨励賞、二〇〇八年、住総研究選奨受賞。

陳正哲／CHEN, ChengChie

台湾・南華大学建築與景觀学系助理教授。

一九九四年、中原大学設計学院建築学系卒業。

一九九八年、同大学院建築研究所修了。

二〇〇四年、東京大学工学系研究科建築学専攻博士課程修了。同客員研究員などを経て、

二〇〇六年より現職。ヴァナキユラー技術研究、建築・景觀史、都市再生、文化遺産の保存などを専門領域とする。著書・論文に、『台湾震災重建史』（南天書局）、『植民地都市景觀の形成と日本生活文化の定着』（東京大学学位論文）ほかがある。

「事前復興まちづくり」のしくみ

佐藤 滋

都市災害からの復興を、復興文化などという言葉を用いて文化的観点から語ることは、江戸―東京という空間においては特に、興味のつきない話題である。定期的に襲う地震と大火は、それでも忘れやすい国民性からか、同様な被災を受け、そしてこれを梃子てこに都市建設に向かうエネルギーを得る場でもあった。洪水が肥沃な客土をもたらすのと同様に東京のまちは、復興まちづくりをとおして成長を繰り返したのである。関東大震災もまた同様であったし、第二次大戦の空襲による被災も同列におくことができるかもしれない。しかし、人口論的に見ればもはやこのようなエネルギーが、我が国で今後の大規模地震災害によってもたらされることはもはや無く、全く新しい復興文化を生み出さねばならない状況に国土全体がおかれている。

本論は、都市計画とまちづくりの立場から、産業と人口が集積する太平洋ベルト地帯で近い将来確実に生起するであろう大地震災害への対処について、歴史的な教訓、知見も含めて述べてみたい。

直下地震の確率と災害の世紀

首都直下地震、東南海地震、大阪直下地震のさし迫った確率が科学的に明らかにされていて、被害予測もされているにもかかわらず、世間は他人事たにごとで奇妙な安定感に包まれているように見える。今後三〇年間に七〇パーセントの確率で予測される首都直下地震で、一六〇万世帯が住む家を失ない、仮設住宅などで対処できるのはせいぜい四〇万戸、一二〇万世帯が仮設住宅に

も入れない状態が政府の予測として発表されても（首都直下地震避難対策等専門調査会報告、平成二〇年一〇月）、新聞の見出しは「トイレが足りない」などという報道しかされない。「東京壊滅」という見出しが世界各地の新聞の第一面に載るのが近い将来確実なのがわかっている、本当の危機感は全く感じられない。後述する復興模擬訓練を共にしている町会・自治会・地区協議会のリーダー層の持つ危機感、専門家や一部行政の繰り返しでの警告にもかかわらず、一般の世論、政治や行政のトップには、これを前面に出しての施策展開は全く見られない。「来たら何とかなる」という感覚が支配しているように見える。

一二〇万戸の住宅が足りず、「民間空き家の活用の仕組みをつくる」という調査会の結論が何を意味しているのか、これは、東京という地域社会に壊滅的な打撃となる。中越沖地震の被災地、柏崎えんま通り商店街と関わっていて、これが一〇〇〇のオーダーで発生すると考えれば、途方も無い被災であることを想像しないわけにはいかない。

復興プロセスから見る「事前復興」

ここでは、被災からの復興プロセスだけではなく、被災後の復興プロセスに繋がった被災以前の状況を一連の出来事として、関東大震災、阪神・淡路大震災を分析してみよう。すなわち、事前事後を含めた復興プロセスである。そして、復興に繋がった事前での、被災以前の取り組みをここでは「事前復

興」という用語を用いて、見直すこととする。

関東大震災にしろ、阪神・淡路大震災にしろ、それぞれの時代を背景にした「事前復興」の萌芽があった。これをもっと進めていたら、被害は最小限に抑えられたであろう。後藤新平の八億円計画に着手していれば、神戸でもっと「まちづくり」が広がっていたら、中越地震の前に地域福祉の体制ももっと進んでいれば、被災は少なく、立ち上がりもスムーズであったに違いない。関東大震災の直前に、根本的な改造計画が粗上に上り、阪神地域では市民まちづくりが展開し、長岡では地域福祉施策が実を結んでいたからこそ、それぞれの被災に対処できたという現実を評価したうえではあるが。

そして、現在の首都直下地震、東南海地震への備えを見れば、それなりことはされていて、今の時点で被災しても、歴史を振り返るときに、その延長上で復興が進んだという、肯定的な評価も可能なのかもしれない。しかしより進んだ、いま一步の対処を「事前復興」の段階に進めることができれば、さらに大きな意味を持つ。現在の段階は「事前復興」の萌芽が見えてきている段階であり、被災までの期間にこれを如何に進めるかが被災の量と質、復旧・復興プロセスとその成果を決定的に左右するのである。

振り返ってみれば二つの地震災害はいずれも、長い（ある意味では永遠に続くように見える）準備のプロセスで被災した。あたかも、被災を待っていたかのようなのである。今の東京にも若干そのようなムードが漂っている。「来たら何とかなる、火事場の馬鹿力、動かない段階で無理をするより力をためて、被災したときに一気に呵成に成果を上げよう」というような雰囲気もある。地震がすべてを解消してくれる、そのあとで改造に取り組めば良い、と。

しかし、成熟・安定時代、高齢社会での復興はいかなるものか？ これをとりあえず、限定的市街地、仮設市街地でのぐとというのが東京都の震災復興の基本的な考え方であり、それを復興協議会という地元組織が中心になって意思決定をし、事業を進めるというシナリオである。しかし、限定的市街地としてとりあえず生まれた仮設市街地がそのまま解消されないまま、残っ

てしまうおそれが大きい。

関東大震災の被災地、すなわち事業区域の周辺に広がった仮設的な市街地が未だに東京の都市環境に重くのしかかっている。次なる首都直下地震をやり過ごしても、一〇〇〜二〇〇年後の次のプレート型巨大地震を、仮設的な市街地の延長線上で迎えることはできない。このように考えたとき、「事前に復興の準備を怠り無く実行する」という段階から「事前に復興に繋がるまちづくり事業を開始する」という段階に移行すべきというのは自明である。

関東大震災の事前と事後

関東大震災後の帝都復興事業で、被災地全体で区画整理事業を実施しさまざまな輝かしい成果を上げたことを評価するのに、誰も異論はないはずだ。そしてその中心に後藤新平という人がいた。彼は震災を見通していたかのようになり、大正一〇年、東京市政要綱、いわゆる八億円計画を発表し、これが復興計画の下敷きになったことはまぎれもない事実である。そして、第一次世界大戦の荒廃から立ち上がりつつあるヨーロッパとの一九二〇年代という同時代性のなか、計画思想、制度・政策、人材が生み出されていたのである*1。

あるいは、大正九年に起きた早稲田鶴巻町や浅草田町などの大火後整理*2のような事業の延長線上に復興区画整理がある。早稲田鶴巻町では第二次大戦の空襲による震災の後に見事な復興区画整理事業を成し遂げるが、その遺伝子が生きていたことは間違いないだろう。

さらには、大正八年に社会事業調査会から出された「小住宅改良要綱」を基礎に、古石場の市営アパートメントを完成させ、不良住宅地区の調査を克明に行ない、これらが被災後の同潤会の事業展開の基礎になっている。

いずれも実験的な事業を当時の革新官僚や学者が主導したのである*3。もし、八億円計画を下敷きにした都市計画事業が完成していれば、少なくとも着手していれば、事態は大きく変わっていたであろう。区画整理という限定的なものではなく、アメニティ骨格やさまざまな社会資本を生み出し、同潤会などの上もの整備が一般化したかもしれない。

当時、大きな関心事であった「田園都市」が本格化していれば、すなわち、

田園都市株式会社は田園郊外の住宅地開発は端緒に付いてはいたが、このようなものが本格化していれば、外延的な仮設市街地化を防ぎ、制御できたかもしれない。

復興事業で演習するのではなく、あらかじめ着手するということの重要性を示唆している。

近年、関東大震災の復興事業の評価は高まっているが、それは認めた上で冷静な批判的評価も必要であろう。区画整理市街地におけるバラック建築令による市街地形成は⁴、結局基盤はつくっても、市街地建築物法による本建築ではないいわゆる「バラック建築」が大量建設され、まさに仮設市街地が建設されたのである。したたかで、強靱な庶民の生活力が支えにはなったが、最終的には、出世村(内務省社会局が被災後のバラック居住者の移転用に建設した住宅地)などに移されて、都市計画上の課題となり続けている。このことをあまりに肯定的に見るのではなく、教訓として生かすべきだ。

一方で、区画整理のプロセスに重ね合わせて、同潤会によるアパートメントや小学校、小公園の段階建設のプロセスが、清砂通りアパートメント、猿江裏町共同住宅事業で実践され、基盤整備と住宅・公共施設が一体的に建設された。なぜこれが復興区画整理地域内で全面展開しなかったのか、被災以前にこのようなものが経験されておらず、手探りの習作的な事業展開で終わってしまったのである。

再び、震災で焼き尽くされた東京下町にあつて、同潤会アパートメントが大火に耐え、多くの住民の生命を守り、火災を免れたという事実を見ても、バラック建築による仮設市街地と本格復興の差は歴然である。三・一〇東京大空襲の被災時の状況を「アパートの外の道を火炎に負われて逃げ惑う人びと、アパートメントの中心にいてガラスに水を塗って火災を防ぎ耐えた住民の様子」などを、同潤会アパートメントの住民は生々しく語っている⁵。

はかなく消えた田園都市の夢

同潤会が普通住宅事業に着手したのは被災の一年後であつたが、当初はレ

ッチワースのような理想の田園都市を建設・経営することを目指していて、耕
地整理事業が計画されていた小松川地区がその候補地として検討されている。

しかし、理想の田園都市が一朝一夕に建設できるものではなく、土地の取得、地域経営、就業の確保などに対応する目処が立たず、結局、田園都市の構想は実現できないままに終わってしまう⁶。そして、小振りな普通住宅団地が下町の被災地を取り囲むように各地に建設されるのであるが、いずれも被災者の生活需要には対応できず、当初は被災者の一時的居住に対応する仮設住宅のような役割しか果たせなかった。もちろん、意欲的な配置計画や全体空間構成のデザインなど評価すべき点も少なくないが、郊外化への対応という意味では、役割を果たせたとはいえない。

不良住宅地区の再開発も、被災後再びバラックが建設され再スラム化の後で試験的に事業化されたのみで、一般化するにはいたらなかった。法のまだできていない中での試行的な事業であり、事業をしながら不良住宅地区改良法の整備を進めたというのが実態である。

一方では、復興プロセスの中でさまざまな後世に残る思想と方法(たとえば、元の居住者が再開発後にその地で居住を継続することを原則とする現地主義など)を確立したことは、復興事業としての評価すべき点であるが、これが被災後に持ち越されていたことを、自省しなければならぬ。よくがんばったという評価は良い。しかし、事前に着手していればもっと根本的に進められた、という事実から目を背けることはできない。

阪神・淡路大震災の事前と事後⁷

阪神・淡路大震災の場合、神戸市における協議会によるまちづくりの経験が、地域主体の復興の原動力になったことは、繰り返し語られている。

たとえば、長田区野田北部地区の場合、被災した海運町は、区画整理事業のトップランナーになったが、まちづくり協議会が計画検討を始めていた先の災害で、「だから対処できた」と言い得る。しかし、一歩進めて、もしこれが実現していたら被災は、比べ物にならないくらい小さかったに違いない。

そして、被災直前に完成し、一時避難場所や焼け止まり線となった大園公園とコミュニティ道路が完成していなければ、とんでもないことになっていたであろう。

このような先行例も含めて、神戸においてもまちづくりの実践の多くは構想・計画の段階にあるか、進んでいてもやっと事業着手した段階が多かった。それぞれの地区で、計画されていた内容が一步でも二歩でも実現していれば、被害は格段に少なかったに違いない。この状況は、現在の東京や大阪の木造密集市街地のまちづくりと酷似している。

阪神・淡路大震災の教訓は、その後のまちづくりに大きな影響を与え、さまざまな制度や仕組みに結実している[＊]。しかし、具体的な木造密集市街地のまちづくりの進捗という点では全く心もとない。

事前復興模擬訓練から——今、始めることの意味

東京都では、都が音頭をとって、市民が復興プロセスを模擬的に体験する「復興市民組織育成事業—地域協働復興模擬訓練」を行なっている。関係者はこれを「復興模擬訓練」と呼んで、まさに大震災からの復興を模擬的に行なう訓練である。二〇〇三年から始まったこの訓練は、現在も、四つのグループによりコーディネートされ進められている。首都大学グループ（仮設市街地デザインワークショップが特徴）、首都圏研究所+仮設市街地研究会グループ（避難所での泊まり込み訓練）、防災システム研究所グループ、そして私が主宰する早稲田大学都市・地域研究所グループである。これらのグループはそれぞれ情報交換や技術的な支援をしながらも、独自の問題意識でノウハウを蓄積しながら各地で復興模擬訓練を継続している。早稲田大学グループは新宿区と協力して、地区協議会+町会連合会の単位で、毎年一か所ずつ取り組み、今年度で三か所の訓練を続け、今後も継続することになっている。

この訓練のプログラムは、これまで私たちの研究グループが開発したまちづくりデザインの技術を用いて、そのプロセスに「被災から復興までを疑似体験する」ワークショップ[＊]や、私たちがその復興プロセスに関わった神戸

市野田北部地区の関係者の方々から、映像を使用しながら生の声を聞く会[＊]などを折り込み、「復興まちづくりに繋がるまちづくりの体制整備」と「事前復興まちづくり計画」を成果の二本柱にしている。

一年目に実施した早稲田大学の本部キャンパスを抱える榎地区では、その後、三つの課題地区で「まちづくり協議会準備会」が立ち上がり、全国都市再生モデル調査、二〇〇〇年住宅担い手支援事業、区の専門家派遣制度などを活用して、まちづくりを継続している。こう書くと万事うまくシナリオどおりに進んでいるように見えるが、現実にはリーダー層の危機感とがんばりに対し、ついてくる人たちの一団はあるが、地域全体への波及や、具体的なまちづくり事業への展開は、容易ではない。リーダー層は「やっとこの事前復興模擬訓練（私達は「事前」をつけているが）で皆がまちづくりに真剣に向き合うようになった」と、前向きだが、本格的な事前復興には道は遠い。

しかし、このような積み重ねが徐々に効果を現すことになるに違いない。現に、この事前復興模擬訓練も、連合町会や地区協議会の会合での発表などがあり新宿区全体に情報が行き渡り、次々に希望する地区が申し出て、現在二年先まで対象地区が内定しているという状況である。

また、他のグループが関わっている事例でも、練馬や墨田で区の復興マニュアルにつながるなどの成果を上げている。

こうして災害に備える総意の醸成、まちづくりへ向かう機運、地域社会総ぐるみ体制が築き上げられていて、「事前復興が動き出していた」と言い得る地区が相当数に上り、それらが復興まちづくりのトップランナーになることであろう。

このワークショップを通して、以下のことの必要性を、強く感じている。



写真一 事前復興ワークショップの様子

復興ビジョンの事前事業化

第一に、「事前復興まちづくり協議会」の設立と認定で、復興模擬訓練で盛り上がった地区で先行的に事前復興まちづくりの試行を行なう、これを事前復興モデル地区として事業化することである。

第二に、東京都都市復興ビジョンの事前実行である。復興ビジョンの内容は、これを機会に東京都全体の大きな改善を実現しようとするものであり、環状七号線の内側にグリーンコリドー等、魅力的なビジョンが盛り込まれている。しかしこれは何も手がついておらず、たとえば、事業認可に向かっている西武新宿線の立体交差化事業はグリーンコリドーと交差する大事業であるが、計画責任が都にある立体交差化事業は復興ビジョンを事前に着手する好機である。木造密集市街地が広がる地域はこのような積極的なまちづくりを願っている。ここにグリーンベルトを設け妙正寺川の沿岸地域を整備するなど、これから手を付けていけば被災後に見事なグリーンコリドーが実現するはずである。このような観点がなく、立体交差化事業だけがその経済性という観点からのみ判断されると、せっかく実現する線路跡の連続空間が、単に道路に変わったたりし、住民が望んでいるような根本的な改善に結びつかずに終わってしまう恐れもある。

まごめ

定期的な震災が避けられない我が国においては、事前と事後をつないだ復興という考え方を示し、このような物語が歴史的にも見て取れることを示した。次の実践を通して新たな都市文化を生成したいものである*1。

〈註〉

1 鶴見祐輔「正伝・後藤新平」(藤原書房)には、この時代の息吹が生きて描かれている。

2 吉川仁「帝都復興区画整理及び復興小学校の成立過程に関する研究―三つの大火の焼け跡区画整理と富士小学校再建」『都市問題』99巻8号 92〜105頁に詳しい。

3 佐藤功一は「社会建築家たれ」と日本建築学会で講演して、この時代の意気込みを伝えている。「都市の住居問題」『建築雑誌』378号、大正七年六月。

4 「帝都復興と生活空間」東京大学出版会、二〇〇六年。

5 「MXテレビ 防災356」の中での証言。

6 拙著『集合住宅団地の変遷』鹿島出版会。

7 佐藤はか編著『復興まちづくりの時代』(「造景」別冊、建築資料研究社)に、事前のまちづくりに取り組んでいたところと、そうでないところの差異について、拙論、真野論文などで評価している。

8 前掲書『復興まちづくりの時代』に関係者が詳述している。

9 野田北部地区での一連の佐藤研究室の調査の締めくくりとして、一〇年目の被災者調査を行ない、その結果をもとに個人の体験をシミュレーションするプログラムである。

10 復興のプロセスを現地に常駐して一四巻のドキュメントにまとめた青池憲司監督には、映像とトークで、復興の勘所を熱く語っていただき、浅山三郎会長などには、如何に日常のそして事前のまちづくりが重要かを熱く語っていただいている。

11 早稲田大学都市・地域研究所は区と協定を結び、立体交差化事業にともなう地元勉強会を、まちづくり計画を地元組織、区と三者で設立し、構想を練ってきたが、都の行政側はこの事業と復興グランポジョンをつなげるという議論には、なかなかならない。住民組織(新井薬師駅周辺まちづくり勉強会)は二〇〇七年から国土交通省の「担い手支援事業」を獲得し、自ら区と協力しまちづくり計画の推進に取り組んでいる。

佐藤滋／さとう・しげる

都市計画家。早稲田大学理工学部建築学科教授。同大学都市・地域研究所長。

一九七三年、早稲田大学理工学部建築学科卒業。八〇年、同大学院博士後期課程退学。早稲田大学助手、助教授を経て、現職。東京の

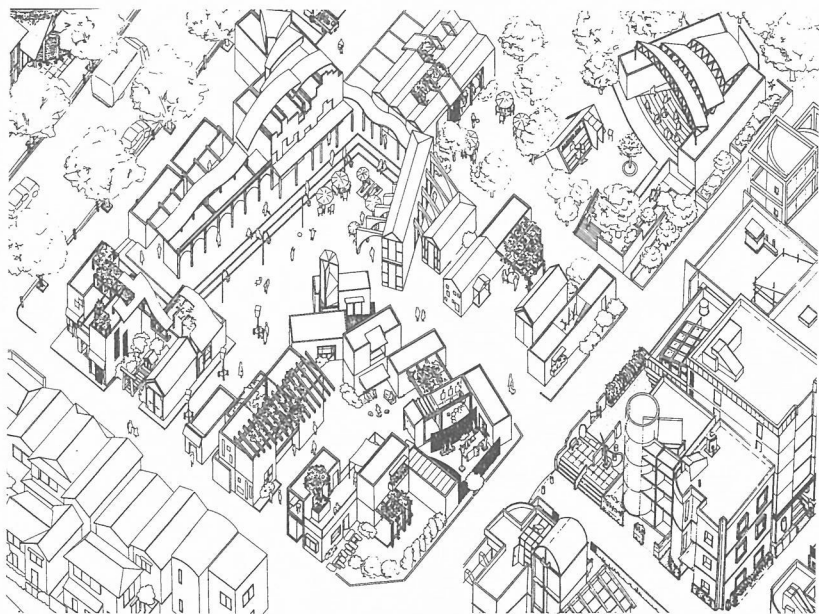
まちの解説とまちづくり研究、同調査研究、城下町都市研究、新町家型住環境整備の研究などを進める一方、まちづくりは、さまざまな演者がパートナーシップで行なう創造活動であるとの哲学のもとで、まちづくりゲーム、参加のまちづくりシミュレーション手法など、住民参加によるまちづくりの方法の技術開発に取り組み、市民・行政・専門家・大学のパートナーシップ体制のもとで、まちづくり、

地域づくりの実践を進めている。二〇〇四年、「街区レベルでの段階的な住環境改善に関する一連の研究」で日本建築学会賞(論文)、「現代都市像の生成」で都市住宅学会賞を受賞。

コンテナ物語

阪神・淡路大震災復興の中で

野崎 隆一



テニス倶楽部の敷地に構想したコンテナビレッジ

はじめに

阪神・淡路大震災は、人口の密集する都市市街地で発生した。被災者たちは、避難所から仮設住宅そして復興住宅へ、という復興プロセスを見通せたわけではない。また持ち家や事業所・店を失った被災者は、利子補給など融資への優遇制度は

あったものの、結果的にはほとんどが自力でそれらを再建した。「早い」「安い」に惹かれて、ハウスメーカーのプレハブ工法に殺到する結果ともなった。行政の復興事業エリアを除く、被災地の90%以上を占める、いわゆる「白地地区」では、震災から半年が経って、やっと自発的な復興まちづくりへの動きが芽生え始めている地域も見られ

たが、公費解体で既にまちには当事者であるべき被災者の姿が見えず、更地だらけの地域となっており、手の打ちようがなかった。何が人びとを駆り立て、一時的な住まいという考えを放棄して、最終住宅建設へと向かわせたのか？ 復興まちづくりを住民と検討するための暫定的な住宅復興の考えが、何故、生まれなかったのか？ 今回のテーマである「コンテナ」あるいは被災地で散見した「コンテナ的なもの」を振り返ってみた。

段階的復興提案

大阪を中心に京都、奈良、神戸の建築家たちは、「関西建築家ボランティア」（通称「関ボラ」）を結成し、震災の一週間後から被災地で相談活動を開始した。二月に入り、東灘区の魚崎地区住民からの要請で、地域の復興まちづくりに関わることになった。カナダ政府から提供された直径四〇メートルの巨大テントを小学校避難所の校庭に設置することになったのを機会に、復興まちづくりのフォーラムと展示の開催が決まった。建築家たちは全国から集まった学生ボランティアとともに五〇〇分の一のスケールの地域模型をつくることにも、住宅復興提案をパネルにして展示した。

コンテナを利用したもの、しないもの、いずれも最低限の住機能（寝る、食べる、バス・トイレ）を持つ一五平方メートル程度のコアハウス（コンテナ）を建設し、その後、まちの復興状況と家族

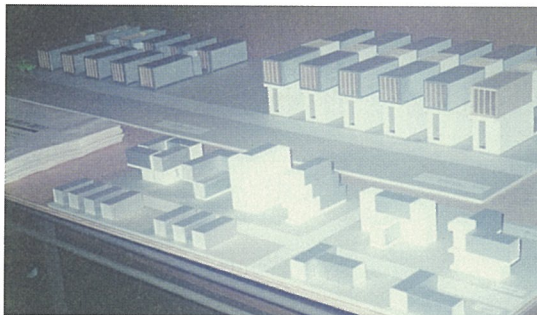
の状況に合わせて段階的に増築を加えていくというものだ。その大前提としてあるのは、一日もとぎれることなく継続する「生活」に対応するべき器として、「住宅」もまた継続的なプロセスで復旧されなければならない、という考え方である。建築家・松本正氏と梅林克氏が提案したBACHプロジェクトは、まず一個の最小限ユニット（食糧コーナー+キッチン+バス・トイレ）でスタートし、生活の安定度合に合わせて個室ユニットの追加、リビングの分離などを行ない、最終的に三〜四個のコンテナで恒久住宅を完成させるといったのだ。敷地の形状や中庭の取り方に合わせてコンテナの組み合わせはいく通りにも変化するので、多くのメニューからの選択が可能となる。



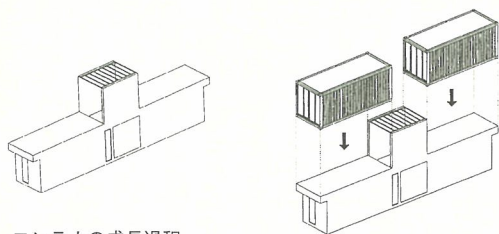
小学校の校庭に設置された直径40mの巨大テントで開催した復興まちづくりフォーラム。地域模型と住宅提案を展示。

コンテナビレッジ構想

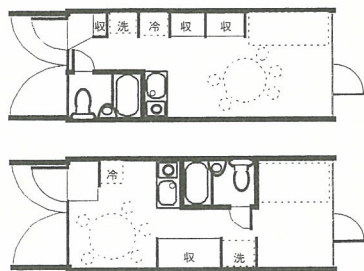
コンテナで忘れてはならないのは、「CVW（コンテナ・ビレッジ・ワークシヨップ）」を掲げて神戸にやってきた濱田甚三郎氏である。長田区の真野地区で、学生たちとともにコンテナを住宅に改造するワークシヨップを開催し、新神戸駅南側の公園にコンテナ利用住宅のモデルルームを設置し



コンテナハウスの展示模型。



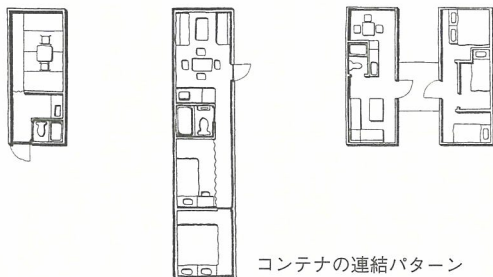
コンテナの成長過程



コンテナを住宅に改造した最小ユニット

た。本格復興に着手する前に、まちづくり方針を住民で考える間（約三年）の「仮設市街地」を提唱したものであった。私の関わっていた魚崎地区でも、住民との復興会議の中で、地区内にある液状化で使用できなくなったテニス倶楽部の敷地にコンテナビレッジをつくれなにかという提案があり、濱田氏を呼んで検討を行なった。しかし、避難所にいる被災者にヒアリングしたところ、コンテナでの生活にはかなりの抵抗感があることがわかり、また復興基金による支援の見通しが立たなかったことから断念せざるを得なかった。

その後、トルコ・マルマラ地震の際も濱田氏の要請で「CV構想」を持参し、トルコ建築家協会に提案を行なった。段階的住宅復旧の考えには賛



コンテナの連結パターン

同が多かったが、実現にいたったかどうかは、確認できていない。

濱田氏の「仮設市街地」は、その後、東京都の復興マニュアルの中に復活する。神戸をはるかに凌ぐ被害が予想される東京においては、仮設住宅用地の確保が不可能である。かといって被災者が疎開してしまったら首都機能は維持できない。民間の土地を使ってでも、復興の時間を稼ぐための「生活」の継続性は、より深刻な課題として東京にのしかかってくる。

お好み焼き「笹」の物語

木下さんはJR住吉駅南側で被災し、住んでいたマンションと近くでやっていたお好み焼き「笹」



倒壊したお好み焼きの店「笹」。



到着したコンテナ。



仮店舗としてオープン。

の店舗を、同時に無くした。茫然自失の中で店をやめることも考えたが、他に何も思いつかず、かといって何もしないでいるのは不安でたまらない日々が続いた。店のお客は、元々建設関係者が多かったこともあり、店を再建するなら応援するという声かけがあちこちからあった。ご主人の知り合いの海運会社社員からコンテナなら安く手に入るという話があり、常連客から内装はまかしとけという声もかかったので、とにかく前に向かって何かをしないかと、それに飛びついた。

二月二十五日には二基のコンテナが現場に到着した。コンテナは二段重ねで、鉄骨の外階段をつけることにした。コンテナ代が二基で約三〇万円、階段が二〇万円、それに内装を含めた加工費用がかかる。復興需要で忙しい合間を縫って工事は進

み、四月一日には仮設店舗をオープンすることができた。当時は食事をする店も少なく、開店後は連日満席状態で、芦屋浜の仮設住宅へ帰るヒマも無く、マンション再建までの荷物置き場と考えていた二階部分で寝泊まりする日々が続いた。

店の営業見通しもついたことから、本格的な再建工事の検討を始めたが、マンションの再建が順調に進み、解体終了後、一二月末の着工予定まで更地となることが判った。そこで木下さんは、店舗の本格工事の間、一〇月からコンテナを移設してマンション敷地で営業させてくれないかと再建組合にお願いすることにした。幸い再建組合の総会では一人の反対もなく、皆が店の再開を喜んでくれ、店舗に改装してあった一階のコンテナを移設する形でマンション敷地での営業が始まった。

翌年一月一日、震災から一年を迎える直前に「笹」の新店舗がオープンした。それはみんなで支え合っていくつもの課題を乗り越え到達した再建マンション着工と同時期だった。コンテナで営業したのは、わずか九か月足らずだったが、店という暮らしの原点の空白期間を最小限にとどめて継続できたことの意味は大きいと言わざるを得ない。「とにかく考えるより何か前に向かってやっていないと不安でしょうがなかった。お客がくるかどうかもわからんけど、みんなが応援してくれることに乗って、夢中でここまで来たように思う」と語る木下さんは、数年前にご主人を亡くされ、娘さんは結婚して孫ができたが、今も夕方六時半には

店を開け、常連客に囲まれながら過ごされている。

移転するコンテナ

もう一つの物語は、現場ハウス用コンテナである。被災地復興情報誌「きんもくせい」の発行を続けた「まちづくり会社コープラン」の全壊した事務所の敷地に、某建設会社から提供された中古のコンテナが到着した。最初の使用者は県立四大学の研究者からなる「ひょうご創成研究会」で、ここで復興提言をまとめた。

その後、東灘区に移設されたハウスは、「HAR基金（阪神・淡路ルネッサンス基金）」の助成を受けた関西建築家ボランティアの「魚崎まちづくりハウス」として、地域のまちづくりや共同再建プロジェクトの会議の場所として活用された。しかし、設置場所であった阪神魚崎市場の再建事業が軌道に乗るにともない、ハウスは撤去されることになった。ハウスのことが脳裏から消え去って数年が経ったあ



まちづくり会社コープランの敷地に置かれたコンテナ。

る日、神戸新聞にハウスの消息が載った。中央区の葺合地区の空地の一角に放置されたハウスの写真と、魚崎からの移転後、復興支援グループの拠点として使われていたことが判った。



「魚崎まちづくりハウス」として利用されたコンテナ。

震災後は、多くの活動グループが生まれ、膨大な数の会合もたれたが、会議の場所、拠点となる場所は圧倒的に足りなかった。

更地だけは沢山あった。拠点を持つことで活動は質的な向上を果たすことができる。転変放棄したこのコンテナハウスの果たした役割は、はかりしれない。

宅もあったし、商店街にコンテナを三基連ねたブティックも記憶にある。残念ながら、それらは写真に納められておらず、今回の執筆依頼があった後、心当たりを訪ねてみたが、一四年近くが経過して残っているものは皆無であった。

原稿を書くにあたって、コンテナレizziや住宅の段階的復旧を提案した当時の専門家たちに思いを馳せることが多かった。住まいの復旧を急ぎすぎて、多くのまちづくり課題が積み残しになったことを思うと、復興プログラムのなかに、たとえ一年でも住民が地域にとどまって、暫定的復興の中で話し合うことのできる「時限的市街地」の考え方が、再びコンテナを表舞台に押し出すことがあるように思われてならない。頑丈で武骨な鉄のかたまりのような外観を持つコンテナではあるが、震災で少し違う用途として注目を浴びたことを、多くの方々に知っていただければと思う。

あじう

震災後、町中にはさまざまな自前の仮設建物が建てられた。輸入モビルハウスもあったし、ログハウスもあった。神戸が貿易港であったことから、濱田氏の考えるようなシステムには乗らなかったが、コンテナの活用例は実は沢山あった。建築家が設計したとみられるおしゃれなコンテナ住

野崎隆一／のざき・りゅういち

NPO法人神戸まちづくり研究所事務局長。

一九六七年、神戸大学工学部建築学科卒業。

一九八六年、遊空間工房設立に参加、一九九

六年より同代表取締役。海外災害援助市民セ

ンターCODE理事、阪神・淡路まちづくり

支援機構運営委員、ひょうご市民活動協議会

HUOGON代表、特定非営利活動法人ひよ

うご・まち・くらし研究所副理事長なども務

める。

ココライフ魚崎（グループハウス・コレクテ

イブハウス、高齢者用、芦屋17C（多世代型

コレクティブハウス）など作品多数がある。

「すまい・まちづくりフェア（まちなみに配慮

された住宅群設計コンペ）最優秀賞」「兵庫

県建築関連団体震災一〇周年事業委員会まち

づくり建築賞」などを受賞。

私のすまいるん

ヤミ市文化論

——日本の戦後に現われ消えたまち

松平 誠



東京都江戸東京博物館に展示されているヤミ市のジオラマ模型——写真提供／東京都江戸東京博物館

戦争はいやおうなしに人びとの生活を奪って、一色に染めてしまう。一九三二年から戦争に敗れるまでの一五年間、人びとは日増しに拡大する戦争の中で、窮乏への道を一直線に突き進んでいた。三七年に小学校へ入った私は、チョコレートの人形を遠慮したばかりに、それを食べ損ねた夢をそれからずっと見続ける羽目になった。

マッチや砂糖にはじまる生活物資の統制は瞬く間に必需品のほとんどに広がった。食料や衣料の配給制度が布かれて、ごく限られた点数の衣服や決められた量と種類の食べ物を、日本政府が国民

に分け与える、という聞こえはよいが、甚だ貧しい生活統制が網の目のように張り巡らされた。

今も思い出す。一九四〇年、当時の言い方で（神話の時代から数えたお粗末な年数だが）紀元二六〇〇年を記念する花電車がきらびやかに飾り立てて通ったのを最後に、近くの大通りには軍用以外、車らしい車はめったに見かけなくなった。戦前は東京名物の夜店が立ち並んだ商店街はほとんど店を閉めてしまった。物資の配給所や外食券で雑炊を食わせる食堂以外、人の動きもまばらになった。閑散とした街を賑わすのは朝夕のラッシュに、軍

需工場へ急ぐ徴用工ばかり、それも次第に働き盛りの男は姿を消し、瘦せこけて同じように見える中年の元商店主らしい徴兵もれの未熟練工がそれに変った。すし詰めの電車やバスでは、学徒動員の一声で駆り出された学生や女子挺身隊の娘たちが、彼らと押し合い、へし合いしている四〇年代半ばに差しかかった東京だった。

それでも、まだ着るもの、食べるものは何とかなった。学校を通して配給された学生服は、とうとう紙を縫り合わせた兵隊まがいの代物になったが、くじで当たった喜びにほほを緩めたものだ。四五年の春になると、繰り返し空襲を受けて東京は焼け野原になり、二度も家を焼かれ、逃げ惑った拳句の敗戦は、こうした苦しみがやっと終わったという虚脱感だけしか記憶に残っていない。

ヤミ市出現

だが、本当の生活苦は戦争が終ったあとになって襲いかかってきた。戦火や爆弾で命を奪われる心配はなくなったものの、もつと深刻な長く続く苦難がそのあとに控えていることを、中学三年生の私が見通せたわけではない。

戦争に負けたということが、そして、それも無条件降伏というまったくのお手上げの姿で、国土の占領が始まったという実感が湧いてきたのは、もう少しあとのことだった。国の仕組みが根こそぎ変わって、政治や軍事の中心人物や実業界の大立者が戦争犯罪人として引き立てられた。財閥は

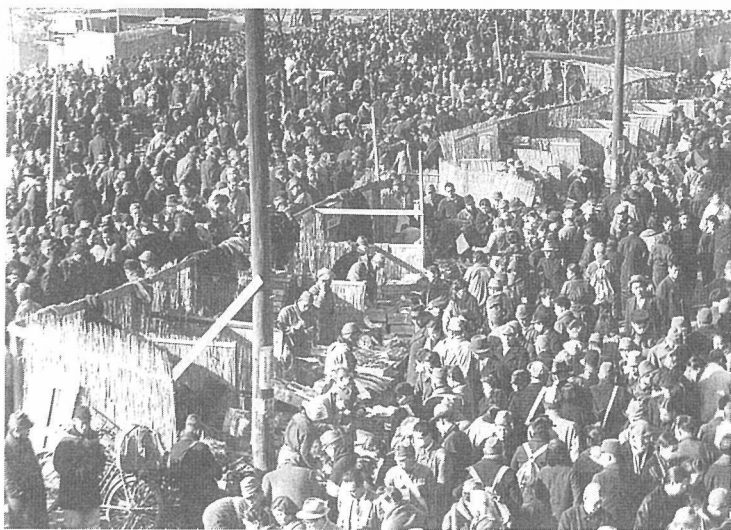
解体され、工作機械や車両など、基幹産業に属する物財は賠償の品として差し出された。

そうしたなかで、一月には生鮮食料品の配給価格統制が撤廃された。だが、それは国民生活が好転したという嬉しい知らせではなく、当局がその責任を放棄することを宣言した恐ろしい体制崩壊の徴であった。その証拠に、翌月の新聞は都市の餓死者が続出し、東京上野の駅周辺だけで、一日最高六人が死んでいると報じている。そのうえ、この年の稲作は農村の荒廃が原因で前年の六八パーセントの大凶作となり、水産物も昭和期で最も少ない一八二万トン、いずれも壮丁を根こそぎ戦地へ送り出した結果であった。

政府は翌年一月、あわてて主食の強制買い上げ、生鮮食料品の再統制に乗り出す。だが、三月に物価統制令を公布し、続いて青果物の配給、水産物の再統制実施を声高に示しても、もはやまともな都市経済を維持していくことは不可能であった。

そして人びとは、自らの手で生きるための方策を探し出さなければ、生き延びることができないことを悟らねばならなかったのである。

少し長くなったが、こうして都市の駅前やその近くにヤミ市と呼ばれる無法地帯がたくさん現われたのである。いや、この言い方はいかにも官僚的に過ぎる。都市に暮らす人びとにとってそれは、窮乏のどん底に忽然と生まれた「生」の証であり、同時に、得られない「豊かさ」の幻像でもあった。その名さえ「公定」の裏に隠れたヤミである。ま



終戦直後のヤミ市（『新宿区史—一区成立50周年記念—第2巻』より転載）

ともなルートがあれば生まれるはずのない世のヤミが半ば公然と駅前にも市をつくりだした。それも初めは市・区の役人、警察までお墨付きを与えていたというから恐れ入る。それはある意味で、当時の都市そのままを映し出していた。それは、窮乏の中の豊穰、いわばこの時期に忽然と現われた都市の祭りだったともいえよう。

ヤミ市は不思議の祭り

現代の祭りは甚だ定義しにくいものだが、私は

これを次のように考えている。すなわち、「日常生活の反転、それからの脱却と変身によって、日常的な現実を客観化、対象化し、それによって感性の世界を復活させ、社会的な共感を生み出す共同行為」というのがそれである。このように定義すれば、現代の祝祭的な行為はすべてこれに包含できそうである。戦争直後の日本都市に発生したあまたのヤミ市は、この時期の極限的な生活の中で、それを客観化、対象化してしまい、ひと時のまぼろしに変え、その対極に普段は手の届かざるもない豊かな生活像を描き出して、人びとに生きる勇気を奮い起こさせる不思議の祭りだったともいえるのである。

ここには禁制の食物や衣料がすぐ手の届きそうな屋台に山と積まれていた。敗戦の五日後には、早くも新宿駅近くに、露天の市が設けられている。初めのうちこそ、鍋釜など、焼け出されてすべてを失った人びとの当座の日用品が、需要をなくした軍需会社からこぼれ出てきたが、それらは焼け残ったわずかな家庭用品をごさの上に並べる失業者の群れとともに、ごく一時のこと、年の瀬も近くなると、それらに代わって食べ物が多くなっていく。値段こそ公定の数倍、いや数十倍もするが、売られるはずのない米の飯、手に入るはずのない汁粉や饅頭が、暖かい湯気を立てていた。一つのおにぎり、一碗の汁粉でその日の稼ぎのあらかたがとんでしまうとなつては、眺めているほかないが、このような手合いのためには、ふかし芋やサ

ツマイモのゆで汁でつくった偽の汁粉、ふすまが大部分という饅頭が用意されている。

お墨付きのヤミ市

都市の危機がさらに深まったのは、四五年の大凶作が現実のものとなって都市を襲った翌年のことである。それは働き手を戦地に取られて疲弊した国土に、この年末からこれまたくたびれきつて、それでも命だけは助かった元兵士たちが、呆然とした姿でどつと帰ってきた。昭和初年からの国策に乗って朝鮮半島や中国東北地方へと押し出していった人びとも、着の身着のまま逃げ帰ってきた。

た。みるみる膨れ上がる人口を、国富を失い、植民地も失った被占領地のなかに抱え込んで、それこそ無い無い尽くしの戦後が本当に始まったのである。時の政府はそれでも復興の道を産業の再建に賭けて、国民生活をぎりぎりに絞り上げながら、傾斜生産と称する基礎産業づくりに手を染めていった。

当然、生活の苦難は減るどころか先が見えにくい。ことに、都市に暮らす人びとはその打撃をモロに被ることになった。主食の配給が滞りはじめたのは四六年二月のことである。東京では、六月になると主食の遅配が一月に達する。米や麦の

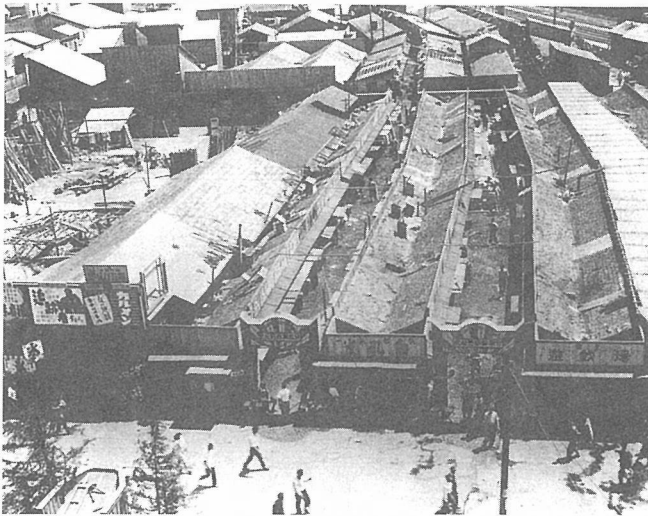
代わりといって砂糖やチーズが配られた地区もある。チーズなど見たこともなかった人びとは、これを石鹸と見間違えて、洗濯物を洗ったという話もある。いずれにせよ、これでは配給の来るのを待っているのは、餓死するよりほか無い。

仕事を休んで満員の鉄道にぶら下がり、農村を訪ねてわずかな食料を乞う人びとは、また、ヤミ市に現われて、目玉が飛び出すほど高いイモや代用麵を、乏しい家計からひねり出す人たちが多かった。そんな中で、ヤミ市もいやおうなしに姿を変えていく。三月には池袋東口に連鎖市場という名のバラックが、それでも屋根付き、壁付きで約三〇

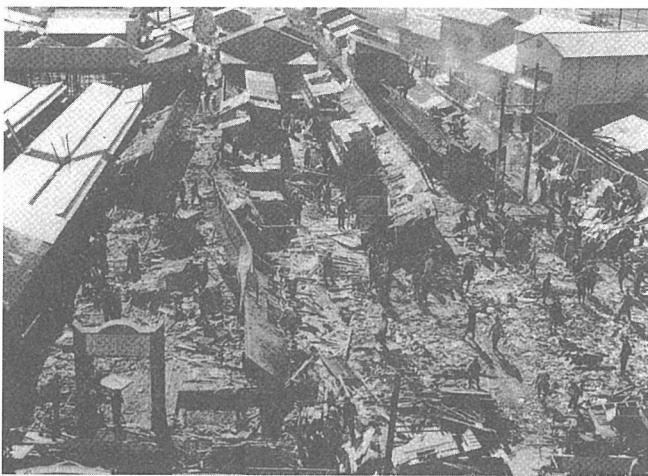
〇、マーケットとして誕生する。これを主導したのは、香具師（やし）の集団だが、役所も材木の特別手配や公認の許可などで協力し、無秩序なヤミの世界をマーケットの中へまとめることに尽力している。これを機会に東京の主要駅前の焼け跡、疎開跡広場には続々とマーケットが出来上り、不思議な盛り場が現われた。

一面の焼け野原である。買う楽しみ、飲む楽しみを忘れかけていた都市の人びとにとって、それはまさしく「日常の対極にある豊穡の世界、つかの間の非日常」であった。この年、五月に新橋に起工した新生マーケットはその代表といつてよからう。駅前青空市場の一角を壊してつくった総二階、建築面積六五六〇平方メートルの建築は、当時の偉観であった。

もっともこの土地は、戦時中に強制的に取り壊



新宿駅東口常設露店（和田組マーケット）



新宿駅東口常設露店（和田組マーケット）の取り壊し
上写真2点—東京都建設局（東京都江戸東京博物館調査報告書第2集『ヤミ市模型の調査と展示』より転載）

された火除地である。そこを無断借用して建てたマーケットを、東京都は「帝都復興のため」に、許可したというから、時代はまさに「非日常」だったのである。

しかし、これにはまだ後日談がある。マーケットは八月に完成し、その一階に二八八軒の店が入居するのだが、約半年後の翌四七年二月、火災を起こして三分の二を焼失し、あつげなくつぶれてしまうのである。

四七年一二月の警視庁調べでは、都内の壕舎、つまり戦時中の防空壕にそのまま住んでいる例が二万八千八百一、バラックが二万六千三百二十八、これらのうち雨漏りがひどいものや、畳、ござ、建具、寝具も無いものが千四四六もあったという。こんな中で、店の広さが広いもので二六・四平方メートル、狭いものでは四・九五平方メートルに過ぎなくとも、「駅ホーム側の表通りに装飾、美術、書籍、薬品などの一流店を、その裏通りの二級、三級店に喫茶、飲食店を集中する」といううたい文句は、時代離れた素晴らしさだったろう。連夜の停電に困った学生たちが、電灯の灯ついている駅舎に押し掛けて待合室で参考書を広げていた東京である。「屋上には東京名物にしようというネオンの大広告塔を立て、各商店の看板も総ネオンで店内設備も全部電化する」というのだから、さぞ大変な人だかりになったことだろう。時代はかくもアンバランスだったのである。

食料の充足と非日常の消滅

ヤミ市の姿は絶えず変わっていく。四六年春、池袋を皮切りに次々出来たマーケットを半ば公然と手助けした公権力は、その後、各地の駅前露天商に手入れを繰り返して、一時休業や閉鎖に追い込み、禁制品の取引を押しさえ込もうと躍起になった。マーケットの飲食店も、いきおい廃業するか、地下に潜って、それこそヤミ商売を続ける道を選ぶか、の岐路に立たされた。四七年夏にはヤミ市を主導し、マーケットを導き入れた初期の立役者ともいえる香具師の親分たち、新宿の尾津、安田、池袋の関根などが次々に検挙された。戦後の非日常は、いつまでも続かないのである。公権力の秩序保持は少しずつ、しかし確実に回復し、ヤミは徐々に闇へと追込まれ始める。

物資の極端な不足は、四七年から四八年の夏にかけてピークに達する。他方、四七年九月のマッチ自由販売を手始めに、一〇月には果物など一二二品目、電球など一一品目が公定をはずされたのはわずかな救いだつたが、ヤミの食料を一切拒否した山口判事が栄養失調で亡くなったのも同じ一〇月のことだつた。この秋はキャサリン台風による大被害があつたが、食糧庁は四七年度産米が供出の目標を超えたと発表し、前途の明るさをおわせた。四八年には、悪質の刻印を貼られた渋谷でマーケットが強制的に封鎖され、料飲店取締りも強められていく。ようやく商社が動き出し、組

織的な物資の供給ルートが整い始めたのである。

こうして、人びとが何とか日々の食物を確実に手に入れる希望が湧いたのは、四八年の秋、新米の世界が消えていくことでもあつた。四九年になると、野菜類・大衆品魚類・薪・薬品類・人絹などの一部衣類も相次いで自由化され、悪質と目されたマーケットは次々に封鎖されていく。

占領軍当局が都内の露店六〇〇〇を五〇年三月末までに取り払うよう指令を発したのは四九年八月のことである。五〇年一月には、戦災復興区画整理事業が始まり、都内の主要駅前からヤミ市の姿が消えていく。道路路上での露店営業は全面的に禁止され、以後東京では、公認された神社・仏閣などの中以外、露店は一切無くなった。

そして、五〇年六月、朝鮮半島で戦火が開かれる。年末には、戦争による特殊需要がいきなりこの国に好景気をもたらしたし、戦後の日本は新たな局面を迎えるのである。

松平誠／まつだいら・まこと

元立教大学教授・元女子栄養大学教授。

一九五三年、京都大学文学部卒業。日本ユニバック（現日本ユニシス）を経て、立教大学教授に。生活文化論専攻。

著書に、『祭りの文化』（有斐閣）、『ヤミ市―幻のガイドブック』（筑摩書房）、『都市祝祭の社会学』有斐閣、『祭りのゆくえ―都市祝祭新論（中央公論新社）』、『駄菓子屋横丁の昭和史』（小学館）など多数がある。『都市祝祭の社会学』で一九九〇年、今和次郎賞を受賞。

二〇〇四年一月二三日午後五時五
六分。当時の私は石川県の高等専門学
校で寮生活を送っていた。新潟県中越
地方を襲った中越地震の深刻さを知っ
たのはテレビだった。新潟大学への編
入が決まっており、少し不安に感じた
のを覚えている。私が中越地震によっ
てつくられた仮設住宅で調査を始める
のは、それから二年後のことである。

中越地震仮設住宅地

中越地震被災者対象の応急仮設住宅
は六三地区三四六〇戸にも及び、多く
の被災者が復興へ向けた生活をしてい
た。中越地震の仮設住宅では、阪神・
淡路大震災で問題となった「孤独死」
を懸念し、既に存在していたコミュニ
ティが継続できるように、集落単位で
仮設住宅へ入居する方式を採用してい
た。この入居方式は孤独死という問題
を解決するだけではなく、それぞれの
仮設住宅地にさまざまな地域性をもた
せるきっかけになっていく。

中越地震仮設住宅村

長岡市陽光台。長岡ニュータウンに
建造された仮設住宅は三二七戸で、中



個性的で魅力的な村へと成長していた陽光台仮設住宅地。玄関まわりが特徴的。

越地震による仮設住宅地の中では最大
級であり、全村避難を余儀なくされた
旧山古志村の被災者が住んでいる仮設
住宅地だ。調査を開始した二〇〇六年
当時、まだいくつもの仮設住宅地が残
っていたが、この陽光台仮設住宅地は、
他の仮設住宅地にはない「個性」、ある

いは「完成度」と表現した方
が正しいかもしれないほどの、
村がつくられていた。同じ形
の四角い仮設住宅がグリッド
状に並べられて、どこにいて
も同じような雰囲気で方向感
覚すらわからなくなっていた
他の仮設住宅地に対し、陽光
台は違っていた。そう感じた
要因の一つとしてあったのは、
住戸の玄関を中心につくられ
た「風除室」である。
仮設住宅が被災者に提供さ
れた当初は、玄関を挟むよう
に奥行き六〇センチ程度の段
ボールパネルがつけられてい
ただけであったが、日本有数
の豪雪地帯である新潟の冬を
越えるため、居住者は独自に、玄関ま
わりを完全に囲うように風除室をつく
り上げていった。これは、どの仮設住
宅団地でも見られたものであったが、
陽光台でのこの増築は、規模が大きく
個性的なものが多かった。私はこの個
性的な仮設住宅団地がつくられた要因

を、詳しく調査していくことになる。
そして調査を進める中で、徐々に陽光
台の「個性」が明らかとなっていった。
まず、玄関まわりの増築が盛んに行
なわれたのは三つの要因があげられ
る。一つ目は、畑の存在である。陽光
台は他の団地に比べ住棟間が広く、空
いたスペースを畑として利用していた。
住宅前を私有化しやすかったと考えら
れる。二つ目に、物置の必要性。畑に
ともない、収穫野菜、作業農具の保管
場所が必要となる。増築部分で保管さ
れている物は、震災以前には玄関、車
庫、作業小屋などに置かれていたが、
仮設住宅には物置がなく、居住者は増
築を進める必要があった。三つ目は、
増築経験があること。仮設住宅で増改
築を行なった居住者は旧山古志村の自
宅でも作業小屋や物置をつくった経験
を持ち、そのつくりは仮設住宅での増
築部分と類似している。また、震災前
から親族や知り合いに大工がいる方が
ほとんどで、そのコネクションが仮設
住宅地まで継承されていた。

玄関周りの増築の他に、陽光台では

畑が居住者同士の重要なコミュニケーションの場となっていること、居住者が自らベンチを設置し仲間同士で語り合う場をつくったこと、いつのまにか始まる子どもたちの青空教室や秘密基地など、居住者が自らその場所に意味を持たせつくり上げていた。また、移動販売、理髪店、煙草屋、郵便局、警察署も存在し、グリッド状の無機質な仮設住宅地は、個性的で魅力的な村へと成長していた。

この、場所をつくり出していく力が、復興に向けて大きな原動力となるのかもしれないと、当時の私は思った。

二度目の震災

中越地震から三年が経とうとしていた二〇〇七年七月一日、再び地震が新潟を襲う。中越沖地震だ。

地震から二か月後には仮設住宅が建ち、被災者は新たな生活をスタートさせ、私も中越沖地震の調査を開始した。中越沖地震は中越地震のときのような地盤被害ではなく、家屋倒壊の被害が主で、仮設住宅地は小規模で被災地になるべく近い地域に分散されていた。これは、被災者自身での早期再建を促すための処置であった。仮設住宅の居住者は、生活の拠点を仮設住宅と元々んでいた地域に置き、中越地震で見られた大規模な仮設住宅地で周辺環境から独立した生活ではなく、周辺環境と

密接に結びつきながらの再建が進んでいる。

中越地震で見られた仮設住宅玄関まわりの増築を考慮してか、中越沖地震では行政が増築を支援する動きが見られた。行政は玄関まわりの増築に大きさとスペースの違いの違う三タイプの増築を提案し、希望者に支援していた。ほとんどの住戸では行政の支援を受け入れ玄関まわり

に風除室がつくられた。しかし調査を進めていくと、中越地震の風除室と中越沖地震の風除室では使い方の違いがみられた。

生活用品であふれていた中越地震の風除室内に比べ、明らかに風除室内の物が少ない。全壊被害で生活の拠点が仮設住宅だけであっても他の場所に物置を借りている居住者もいる。さらに、集う場所も仮設住宅地内より、買い物時や以前からの友達宅、喫茶店などに展開されていた。これは、陽光台のような「環境をつくり込んでいくライフスタイル」と、中越沖での「環境を使い込むライフス

スタイル」との違いではないだろうか。震災で変わってしまったまちで

真新しい道と新築の住宅が集まってできた新集落。陽光台仮設住宅地で、ライフスタイルに合わせて環境をつくり込んでいく居住者を見てきた私は、その風景に少なからずの違和感を抱いた。まるで郊外のニュータウン。それ



旧山古志村にできた新集落は、まるで郊外のニュータウンのようだが……。

が旧山古志村を訪れた正直な感想だった。新集落の中には、自力再建の他に市営の公営住宅も存在している。その中には仮設住宅で見られた自作の風除室を増築している家も確認することができた。

集落、村はまだきれいだ。行政やさまざまな支援で新しくつくられた村を土台に、今度は住民一人ひとりが個人レベルでライフスタイルに合わせた環境づくりを行うことで、村はゆっくりとはあるが「完成」に近づいていくのではないだろうか。

一方、中越沖地震の被災地である柏崎市では、駅前から続く商店街や、歴史的にも長く存在しているえんま通り商店街は、震災によって歯抜け状態になり、商店ではなく新たに住宅が建設されているところもある。

震災によって変わりつつあるまちのなかで、被災者は周辺環境を使いこなす、歯抜け状態になったまちに新たな場所の意味付けをしていくことが、より質の高い復興へと近づく道なのではないだろうか。

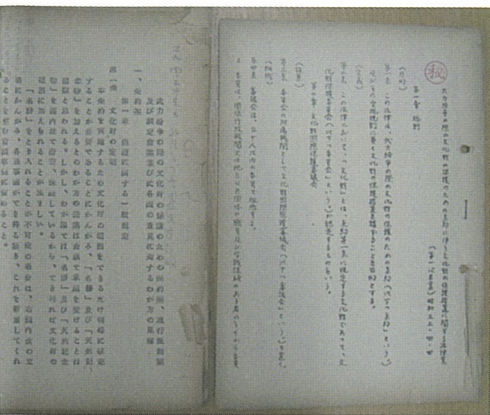
私はもうしばらくこの二つの震災の行く末を見ていくことにする。

石岡紘太郎／いしおかこうたろう

新潟大学大学院自然科学研究科修士課程
環境共生科学専攻。災害仮設住宅における居住環境改変について、震災仮設住宅での生活を切り口に研究している。

平賀 あまな

タ-



「武力紛争の際の文化財保護のための条約」国内法の草案。



国際会議参加の際の資料。

東京文化財研究所・文化遺産国際協力センターは、世界各国の文化財の保存・修復に関する国際協力について、日本における中心的な存在として活動しています。中国、タイ、カンボジアなどの遺跡の保護に関する長期的な技術協力、アフガニスタンやイラクといった戦争で被害を受けた文化遺産の復興や技術者の養成、諸外国の文化遺産保護制度の情報収集と発信など、その活動を新聞やニュースで見かけることも多いと思います。日本の文化財保護分野での国際協力はますます重要なものになっているのです。今から五〇年以上前に国際社会に参加し、日本の文化財保護についても積極的に発言した専門家がいます。関野克博士（一九〇九—二〇〇一）です。

文化財保護での国際協力の草分け関野克博士

関野博士は東京大学教授として建築史の教育と研究に携わったわら、一九五〇年の文化財保護法制定にともない設置された文化財保護委員会（現在の文化庁）の初代建造物課長に任命されました。法隆

寺、姫路城をはじめとした国宝・重要文化財建造物の修理のほか、登呂遺跡の復原、高松塚古墳の壁画保存などに尽力し、建築史学と文化財保護行政の両分野で指導的、中心的な役割を果たしました。その後、東京国立文化財研究所（当時）所長、博物館明治村館長を務めています。関野博士は国内の文化財保護事業のみならず、ユネスコやイコモスの多くの会議に委員として出席し、条約や勧告の作成にも関与し、日本イコモス国内委員会の委員長を務め、ポロドゥール修復事業などの国際的調査にも携わりました。また、関野博士は、一八九七年の古社寺保存法制定に始まる日本の文化財保護の初期に活躍した関野貞博士の子息であり、親子二代にわたり文化財保護事業の中心として活躍したことも注目されています。

「関野克資料」の概要

関野博士が遺された多くの資料のうち、国際関係資料が東京文化財研究所に寄贈され、文化遺産国際

協力センターにおいて保管、整理、分析が行なわれました。

内容は、ユネスコ、イコモスなどの国際機関に関する資料、諸外国の文化財保護制度を調査した資料、ポロドゥール、韓国などの文化財修復に関する資料のほか、日本国内の文化財行政や登呂遺跡などの文化財修復・復原に関する資料も含まれており、関野博士自身によってまとめられたファイル一冊を一点と数え、一四六一点におよびます。さらに、二〇〇七年度に博物館明治村から関連する追加資料三六二点の寄贈を受け、合計二冊の目録にまとめられています。筆者は、研究補佐員として整理・分析に携わりましたが、資料には多くの写真、大量の手書きのメモ、参加した国際会議で泊まったホテルの案内なども含まれ、関野博士のまじめな人柄や当時の様子を生き生きと感ずることができ、その整理、分析は楽しいものでした。

「武力紛争の際の文化財保護のための条約」への取り組み

日本の国際連合加盟は一九五六年ですが、ユネスコへの加盟はそれに先駆けて一九五一年に行なわれました。日本の国際社会への本格的な復帰はユネスコにおいて果たされたのです。

関野博士は、その翌年の一九五二年、「武力紛争の際の文化財の保護のための条約」（通称・ハーグ条約）の条文作成のためのユネスコ政府専門家委員会に委員として招かれています。ハーグ条約は、ユネスコの文化財に関する初めての条約です。文化財の戦闘による破壊や略奪の防止といった戦時の保護と、平

住総研図書室だより

20

東京文化財研究所 文化遺産国際協力センター
関野克資料

関野克資料の一部



関野克博士によりまとめられたファイル。

東京文化財研究所
文化遺産国際協力センター

〒110-8713 東京都台東区上野公園13-43

電話 03-3823-4898

FAX 03-3823-4867

<http://www.tobunken.go.jp/kokusen/>

関野克資料が保管されている国際資料室は、文化財の保存修復や国際協力に携わる専門家や関連の分野を学ぶ学生を対象に、毎週水曜日の一〇時から一七時、金曜日の一時から一七時に公開されています（事前の電話申し込みが必要です）。

時にとるべき方策を規定した国際条約で、保護すべき文化財の定義や保護内容、識別標識や保護のための人員の確保などが定められています。

関野博士は初めて参加したユネスコの国際会議で、各国の代表が戦火による文化財の被害を乗り越え、その修復について話し合うだけではなく、戦争による文化財の被害を最小限にするための国際規則の制定を話し合っていること、イタリアの無防備都市宣言のような取り組みが戦争中にすでに行なわれていたことを知り、戦時中に軍部が「国破れて何の国宝ぞ」と発言したという日本の状況との違いに衝撃を受けました。

関野博士は、第二次世界大戦の戦禍を免れた京都と奈良をこれからは条約によって守ることが重要と考え、都市全体として守ることを強く主張しました。その取り組みは新聞などでも紹介され、奈良ユネスコ協会を中心とした「非武装都市運動」という市民運動にもつながりました。

関野克資料には、条約を批准するために必要とさ

れた国内法の草案や、条約により国際的に守られる「特別保護」文化財の候補地リストなどがあり、関野博士がこの条約を日本が批准するために尽力したことがわかります。

国内法の草案では、戦時中の文化財の被害状況や軍事技術を研究した結果、日本の文化財が最も被害を受けるのは焼夷弾による類焼であることを指摘し、国内法では大規模な軍事目標の排除よりも、家屋の密集を防ぐため、建築基準法、都市計画法との連携をもとにした日本独自の方法を主張しました。また、法隆寺が特別保護の条件にあてはまることを自らさまたげ、さまざまな条件を考慮して証明し、パリで条約の作成に尽力した専門家を訪れ、意見を求めていたこともわかりました。

そのような努力にもかかわらず批准は遅れていましたが、条約採択から五三年を経て、昨年ようやく日本の批准が実現しました。関野博士の思いに込められ、これからは議論をすすめていかなければなりません。

「歴史的環境」の保護

関野克資料には、諸外国の文化財保護の制度や事例を調査した資料が多くあります。関野博士は国際会議への参加で知った先進的な事例を、新聞や雑誌を通じて広く紹介することにも取り組みました。その取り組みは日本の文化財保護制度の発展にも役立っていました。

パリで最も有名な歴史的街区の保存地区であるマレ地区を日本に最初に紹介したのは関野博士だったといわれています。日本では単体の文化財保存が中心だった時代に、記念物の周囲五〇〇メートルの景観規制やファサード保存という手法に加え、芸術上、歴史上優れた文化遺産とその好ましい環境を残し、かつ機能的で住み心地にも配慮したまちづくりをするという「歴史的環境」の保護を紹介したのです。

*

今回は、関野資料の中でも国際協力の最初期といえる資料をご紹介します。どの資料を見ても関野博士の文化財保護にかける情熱に触れることができ、さまざまな視点からの研究がまだまだ可能です。

平賀あまな／ひらが・あまな

筑波大学大学院人間総合科学研究科世界文化遺産学専攻・研究員。

二〇〇一年、東京工業大学大学院建築学専攻博士課程修了。博士（工学）。東京文化財研究所研究補佐員、日本学術振興会特別研究員を経て、現職。専門は日本近代建築史、文化財保存学。

関野克資料を主な資料として分析した『武力紛争の際の文化財保護のための条約（一九五四年ハーグ条約）成立の経緯と日本の関与』国際社会における文化財保護と日本の（1）3』を日本建築学会計画系論文集に発表（斎藤英俊と共著）。

すまいの型に囚われているのはいつた誰か。

家族、建築家、建築事業者、揃って三すくみの状態から脱却することはできるのか。

上野千鶴子



隣家の庭の池にちゃぼん、と小石を投げ入れた。それが起こす波紋を、垣根の外からのぞいている……そんな気分です。

ミニシンポジウム「家族のあり方とnLDK」で社会学者、祐成保志さんは「上野千鶴子さんの言いたいことは……もはや家族はnLDKを超えつつあるので、その現実合ったモデルをつくるべきだ」とまとめます。かれはそれに加えて、上野には「その裏に、いまだ家族がnLDKに囚われている

ことへの憤りがあるのではないか」と的確に指摘します。

ところでnLDKに囚われているのはいつた誰でしょうか。家族でしょうか、建築家でしょうか、それとも事業者でしょうか。特集を読む限りでは、どうやら三すくみの状態にあるようです。山本理さんは、「まだ規格外に冷たい市場」を嘆き、「供給プランが設計思想と技法だけでは成長できない事情」を説明します。視聴率をとるためには、ワンパターンのワイドショウを続けるほかない、というTVマンの嘆きを聞くようです。マンション事業の利益率が下がり、売れ残りが出ればだちに収益に響くという昨今の市況を見れば、ますます冒険はむずかしくなるでしょう。

もはや一生ものではなくなった住宅は、リサイクル市場に投入されることを予期してつくられる必要があります。住宅マーケティング論から見た小間幸

一さんの、自動車市場の比喩は説得力があります。クルマも中古市場を予期して購入されます。クルマでさえ、「複数定型に複数ターゲット」となっているのに、なぜ住宅はそうならないのか。

大川幸恵さんは特集テーマの背景を、「nLDKプランに適合しない人びとの暮らしがあることだ」と指摘します。日本の核家族率は三割台に低下、もはや核家族が標準世帯とは言えません。代わって増えているのがひとり世帯。私が昨年一月に出した『おひとりさまマガジン』（文藝春秋臨時増刊号）では、できるだけ陳腐な六〇平方メートル2LDKを「お題」として、五人の建築家におひとりさま仕様の改装プランを出してもらいました。ユーザーサイドのささやかなリベンジは、このくらいでしょうか。

上野千鶴子／うえの・ちずこ
社会学者。東京大学大学院人文社会系研究科教授。

一九七七年、同大学院文学研究科社会学専攻博士課程修了。京都精華大学人文学部教授などを経て、現職。家族社会学、ジェンダー論、フェミニズム論を専門領域とする。『近代家族の成立と終焉』（岩波書店）で一九九四年、サントリー学芸賞を受賞。すまいの問題、脱nLDK論に関して、建築家・建築学者との論争、コラボレーションを展開し、『家族を容れるハコ・家族を超えるハコ』、『51C1家族を容れるハコの戦後と現在』（共に平凡社）などの著書がある。

「権利」を広げへの欲求こそが、nLDK論に横たわる潜在的力学といえる。

壁で権利を仕切らないすまいをいかに生み出すか。

信藤 順一郎



「最小限住宅」という視点はどうですか？」

私の財団関係者へのこの問い掛けが、秋号特集「nLDKもわるくない」の読者評を掲載することになった契機でした。設計に携わる者として私見を交えつつ感想を寄せたいと思います。私的所有というキーワード

まずは「nLDK論」って何？という視点で、LDKの起こりに始まり、専門家による二〇年以上に及ぶ批判や見直し論の歴史と概括、一方の批判論、論とは無縁であるかのように取り組むつくり手（建築家）側の思索等、さまざまな立場からの論点・視点が多岐に渡って紹介されています。

冒頭「家族のあり方とnLDK」のなかでは、LDK論は実は多様な見方がある、どちらに向くかによって諸相は異なる、というのが社会的アプ

号を読む



「すまいるん」秋

前号(2008年秋号)の特集記事「nLDKもわるくない」について、読後の感想を、社会学者の上野千鶴子さんと、建築設計実務家の信藤順一郎さんのお二人に執筆していただきました。



ローチをとる祐成氏によって紹介されています。祐成氏の掲げる六つの水準の中に「私的所有」という視点がありません。社会学的アプローチだけあって多くの論説の狭間に新しい視点を見出していると思います。

近代から現代への流れは、個人の権利の主張の強まりと歩調を合わせるように、住宅における「権利Ⅱ広さ」とする価値形成であったように思います。nLDKと言うとき、個室という概念の強化・拡張の歴史があったわけですが、その実、価値形成の系譜だつたと言っても差し支えないのではないのでしょうか。権利と広さを結びつけていること、これは未だにnLDK論に横たわる潜在的力学として働いているのではないか。そう理解すると、建築家もこれに抗うことは難しいわけで、それが橋本氏の論で表明されています。

売れる、売れないという経済原理から逃れようもないことへの素直な理解と、反面、つくり手側の今後の可能性を示唆する一つの姿勢もまた、橋本論に見て取れます。

祐成氏の論は経済も加味したうえでnLDK論に関する包括的全容を示しながらも、上野千鶴子氏の言説を紹介する祐成氏の論の最後の部分では、建築家のリーダーシップへの期待が述べられており、つくり手側である橋本氏の論や、揺れ動く市場に向きあい苦闘する山本論とは、大きな乖離が感じられました。

父親の居場所はどこに

他方、小林氏の「ナワバリ論」なるものは、動物生態学的アプローチによって、nLDKを人と空間の関係の実態として捉えようというもの。誰がそのシマを仕切っているかという潜在意

識を、家長制や核家族という家族イメージと関連付けて明瞭な類型化がなされています。しかし、現実のナワバリ構造のイメージとして示されているナワバリからはみ出た「父親？」には悲哀を感じてしまう(私の事ではない)。明瞭な分析が必ずしも私たちを幸せにしてくれるものではないのでは?と危惧せざるを得ません。住まいの急激な変容のなかで、nLDKの狭義から抜け出せずに翻弄されているようにも見えなくもありません。大きな外枠としての「父親」を描くことのできる新LDK論を展開していただきたいものだ、とは個人的な願望でもあります。

苦悩するつくり手の論に共感

この意味で山本論には、私のようなつくり手にとっては可能性を感じるものでした。「エルスイート」という試行型に見受けられるアイデアは今日あちらこちらで散見され、ホテルの客室でも取り込まれ、変化のある空間を生み出しています。脱nLDKらしき「エルスイート」の持つ回遊性、広さが変化する可変性と自由度は、権利と広さの関係を曖昧にしています。どうやらnLDK論の空間概念に発展があるとするとするなら、「壁」で権利を仕切ること」と頑なに考えることではなさそうです。そしてまた、住まう方がたに

「使いこなすリテラシー」(祐成氏)を求めなくてもよさそうです。しかし、山本氏にて示される幾多の試作と実践・展開も「水面下での小さな出来事」であつては、脱nLDKへの答えにはほど遠く、「nLDK論」の存在感が際立ちます。

ここで、冒頭提起した新たな「最小限住宅」について思うところを付け加えておきます。新たな最小限住宅は、論点を「広さ」として捉えるのではなく、社会システムとしての最小限という視点であるとか、エネルギーの観点へと視界を広げてみることを意味します。経済活動の只中で設計しなければならぬことは避けられず、だからこそ方向転換の契機として、権利と広さの結びつきを放棄してみたいかがでしようか。歴史に繰り返しはありませんが、見出すべき視点は用意されていると思います。

信藤順一郎／のぶとう・じゅんいちろう
清水建設㈱設計部所属 一級建築士・C

ASBE E評価員。

一九九二年、千葉大学工学部建築学科(服部孝生研究室)卒業。同年、清水建設入社。設計本部を経て現在、広島支店設計部所属。近作に、「ヒロボーライブファクトリー」(二〇〇八年度、中国経済産業局緑化優良工場賞) などがある。

最近の動き

臨時理事会が開催される

一月六日、臨時理事会が開催された。議案は、「一部基本財産の処分とその補填について」で、立川マンションの売却とそれに代わる天王洲テラスの購入について、決議された。立川マンションは竣工後三年が経過し、現時点では、現建築基準法上既存不適格の状況にあるため、現状のまま維持することは適切でなく、処分が妥当と決議された。

平成二〇年度上半期事業が報告された

定例理事会が一月二十七日に開催された。報告事項として、臨時理事会で決議された立川マンションの売却と天王洲テラスの購

2008年

- 10/ 1 住総研連続展覧会東京展
↳ 「世界遺産をつくった大工棟梁—中井大和守の仕事」
- 10/ 6 「住総研 清水康雄賞」贈呈式
- 10/ 14 第83回図書情報委員会
- 10/ 11 住総研連続展覧会大阪展
↳ 「世界遺産をつくった大工棟梁—中井大和守の仕事」
- 11/ 9 第96回すまいるん編集委員会
- 11/ 6 臨時理事会
住総研創立60年感謝の会
- 11/ 12 第71回住教育委員会
- 11/ 15 住総研連続展覧会高松展
↳ 「近代をつくった大工棟梁—高松の大工久保田家とその仕事」
- 12/ 24 第180回江戸東京フォーラム：第6回「東京の地域学を掘り起こす」シリーズフォーラム「川越まちづくりと歴史的建造物の活用」
- 11/ 27 定例理事会
- 12/ 3 第37回江戸東京フォーラム委員会
- 12/ 8 第28回世界のすまい方フォーラム委員会
第21回世界のすまい方フォーラム「21世紀の三種の神器—インフラフリー—もとづく未来のライフスタイル」
- 12/ 9 第1回住教育推進委員会
- 12/ 17 第72回住教育委員会

2009年

- 1/ 10 第124回研究運営委員会
- 1/ 22 第77回すまいるんミニシンポジウム「コミュニティ・ビジネスと住宅地再生」
- 1/ 23 第97回すまいるん編集委員会
- 1/ 29 第73回住教育委員会
- 2/ 3 第84回図書情報委員会
- 2/ 21 第10回「住まい・まち学習」実践報告・論文発表会
- 4/ 2 住総研連続展覧会東京展
↳ 「明治大正 お屋敷ドローイング—近代住宅彩色図集からみた清水組の仕事」
- 4/ 10 第125回研究運営委員会
- 6/ 12 キックオフミーティング
- 7/ 10 第29回住総研シンポジウム
- 8/ 1 住総研連続展覧会大阪展
↳ 「明治大正 お屋敷ドローイング—近代住宅彩色図集からみた清水組の仕事」
- 9/ 6 住総研連続展覧会東京展
↳ 「世界遺産をつくった大工棟梁—中井大和守の仕事」

二〇〇七年度研究助成論文査読始まる

二〇〇七年度（二〇〇六年度研究論文を含む）三四編の研究論文が提出された。

二〇〇八年二月からそれぞれの論文の「研究評」作成のための査読が開始され、二〇〇九年一月の研究運営委員会で審議された。ここで確定された「研究評」は、二〇〇九年三月に発行予定の「住宅総合研究財団研究論文集No.35」に研究論文とともに掲載される。

創立六〇年を迎え「感謝の会」開催

一月六日、当財団は創立六〇年を記念して、これまで財団の発展に多くのご支援をいただいている方々一五〇余名をお招きし、第一ホテル東京において感謝の会を開いた。この会で、理事長はじめ財団から、ご出席の皆様へ感謝の意を表した。

会場に

は、創立者・清水康雄の遺影や設立趣意書、『住総研六〇年史』や、この一〇年の活動の揭示、助成図書、出版物等を

陳列するなど、終始なごやかな雰囲気の中に進めることができた。

六〇年といえば、人間でいえば、還暦にあたる。当財団は、初心に帰り、住生活の向上に貢献するよう、また公益認定の取得へ向け更なる展開に邁進する所存である。



感謝の会の会場風景。

イベントだより

「住総研清水康雄賞」贈呈式・記念講演会

創立六〇年を迎えるにあたり、「すまい」に関連する研究者を顕彰する「住総研清水康雄賞」を創設した。

学識経験者からなる選考委員会（委員長 内田雄造東洋大学教授）で審議、議論され、「すまい」に関して優れた研究成果を上げるとともに、新たな時代へのつながりや新分野を切り開くことが期待できる研究活動を行なっている研究者、または社会的・実践的活動につなげて研究活動を行なっている研究者」を対象に選考された。

第一回の受賞者となった小林秀樹氏（千葉大学教授）と小谷部育子氏（日本女子大学教授）を迎え、一〇月六日に贈呈式と講演会を開催した。

小林秀樹氏は、スケルトン定期借地権方式「つくば方式」の立案と実現による新しい住宅供給方式の確立が、小谷部育子氏は、「コレクティブハウスかんかん森」に代表される新しい家族像を模索するコレクティブハウジングの先駆的研究と実践が、評価された。当日、両氏に賞状・正賞・副賞（三百万円）



小谷部育子氏。

小林秀樹氏。

が贈呈された。

講演会では、小林氏が「研究から実践へ、実践から研究へ」と題して講演した。受賞理由の一つとなった「つくば方式」について、氏のこれまでの研究からの着想、それをいかに実現していったかを、苦労話も交え講演された。最後に、問題解決型研究に取り組み研究姿勢と方法、基礎研究の大事さなど、若手の研究者へ向けた言葉でしめくくった。

小谷部氏は、「コレクティブハウジング研究と社会的活動の二〇年―旅と人との出会い」と題して、女性の視点からのオルタナティブな都市居住の模索を開始し、一九八〇年代後半の働く女性の住まい方と住意識調査などから、海外研修で熟年コレクティブハウス第一号「フェルドクネッペン」との出会いとALCO (Alternative Living & Challenge City) 活動の立ち上げ、その後活動ネットワークを広げ「コレクティブハウスかんかん森」の実現に向けた活動を、具体的に丁寧に説明された。

当日は、天気にも恵まれ一五〇名近い参加者の中で、和やかな雰囲気で行なわれた。



「住総研清水康雄賞」の正賞式と、で受賞者を囲んで。

創立六〇年記念 住総研連続展覧会

「世界遺産をつくった大工棟梁」

中井大和守の仕事
 ・東京展…建築会館 一〇月一日～六日
 ・大阪展…大阪くらしの今昔館(市立住まいのミュージアム) 一〇月二日～一月九日

江戸時代に幕府の大工頭を務め、初代から三代まで大和守に任ぜられた中井家の仕事を紹介する展覧会を開催した。中井家は上方にある城郭や寺社建築の設計図面を作成し、建築工事を行なっており、作品は京都御所、清水寺、二条城など、多くは国宝に指定され、世界遺産にも登録されている。展覧会では、中井大和守の建築作品を取り上げ、当時の建築設計図(指図)を中心に、鏝、茶室起こし絵図などを一堂に展覧した。また東京展では特別出品として、甲良家伝来の儀式道具一式(清水建設所蔵)が展示された。

一〇月二六日には谷直樹氏(大阪市立大学、大阪暮らしの今昔館)、西和夫氏(神奈川大学)、中井正知氏(中井家十三代当主)を講師に招き、講演会を行なった。聴講者は三二〇名を越し、大盛況のうちに幕を閉じた。



東京展での会場風景。



テープカットと会場風景。

「近代をつくった大工棟梁」

―高松の久保田家とその仕事―

高松市歴史資料館
 十一月五日～二月二八日

江戸後期から昭和三〇年代にかけて、宮大工として活躍した久保田家(高松市香西本町)の歴史をたどる展覧会を開催した。これは、久保田家より高松市歴史資料館に寄贈された、建築図面・彫物下絵・仕様書・見積書・賃金台帳など、千点以上の資料の研究成果の一部を公開したものである。会場には、久保田家が手がけた建造物の図面や、図面を元に作成した模型、大工道具などを展示した。明治・大正・昭和という激動の時代を乗り越えるため、活動拠点を香川県外にも向け、その建造物も神社をはじめ、学校、病院など多方面に及んだ久保田家の歩みをうかがうことができた。

一月二三日には講演およびディスカッションが行なわれ、西和夫氏(神奈川大学)、谷直樹氏(大阪市立大学)、三浦要一氏(高知女子大学)、水沼淑子氏(関東学院大学)、山田由香里氏(長崎総合科学大学)、大西由子氏(高松市歴史資料館)が、それぞれの研究成果を講演した。

三者が織りなす「小江戸川越」の地域力

第一八〇回「川越のまちづくりと歴史的建造物の活用」(第六回「東京の地域学を掘り起こす」シリーズフォーラム)を、一月二四日、嘉永三年建造の大蔵「茶陶苑」で開催した。

東京の郊外、川越の重要伝統的建造物群保存地区を見学したのち、続くフォーラムでは、内田雄造氏(東洋大学)が歴史的建造物活用の研究成果を、荒牧澄多氏(川越蔵の会)が保存・活用制度の整備経緯を、藤井美登利氏(川越むかし工房)が歳時記と旧織物市場について報告した。また、森まゆみ委員(谷根千工房)は谷根千地域との比較について述べた。

討論は陣内秀信委員長(法政大学)の司会のもと、建造物活用の採算性、「成熟した」観光、地域力の継承等について議論を交わし、それは懇親会の席まで続いた。

東洋大学工学部現代GPと共催、川越市、川越市教育委員会、NPO川越蔵の会の後援を得た。また、川越市民には報道を通して配信された。



川越の伝建地区の見学会とフォーラム風景。

図書室だより

社史・団体史

当財団は二〇〇八年一月六日で創立六〇年を迎えた。それに伴い、『住総研六〇年史』を作成したが、多くの企業や団体等も節目には社史や団体史を作成している。今回は、所蔵している社史・団体史を紹介する。

建設・住宅・不動産関連企業の社史

『清水建設二百年』、『竹中工務店七十年史』、『鹿島建設百四〇年の歩み』、『五洋建設百年史』、『三井不動産四十年史』、『藤木工務店七〇年史』、『大和ハウス工業の三〇年』、『住まい文化の創造をめざしてー積水ハウス三〇年の歩み』等。

関連団体史

『日本建築学会百年史』、『都市開発協会一〇年史』、『不動産協会一〇年史』、『日本建築協会八〇年史』、『同潤会一八年史』、『都市計画協会五〇年史』、『プレハブ建築協会一五年の歩み』、『二〇年のあゆみ(高齢者住宅財団)』等。

旧公団・公社の年史

『日本住宅公団史』、『住宅金融公庫五〇年史』、『神奈川県住宅公社五年のあゆみ』、『四〇年のあゆみ・そして明日へー福島県住宅供給公社四〇周年記念誌』等。

その他の社史・団体史

『東陶機器七〇年史』、『京都大学防災研究所一〇年史』、『京王帝都電鉄三〇年史』、『東京急行電鉄五〇年史』、『建設省三〇年史』等。

今後も充実させていくのでは是非ご利用下さい。なお、建築・住宅・都市計画等分野の社史・団体史の寄贈も受け付けている。お問い合わせ: kazama@jusen.or.jp

図書室内

開室時間: 九:三〇ー一六:〇〇

(一:〇〇ー三:〇〇は、係員対応業務は休み)

休室: 土・日・祝・当財団の休日、他利用資格: 一八歳以上の方

利用形態: 完全開架式(資料貸出はしておりません)

詳細お問い合わせは:

<http://www.jusen.or.jp/fosvofront.htm>

新刊だより

出版助成による書籍

ある日の村野藤吾

編者: 村野敦子ほか

六耀社

A5版・一九一ページ

定価二九四〇円

(本体二八〇〇円)

客家人居の世界ー孫文、鄧小平のルーツこ

こにあり

著者: 茂木計一郎・片山和俊

写真: 木寺安彦

風土社

B5版・一五八ページ

定価四八三〇円

(本体四六〇〇円)



次号予告
2009年 春号

四月発行

特集: コミュニティ・ビジネス(CB)と住宅地再生

〈焦点〉

服部岑生(千葉大学)

〈ミニシンポジウム〉

コミュニティ・ビジネスと住宅地再生

広田直行(日本大学)

鈴木雅之(千葉大学)

司会: 服部岑生(千葉大学)

〈基本論文〉

コミュニティ・ビジネスと地域社会政策

高寄昇三(神戸都市問題研究所)

等身大のライフエリアと街角ーCBの萌芽

と現在 その意味

橋弘志(実践女子大学)

〈事例報告〉

プリミティブな先行する事例

陶守奈津子(NPO法人ちば地域再生リサーチ)

赤羽台団地の再生と近隣センターの苦悩

服部岑生(千葉大学)

〈コミュニティ・ビジネスによる近隣住区の再生

山田智彦(Studio Battery Architects)

〈住まいのテクノロジー〉

一%は私の思いーCBサポートとしての地域政策

鹿島吉夫(市川市役所)

〈私のすまいろん〉

神田忠弘(神田総合建築設計事務所)

〈ひろば〉

「農」を通しての地域活動

酒井利方(さかい農事研究所)

〈すまい再発見〉

村の劇場は生きていた

萩原正三(萩原正三建築計画研究所)

〈図書室だより〉

建設産業図書館 古川文庫

江口知秀(建設産業図書館)

〈助成研究の要旨〉

(住総研ニューズレター)

タイトルは仮題、執筆者は変わることがあります。

研究・印刷・出版助成 募集開始

—二〇〇九年度 住宅総合研究財団助成募集概要

(1) 研究助成

対 象：住関係分野の研究とし、他分野に及ぶ学際的な研究を含む。

応募資格：当該研究のためのグループとし、個人、既存の団体・組織を除く。

件数・額：三〇件程度、一件当り一〇〇～二〇〇万円程度。

研究期間：二〇〇九年六月一日～二〇一〇年一月三十一日までの一七か月間。

公 刊：研究論文は、当財団発行の『住総研 研究論文集』に収録し、関係機関へ寄贈するほか、丸善株式会社から発売する。

(2) 印刷助成

対 象：住関係分野、あるいは、他分野に及ぶ学際的な優れた研究でありながら、公刊の機会に恵まれない、原稿が完成している研究成果。

応募資格：グループ、個人を問わないが、既存の団体・組織を除く。

件 数：数件程度。

内 容：当財団が印刷・公刊し、著者、関係機関へ寄贈するほか、丸善株式会社から発売する。

(3) 出版助成

対 象：住関係分野、あるいは、他分野に及ぶ学際的な優れた研究でありながら、公刊の機会に恵まれない出版予定の未発表の研究成果。

応募資格：グループ、個人を問わないが、既存の団体・組織を除く。

件数・額：数件程度、一件当り一〇〇万円を上限とする。

内 容：出版経費の一部を出版社に直接送金する。

(4) 共通事項

選考方法：当財団研究運営委員会で選考し、理事会で決定する。

応募方法：所定の申請用紙により、財団あて提出する。

応募期限：研究助成は二〇〇九年二月末、印刷助成および出版助成は二〇〇九年五月末（消印有効）。

申請用紙：当財団インターネット・ホームページからダウンロードする、または、返信用封筒（角二封筒に宛名を明記し一四〇円切手を貼る）を同封して申し込む。

「Johncornet」S17購読センター

● 発刊は、冬号は一月、春号は四月、夏号は七月、秋号は一〇月です。

● 定期購読料は、次の通りです（税・送料含）
一年間（四冊） 二〇〇〇円
三年間（一二冊） 五〇〇〇円

● 購読料は郵便局の振込用紙でお振込下さい。
口座番号 001101316639
加入者名 財団法人 住宅総合研究財団
通信欄に、購読期間（二年あるいは三年）を（）記入下さい。
（当財団から、領収書は発行しません）

● お届け先は、振込用紙の「払込人の住所・氏名」になります。

● 購読開始は、購読料受領後の最新号からです。なお、購読料入金の確認に約一週間かかります。

● 購読満了時にはお知らせをします。引き続き、ご購読をお願いします。

● 購読中止により購読料の返金はいたしません。

● バックナンバーをご希望の方は、在庫の有無と送料を左記財団にご確認下さい。

● 次の店頭で販売しています。
（定期購読は扱っていません）

南洋堂書店 千代田区神田神保町1-21
TEL 03-33291113

財団法人 住宅総合研究財団

〒156-0055 東京都世田谷区船橋4丁目29番8号
TEL 03-3484-5381
FAX 03-3484-5794

申請用紙申し込み先・応募先 財団法人 住宅総合研究財団

〒156-0055 東京都世田谷区船橋4丁目29番8号 電話：03-3484-5381 FAX：03-3484-5794

URL：http://www.jusoken.or.jp / E-mail：kenkyu@jusoken.or.jp

研究・印刷・出版助成係

旧神戸ユニオン教会再生とフロインドリーブ家の想い

阪神・淡路大震災で被災した二つの建物の物語

岡本 宏

一九九五年一月一七日未明、マグニチュード七・三、「阪神・淡路大震災」が阪神を襲う。全壊・半壊建物は二五万棟に迫り、死者は六四〇〇人を超えた。明治時代後期につくられ、神戸の文明開化を象徴する外国人居留地、北野・山本地区に広がる伝統的建造物群保存地区も、例外なく大きな被害を受け、いくつもの異人館が解体撤去の憂き目にあつた。その一つがフロインドリーブ邸である。



北野町1丁目にあったコロニアルスタイルの洋館：フロインドリーブ邸。
神戸市教育委員会編『異人館復興—神戸市伝統的建造物修復記録』（住まいの図書館出版局刊）より

●フロインドリーブ邸

現在、神戸にベーカリー「フロインドリーブ」を営むヘラ・フロインドリーブ・上原社長（二八八四〜一九五五年）は、第一次世界大戦で捕虜となり日本に連れてこられたドイツ人パン職人で、その後、旧神戸ユニオン教会近くでパン屋を開業（一九二四年）、現在の「フロインドリーブ」の礎を築く。一九七七〜七八年に放映され異人館ブームの元となったNHK朝の連続テレビ小説「風見鶏」は、ハイ

ンリッヒ・フロインドリーブ初代社長をモデルにした物語であつた。ご記憶の方もおられるよう。

「阪神・淡路大震災」で被災したフロインドリーブ邸は、一九〇七年（明治四〇）、M・J・シェー邸として建設された典型的なコロニアル様式の建物（写真参照）で、その後フロインドリーブ家の所有となつて、ハインリッヒ・フロインドリーブ二世に引き継がれていた。

●旧神戸ユニオン教会の再生

ここで話はヴォーリズ設計による旧神戸ユニオン教会へ移る。フロインドリーブ二世のご令嬢、ヘラ・フロインドリーブ・上原現社長が一九七〇年に結婚式を挙げたこの教会こそが、現在のジャーマンホームベーカリー「フロインドリーブ」である。

一九二九年（昭和四）に竣工したゴチック様式の神戸ユニオン教会は、第二次大戦で被災し、外壁は被害を免れたものの屋根の主要部、特に構造上の特色となつていたハンマートラスは瓦解、内部の仕上げ材もかなりの部分で損傷を受けた。その後、屋根面はシーザートラスに変更され、また屋根材、内部の仕上げ材は代用品で修復され、一九九二年まで教会として使用されてきた。

しかし教会の移転とともに不動産物件として売りに出され、買手のつかないまま阪神・淡路大震災に遭遇、ダメージを受け放置されていた。一方、同震災で住まいと営業拠点の両方を被災したフロインドリーブ・上原ご夫妻が、ご夫妻のゆかりの建物として購入され、一九九九年、新たな事業拠点として修復

再生されたのである。

震災で住まいが解体せざるを得ないほど損傷を受け、家族の想いを継承する場としてこの教会を手に入れた。前者は外国人建築家の設計による異人館であり、後者はヴォーリズ設計の教会。この二つが糸のように絡み合つて、今回の特集「災害と住文化」にふさわしい筋書きを作り上げている……。

しかしフロインドリーブ・上原社長は語る。「そんなロマンチックな話は何もないのです。確かに北野の家には思い出はあります。だからこそ震災後、建物を神戸市に寄付し、保存再建されることを願つたのです。またこの教会で結婚式を挙げたとはいえ、旧ユニオン教会を購入したと北野の家との関連もないのです。戦後再来日する父に連れられ七歳でドイツからやってきて、通つたその教会は、暗くて寒く喜んで行きたい場所ではなかつた。夫との激論のすえ購入を決定した最大の理由は、レストラン併設に最もふさわしい空間をとの判断からで、ヴォーリズが設計者であつたことを知つたのは購入後のこと。ゴチック様式の教会は窓も少なく、もつと明るくと一部を改造したほどです」。

これが真実であろう。震災をくぐり抜け、「生きる厳しさ」を味わつてこられた上原社長からみると、当方の意図が安手のロマンチズムに映るのも当然だ。

●BELCA賞ベストリフォーム賞に輝く

とはいえ、残された僅かの資料を基に、修復と復元と改修が微妙に関わりあいながらも、全体として旧神戸ユニオン教会のイメージが

W・M・ヴォーリス
 (二八八〇〜一九六四年)
 アメリカ・カンザス州生まれ、一九〇五年(明治三三)キリスト教伝道のため来日。一九〇八年頃には建築設計を始め、ヴォーリス合名会社を設立、後にヴォーリス建築事務所となる。一九四一年に日本国籍を取得、ヴォーリスの設計は「生活ありき」の視点から空間を生活の延長上としてとらえた庶民的な感覚が持ち味と評する専門家が多い。ヴォーリスについては、本誌二〇〇七年秋号特集「コンドルからヴォーリスへ」を参照いただきたい。

●フロインドリーブ家と旧神戸ユニオン教会の歩み

- 1907 M.J.シェー邸、北野町1丁目に建設
- 1917 H.フロインドリーブ、第1次世界大戦の日本軍捕虜として名古屋で終戦
- 1924 神戸でパン屋を開業
- 1929 ヴォーリスの設計で神戸ユニオン教会竣工
- 1932 フロインドリーブ二世、パン修業のためドイツへ帰国
- 1945 神戸ユニオン教会、空襲で屋根架構など被災
- 1951 フロインドリーブ二世、妻子とともにドイツより再来日
- 1955 ジャーマンホームベーカリー設立
- 1960 シェー邸を購入、フロインドリーブ邸となる
- 1970 ヘラ・フロインドリーブ、神戸ユニオン教会で挙式
- 1992 神戸ユニオン教会は灘区へ移転し、建物は不動産物件となる
- 1995 阪神・淡路大震災、フロインドリーブ邸は全壊認定を受け神戸市へ寄贈、旧神戸ユニオン教会被災
- 1999 旧神戸ユニオン教会をベーカリー「フロインドリーブ」店舗に、国登録有形文化財になる
- 2001 ベーカリー「フロインドリーブ」、BELCA賞、ベストリフォーム賞受賞



改修前の旧神戸ユニオン教会。

●ジャーマンホームベーカリー「フロインドリーブ」

所在地——神戸市中央区生田町4-6-15
 原設計——ヴォーリス(1929年6月9日竣工)
 改修・復元設計者(株)コラ木林設計事務所
 施工——(株)竹中工務店
 竣工——1999年9月30日
 敷地面積—1,629.04㎡ 建築面積—968.74㎡
 延床面積—2,564.52㎡
 構造——鉄筋コンクリート造
 階数——地上3階、塔屋1階
 高さ——軒高9.025m、最高高14.35m



レストランをもつベーカリーに改修後の旧神戸ユニオン教会の外観。



床から立上がる列柱状の空調・照明装置を加えたほか、礼拝堂をそっくり生かしたレストラン。

●町並み保存と当事者の想い
 神戸市に寄贈され、明治村への移築が計画されていたこともあるというフロインドリーブ邸は、当事者の想いとは別のところで、「北野物語館」と名前を変えて残され、震災の傷痕生々しかった暖炉の煉瓦は神戸華僑総会の煉瓦塀に再利用されて、神戸市街の景観に異国情緒を醸し出すのに一役買っている。

行政や研究者による建物や町並み保存が、関係者の主観的な思い込みによって、そこにかかわってきた生活者の想いから乖離することがある。今回のこの「すまい再発見」は、見る者が思い描く安易な願望が決して事実であるとは限らないことを、自ら発見し再認識する必要があることを示唆している。

継承されるように努められているフロインドリーブは、BELCA賞、ベストリフォーム賞(二〇〇一年度)を受賞した。審査評には「行政によって保存されている建築が多い中で、個人の情熱とぎりぎりの資金で支えられ歴史が継承された成果は何にも代えがたい。過去への家族の想いがこの建物に新たな息吹を与えて、新たな歴史への出発点となっている」と記されている。また、その前年の二〇〇〇年には兵庫県街づくり賞(景観賞)、神戸景観・ポイント賞を受賞、一九九九年に文化庁から登録有形文化財にも指定されている。

岡本宏/おかもと・ひろし
 財団法人住宅総合研究財団専務理事。
 一九六七年、清水建設(株)入社。設計本部長、常務執行役員(設計・プロポーザル統括)を経て、二〇〇八年より現職。日本建築学会副会長、建設業協会設計部会長などを歴任。

編集後記

最近、訳あってルーマニアの首都ブカレストに行ってきた。一九八九年、夫妻共々銃殺されたチャウシエスクのニュース映像の印象は、私だちに今でも強烈に焼き付いている。彼がその存命中に威信をかけて建設していた「国民の館」(Ceas Popului)に上った。建築物としては、ペンタゴンに次ぐ世界で第二位の大きさを誇る誇大な思想的な建物であった。実はこの建築、当時国内のコンペティションによって、少女といってもよかった若い女性の案が採用されたのであった。その女性は今でも活躍し、驚くべきことに、その建設は続いていた。

彼女は反対したと言われているが(定かではない)、その一部に現代美術館が設置されていて、そのエレベーターを使うとその宮殿の一番上にのぼることが出来る。その屋上で見て驚いたのは、宮殿ではなく、その宮殿の背後にある広大な廃墟という空き地であった。なんでこんなボイドが都市にあるのかを同行して

くれた建築家に尋ねると、なんでもそれも建設予定地であったので、元あった下町を完全に破壊したらしいのだった。政権崩壊後、その空き地をどうするかについて設計競技も行なわれたようであるが、結局未だに空き地のままなのだった。そのような苛酷な経験を持つ都市に、さらに「開放」というパブルが始まり、新車で町は渋滞だ。そして最近の経済崩壊によってまた更なる試練が降りかかってくるのだろう。これを人災と言わずしてなんと言うのだろう。

その夜、その建築家に尋ねてみた。「ボスニア・ヘルツェゴビナの戦禍の後でがんばっている建築関係者を知っているかい?」「もちろん、我々はネットワークを持っていて。セルビアでがんばっている奴も紹介できるよ」

それなら話は早い。次の私の担当する特集には、編集委員会がうんと言っていてくれれば、きちんと彼らを招いて、私たちが忘れかけている人災と建築することの関係を突き詰めてみたいと思った。

(本号責任編集 中谷礼仁)

住宅総合研究財団(略称 住総研)は

昭和三年、当時の清水建設社長・清水康雄により、戦後の窮迫した住宅問題を、住宅の総合的研究、および成果の公開、実践、普及によって解決することを目的として設立された財団法人であります。

現在は住宅に関する研究助成事業を中心とし、「住宅総合研究財団研究論文集」等を発刊、また住に関する専門図書室、セミナー室等を整備、公開、社会のお役に立つよう公益事業につとめております。

この「すまいるん」は、活動の一環として、成果の一端を、市民、実務者、研究者の皆様により広く、より手軽にご理解いただくとともに、その意見交流の場になることを願って刊行(季刊)されているものです。ご利用のほど、よろしくお願い申し上げます。

季刊 すまいるん 2009年冬号

二〇〇九年一月二〇日発行
頒価 500円

発行 財団法人 住宅総合研究財団
発行人 岡本 宏

〒156-0055 東京都世田谷区船橋四丁目29-8
TEL (03) 3484-1538
FAX (03) 3484-1579
E-mail: jusoken@mxj.mesh.ne.jp
URL: http://www.jusoken.or.jp/

編集委員

* 委員長

小野田泰明(東北大学大学院教授)

片山和俊(東京芸術大学建築科教授)

小林秀樹(千葉大学大学院教授)*

手嶋尚人(東京家政大学造形表現学科准教授)

中谷礼仁(早稲田大学理工学術院准教授)

服部岑生(千葉大学大学院名誉教授)

道江紳一(清水建設建築事業本部)

野城智也(東京大学生産技術研究所教授)

制作 建築思潮研究所

印刷・製本 慶昌堂印刷株式会社